

# 練馬区内事業所の地震防災に関する意識調査 報 告 書

平成24年（2012年）3月

練 馬 区



# 目 次

<b>第 1 章 調査の概要</b> .....	1
1 調査実施の目的 .....	1
2 調査方法と回収状況 .....	1
3 調査対象 .....	1
4 標本誤差 .....	2
5 調査項目 .....	3
6 調査結果を見る上での注意事項 .....	4
<b>第 2 章 調査結果の詳細</b> .....	5
1 事業所の概要について .....	5
2 東日本大震災による影響について .....	11
3 地震への関心と危機管理について .....	20
4 事業所における災害への備えについて .....	24
5 事業の継続（再開）について .....	58
6 事業所での地域協力について .....	69
7 自由意見 .....	75
<b>参考資料 1 集計表</b> .....	81
<b>参考資料 2 調査票</b> .....	101



# 第1章 調査の概要



## 1 調査実施の目的

本調査は、練馬区が今後の防災施策の立案や区内事業所の防災活動に対する支援、防災における自助・共助・公助の連携に役立てることを目的として、区内事業所を対象に地震防災に関する意識について、アンケート調査を実施したものである。

## 2 調査方法と回収状況

調査名：練馬区内事業所の地震防災に関する意識調査

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査期間：平成24年1月18日（水）～2月5日（日）

<回収状況>

標本数 (A)	回収数 (B)		有効回収数 (B - C)	回収率 (B/A)	有効回収率 (B - C) / A
		無効数 (C)			
2,500	990	13	977	39.6%	39.1%

※全く記入がされていない調査票や記入率が極端に低い調査票は無効とした。

※有効回収数は実際に集計に含めた数。

## 3 調査対象

平成21年経済センサスの調査区別民営事業所名簿データから、次の選定方法に従って調査対象事業所を抽出した。

### (1) 調査対象

練馬区内にある全事業所（民営）21,769事業所のうち、2,500事業所を抽出した。

### (2) 業種の選定

ア 日本標準産業分類の大分類を引用し、大分類 19 のうち 15 を対象として事業所数の構成比に応じて対象を無作為抽出した。

イ 事業所の従業者規模別を考慮した。

<産業分類別対象事業所数>

産業分類 (平成21年経済センサスより)	区内 事業所数	事業所構成比 (派遣のみの事業所を除く)	業種別配分	対象事業所数
A 農業, 林業	18	0.08%	0	0
B 漁業	0	0.00%	0	0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.00%	0	0
D 建設業	2,677	12.30%	307	307
E 製造業	1,160	5.33%	133	133
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.06%	1	3
G 情報通信業	412	1.89%	47	47
H 運輸業, 郵便業	1,122	5.15%	129	129
I 卸売業, 小売業	5,229	24.01%	600	600
J 金融業, 保険業	250	1.15%	29	29
K 不動産業, 物品賃貸業	2,069	9.51%	238	238
L 学術研究, 専門・技術サービス業	959	4.41%	110	110
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,456	11.28%	282	282
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,992	9.15%	229	229
O 教育, 学習支援業	762	3.50%	88	88
P 医療, 福祉	1,712	7.87%	197	197
Q 複合サービス事業	81	0.37%	9	9
R サービス業(他に分類されないもの)	857	3.94%	99	99
S 公務(他に分類されるものを除く)	0	0.00%	0	0
(計)	21,769	100.00%	2,498	2,500

注) 調査データ確保の点から、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」については、配分の結果生じた端数を上乘せした。  
(1⇒3)

## 4 標本誤差

今回の調査は、調査対象となる母集団（事業所）から一部を抽出し、その標本（サンプル）での集計結果から母集団での比率等を推測する、いわゆる「標本調査」である。そのため、集計結果には母集団に対する標本誤差が生じることがある。標本誤差は次式で統計学的に得られ、①比率算出の基数〔回収数〕(n)、②回答比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差 (\%)} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}} \quad \left( \begin{array}{l} N=\text{母集団数} \\ n=\text{比率算出の基数〔回収数〕} \\ p=\text{回答比率 (\%)} \end{array} \right)$$

今回の調査結果において回答比率(p)が50%のとき、標準誤差は次表のとおりである。なお、標本誤差は回答比率(p)50%の場合が最大となる。



※信頼度95%

	対象事業所数	有効回収数	標本誤差(%) 回答比率50%のとき
事業所全体	21,751	977	±3.06

参考：例えば、設問中のある選択肢の回答比率が50%のとき、その標本誤差は±3.06%となり、母集団の比率は46.94%～53.06%の間に95%の確率で存在する。

※人数別の標本誤差

従業者総数 (平成21年経済センサスより)	対象事業所数	有効回収数	標本誤差(%) 回答比率50%のとき
1～5人	14,909	404	±4.81
6～20人	5,160	171	±7.37
21～50人	1,225	222	±5.95
51～100人	312	110	±7.53
101～300人	102	54	±9.19
301人以上	23	12	±20.00

## 5 調査項目

- (1) 事業所の概要について
- (2) 東日本大震災による影響について
- (3) 地震への関心と危機管理について
- (4) 事業所における災害への備えについて
- (5) 事業の継続（再開）について
- (6) 事業所での地域協力について

## 6 調査結果を見る上での注意事項

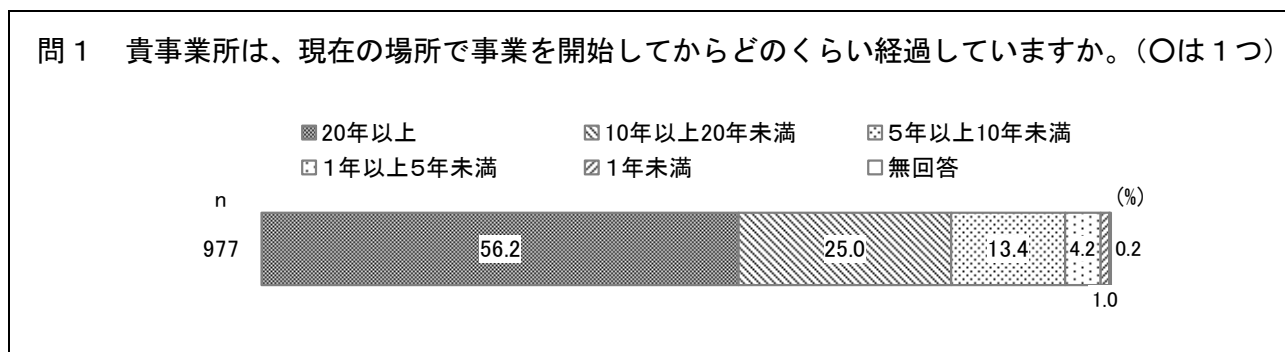
- (1) 図表中の「n」とは、その質問への回答者総数のことである。
- (2) 回答は、回答者総数を100%として算出し、小数点第2位を四捨五入している。このため、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- (3) 図中の「M. T. (Multiple Totalの略)」は、複数回答における回答数の合計を回答者数(n)で割った比率。複数回答の質問では、「M. T.」が100%を超える場合がある。
- (4) 図表中、スペースの都合上、回答選択肢を短縮している場合がある。
- (5) フェイスシートの項目別や質問項目別に分析する場合、分析の都合に応じて、複数のカテゴリー(回答選択肢)を1つにまとめたり、あるカテゴリーを削除するなどの加工をしている場合がある。1つにまとめた場合に、それぞれの比率の合計と合わせた比率が異なる場合があるが、これは四捨五入による差異である。
- (6) 各設問の説明では、基数(n)が30に満たない項目は除いて比較している。
- (7) クロス集計の図表では、属性部分から無回答を除いているため、該当者の合計が総数とならない場合がある。
- (8) クロス集計に使用している人数別、産業分類別のデータについては、平成21年経済センサスに基づく事業所属性データを用いている。

## 第2章 調査結果の詳細



## 1 事業所の概要について

### (1) 事業開始からの期間

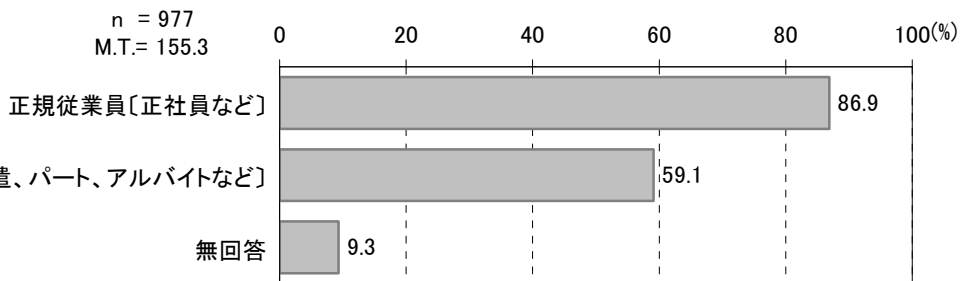


現在の場所で事業を開始してからどのくらい経過したか聞いたところ、「20年以上」(56.2%)が5割台半ばと最も高くなっている。以下、「10年以上20年未満」(25.0%)、「5年以上10年未満」(13.4%)の順となっている。

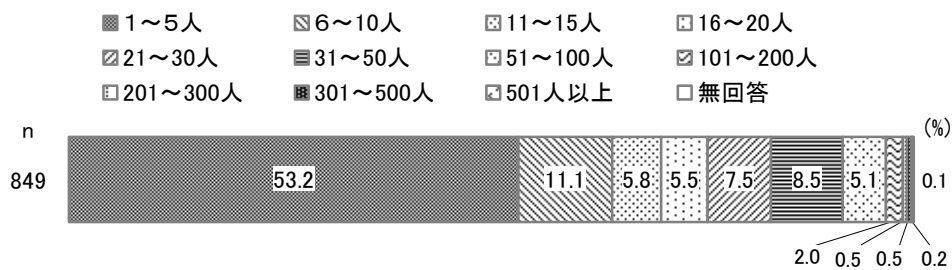
(2) 従業員種別

問2 従業員の人数を教えてください。

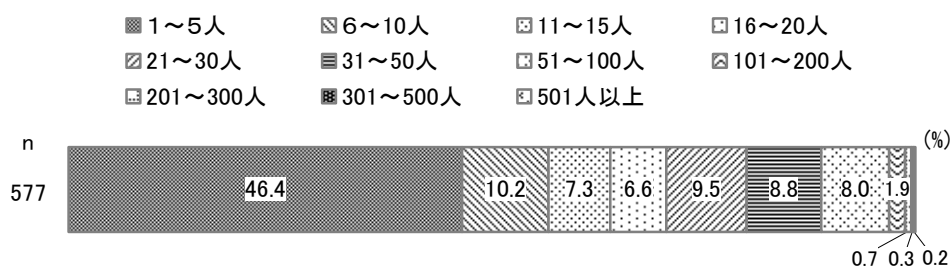
<従業員種別>



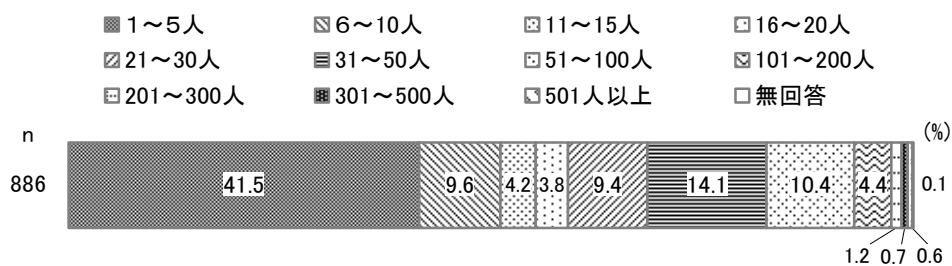
<正規従業員 [正社員など]>



<非正規従業員 [派遣、パート、アルバイトなど]>



<合計>

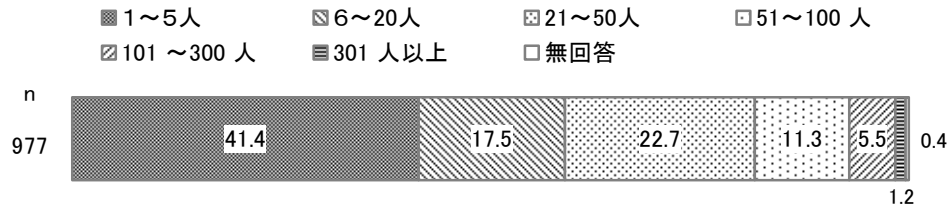


従業員に関しては、「正規従業員 [正社員など]」がいる事業所が86.9%、「非正規従業員 [派遣、パート、アルバイトなど]」がいる事業所が59.1%となっている。

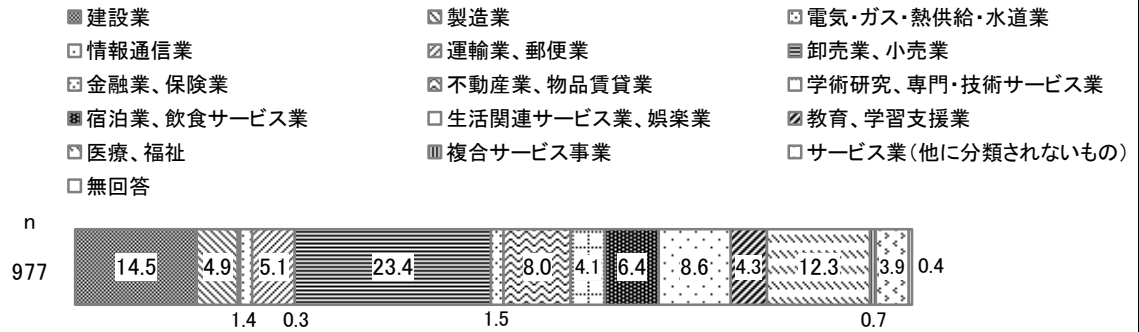
正規従業員数は「1~5人」が53.2%を占め、非正規従業員数も「1~5人」が46.4%となっている。

平成21年経済センサスのデータに基づく事業所属性

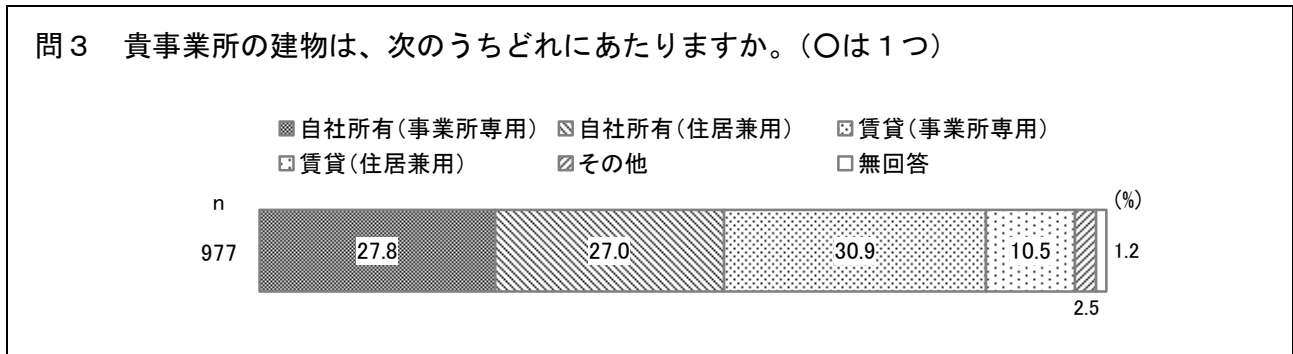
<従業員総数>



<産業分類>

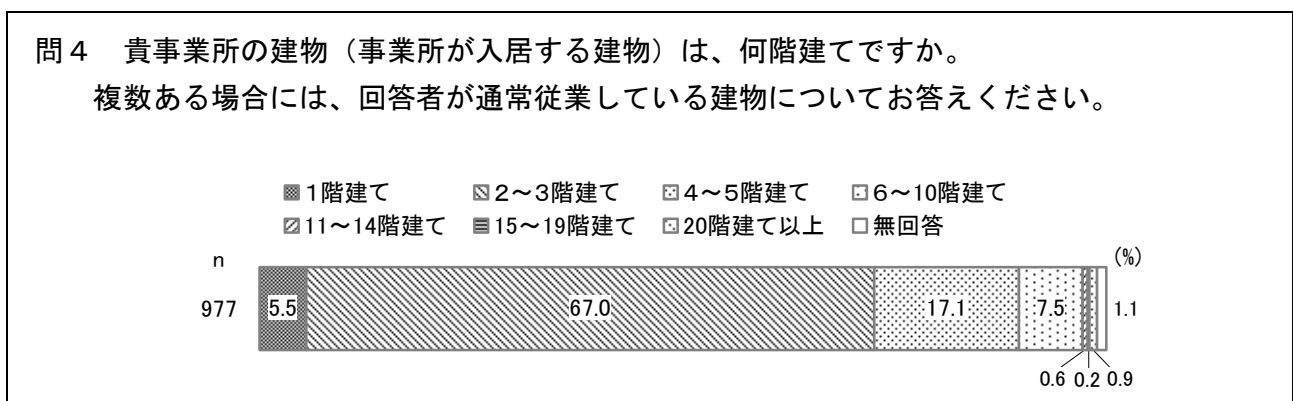


### (3) 事業所の建物



事業所の建物について聞いたところ、「賃貸(事業所専用)」(30.9%)は約3割となっている。以下、「自社所有(事業所専用)」(27.8%)と「自社所有(住居兼用)」(27.0%)、「賃貸(住居兼用)」(10.5%)の順となっており、自社所有が過半を占めている。

### (4) 事業所の建物の階数



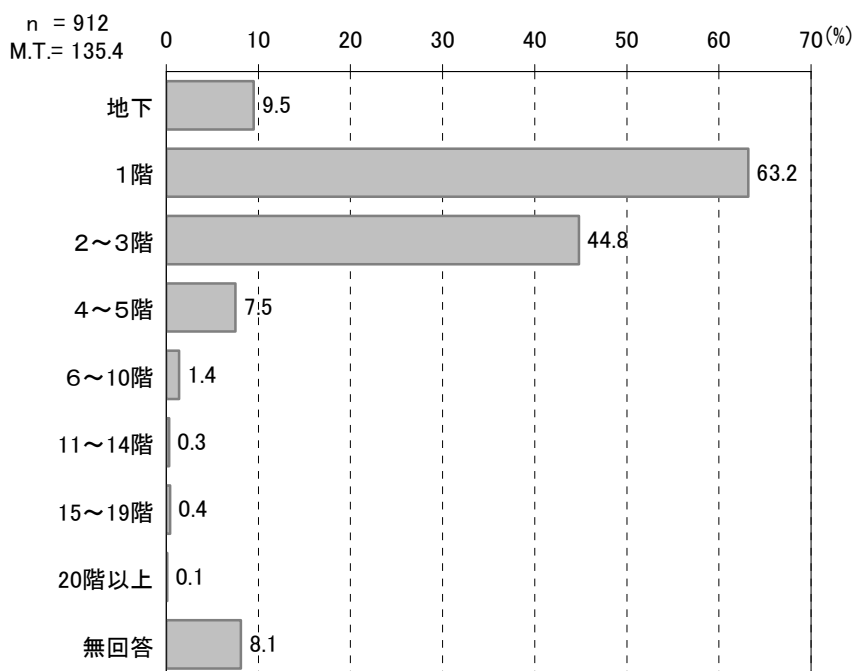
建物は何階建てか聞いたところ、「2~3階建て」(67.0%)は約7割となっている。以下、「4~5階建て」(17.1%)、「6~10階建て」(7.5%)、「1階建て」(5.5%)などの順となっている。11階以上の高層の建物は、1.7%とわずかである。



## (5) 事業所のある階数

《問4で「2階以上」と答えた方にお伺いします。》

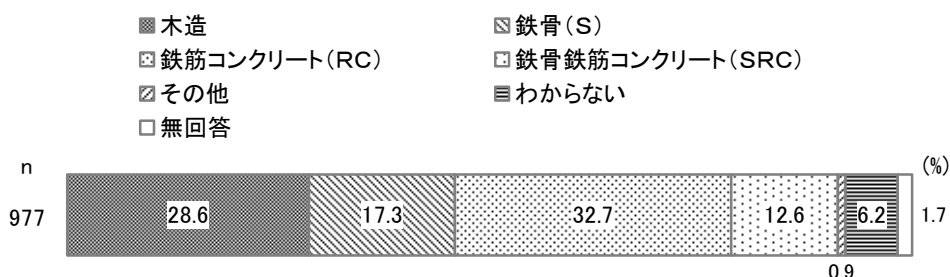
問4-1 貴事業所のある階数を教えてください。(〇はいくつでも)



問4で「2階以上」と答えた方に、事業所がある階数を聞いたところ、「1階」(63.2%)が6割台半ばと最も高くなっている。以下、「2~3階」(44.8%)、「地下」(9.5%)、「4~5階」(7.5%)などの順となっている。

## (6) 事業所の建物の構造

問5 貴事業所の建物の構造は、主に次のどれですか。(〇は1つ)

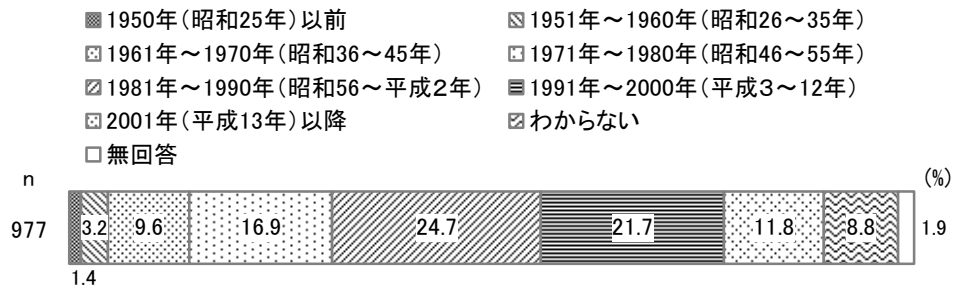


事業所の建物の構造を聞いたところ、「鉄筋コンクリート(RC)」(32.7%)は3割を超えて最も高くなっている。以下、「木造」(28.6%)、「鉄骨(S)」(17.3%)、「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)」(12.6%)の順となっている。「鉄骨(S)」、「鉄筋コンクリート(RC)」、「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)」を合わせた非木造の建物が62.6%を占めている。

(7) 事業所の建物の建築年代

問6 貴事業所の建物は、いつ頃建てられた建物ですか。(○は1つ)

複数ある場合には、回答者が通常従業している建物についてお答えください。

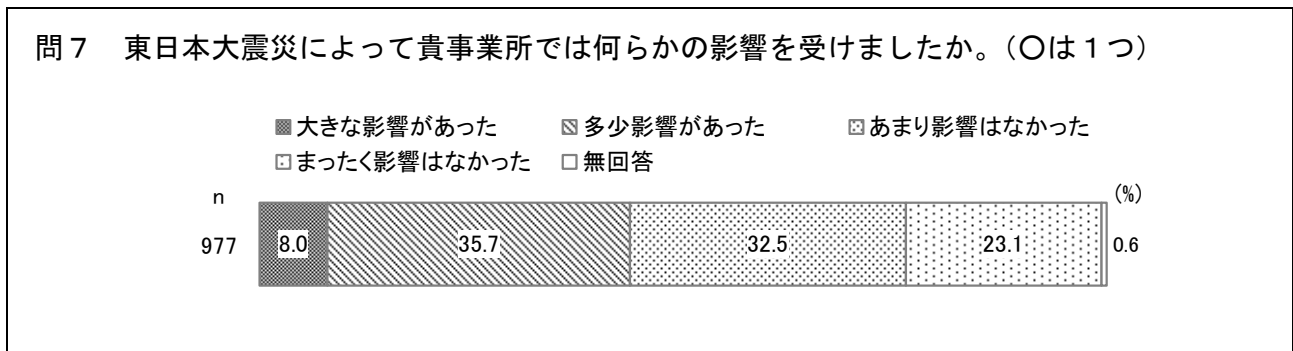


事業所の建物はいつ頃建てられたか聞いたところ、「1981年～1990年（昭和56～平成2年）」（24.7%）が2割台半ばで最も高く、以下、「1991年～2000年（平成3～12年）」（21.7%）、「1971年～1980年（昭和46～55年）」（16.9%）、「2001年（平成13年）以降」（11.8%）などの順となっている。

現在の耐震設計基準となった1981年（昭和56年）以降に建築された事業所建物（58.2%）が過半を占め、旧耐震設計基準である1980年（昭和55年）以前に建築された事業所建物（31.1%）は約3割となっている。

## 2 東日本大震災による影響について

### (1) 東日本大震災による影響の有無



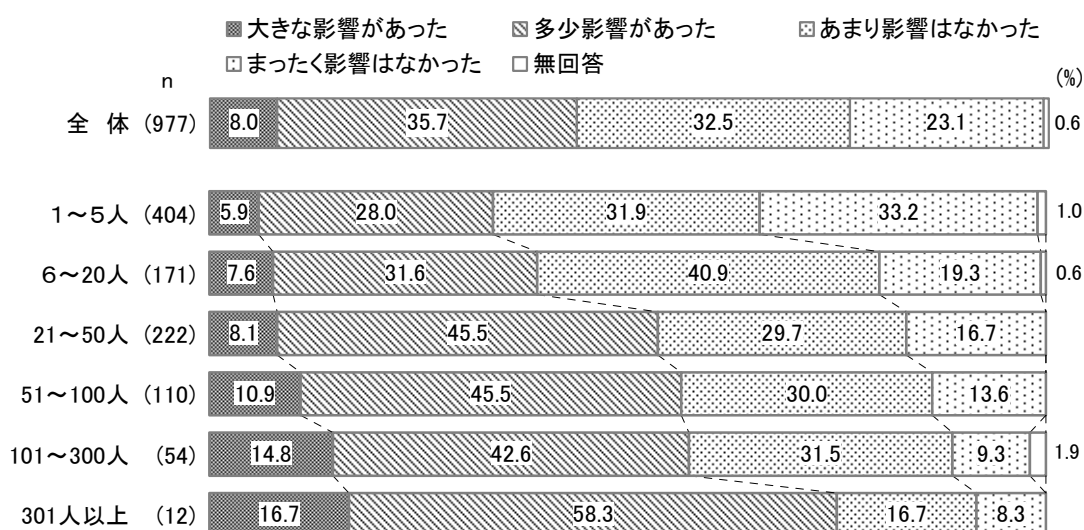
東日本大震災による影響の有無を聞いたところ、「大きな影響があった」(8.0%)と「多少影響があった」(35.7%)を合わせた『影響があった』(43.7%)は4割台半ばとなっている。

一方、「あまり影響はなかった」(32.5%)と「まったく影響はなかった」(23.1%)を合わせた『影響はなかった』(55.6%)は5割台半ばとなっている。

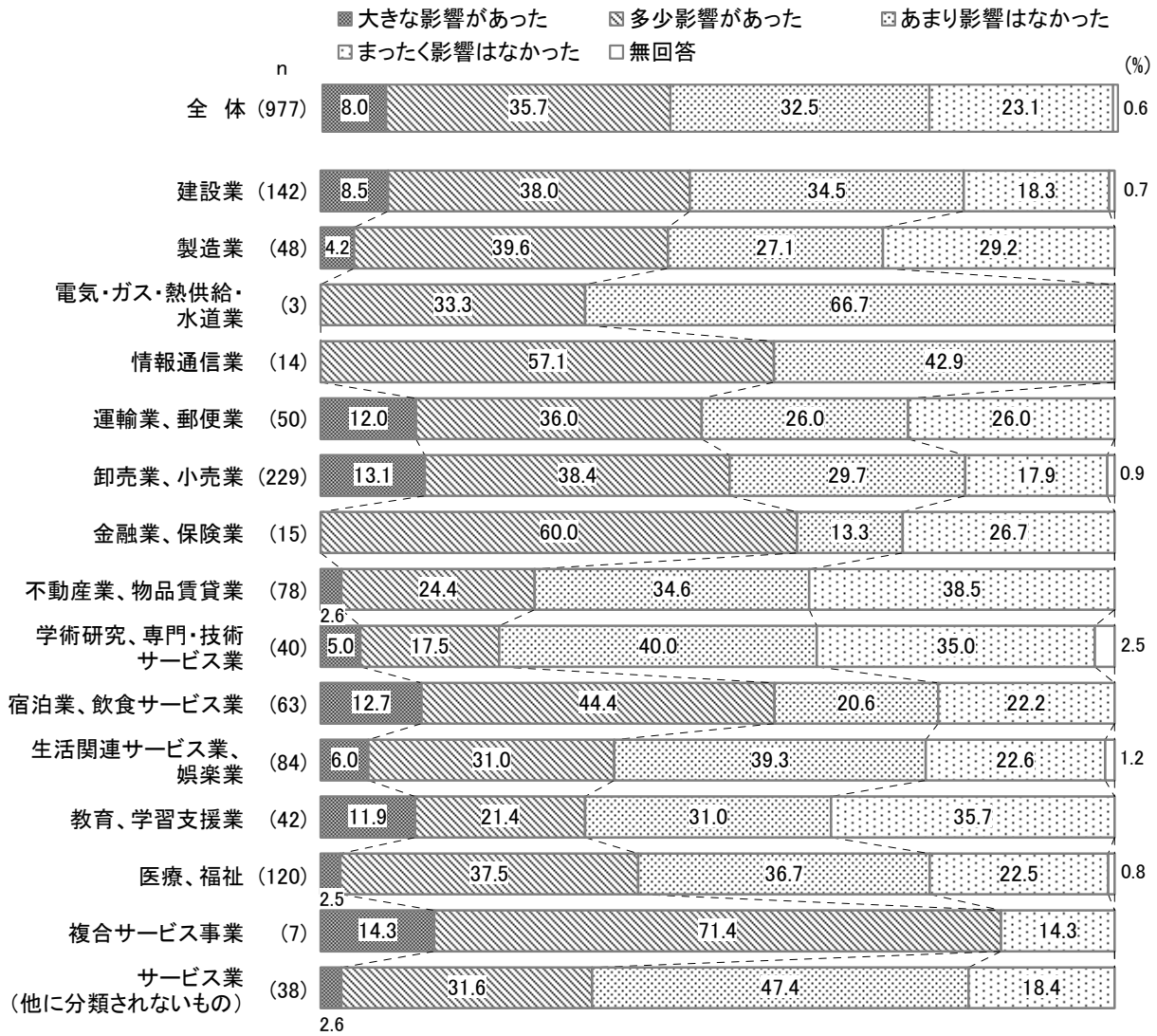
従業員規模別にみると、『影響があった』は21～50人(53.6%)、51～100人(56.4%)、101人～300人(57.4%)で5割台となっている。『影響はなかった』は1～5人(65.1%)と6～20人(60.2%)で6割台となっている。『影響があった』は従業員規模が大きくなるほど高い割合となり、『影響はなかった』は従業員規模が小さくなるほど高い割合になる傾向がみられる。

産業分類別にみると、『影響があった』は“卸売業、小売業”(51.5%)と“宿泊業、飲食サービス業”(57.1%)で5割台と他と比べてやや高い割合になっている。

#### 【従業員規模別】

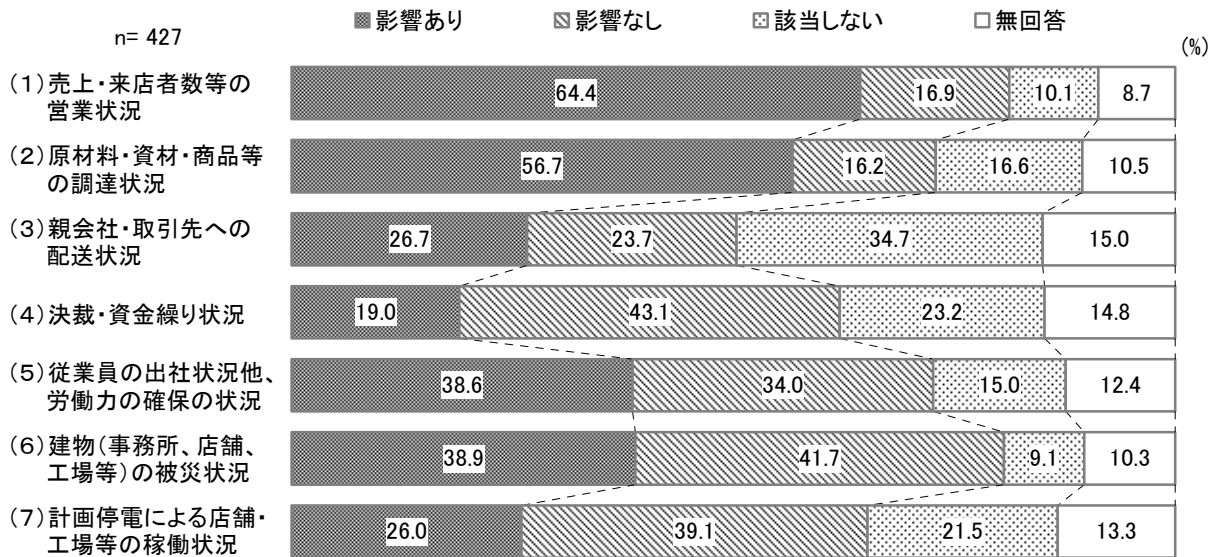


【産業分類別】



## (2) 震災による影響の内容

《問7で「1 大きな影響があった」「2 多少影響があった」と答えた方にお伺いします。》  
 問7-1 次の事項について、震災による影響の有無を教えてください。それぞれ右のあてはまる番号に○を付けてください。

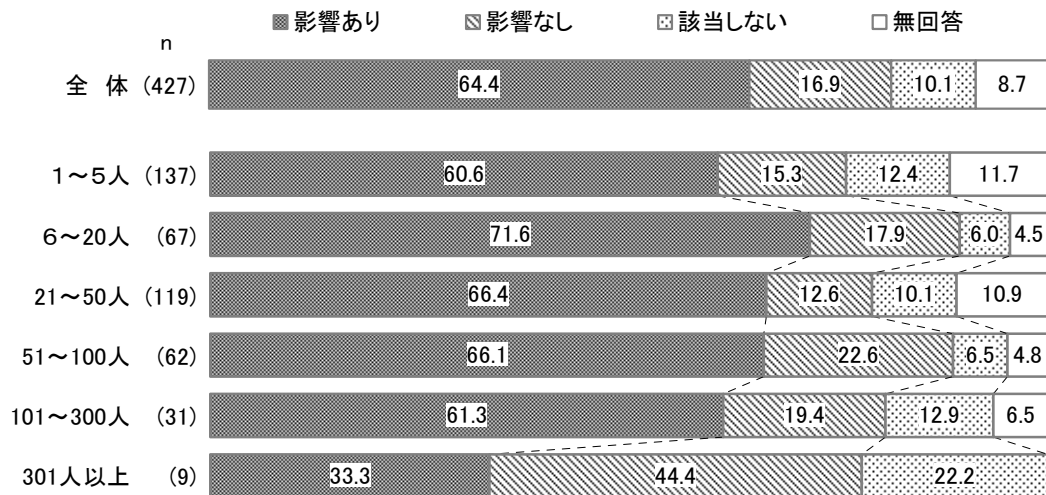


問7で『影響があった』と答えた方に、具体的な影響の有無を聞いたところ、「影響あり」は“売上・来店者数等の営業状況”（64.4%）が6割台半ばと高く、次いで“原材料・資材・商品等の調達状況”（56.7%）、“建物（事務所、店舗、工場等）の被災状況”（38.9%）、“従業員の出勤状況他、労働力の確保の状況”（38.6%）などとなっている。

“売上、来店者数等の営業状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は6～20人（71.6%）で7割を超えている。「影響なし」は51～100人（22.6%）で2割を超えている。

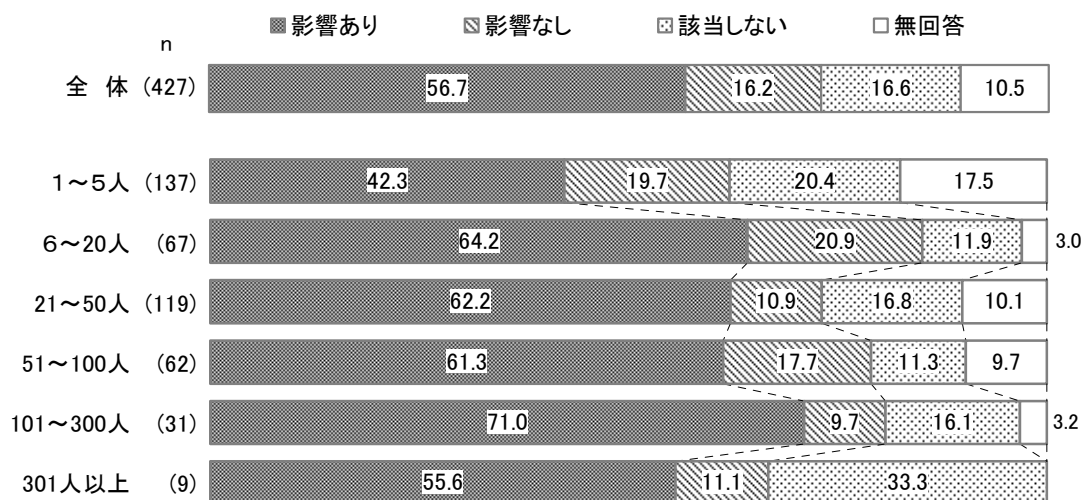
※301人以上については、回答数（n）が少ないため、除いて比較している。（以後、同様である。）

【（1）売上、来店者数等の営業状況 — 従業員規模別】



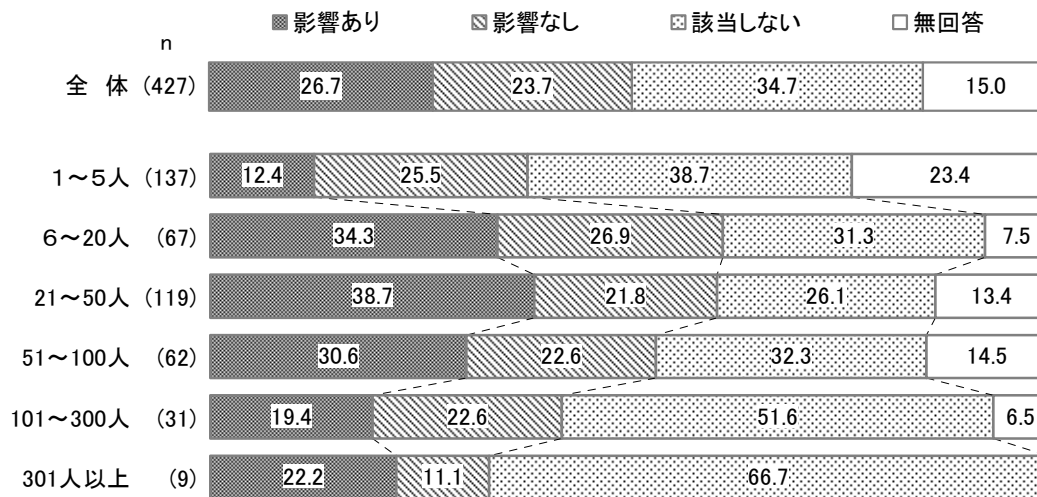
“原材料・資材・商品等の調達状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は101～300人（71.0%）で7割を超え、他の従業員規模よりも高い割合になっている。「影響なし」は1～5人（19.7%）と6～20人（20.9%）の20人以下の事業所で2割前後と、他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。

【（2）原材料・資材・商品等の調達状況 — 従業員規模別】



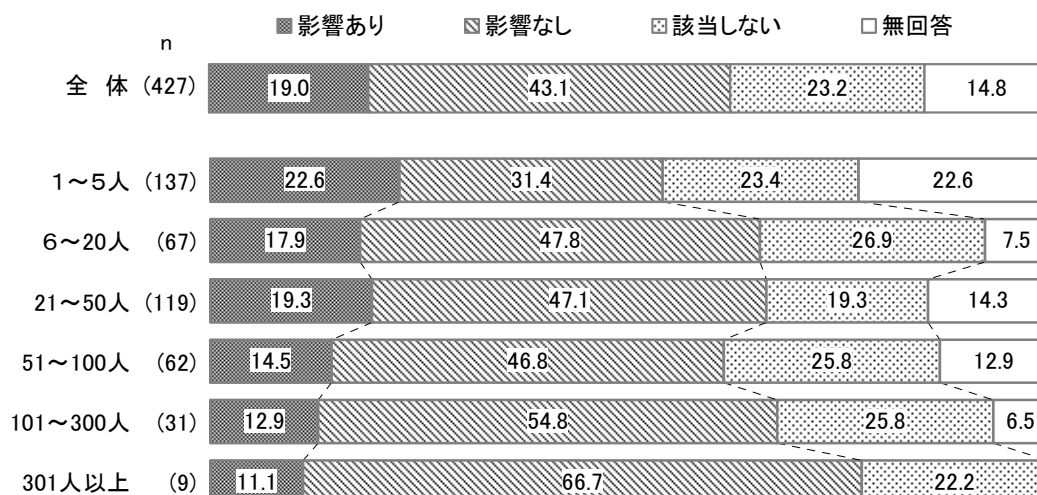
“親会社・取引先への配送状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は21人～50人（38.7%）で約4割と他の従業員規模よりも高い割合になっている。

### 【(3) 親会社・取引先への配送状況 — 従業員規模別】



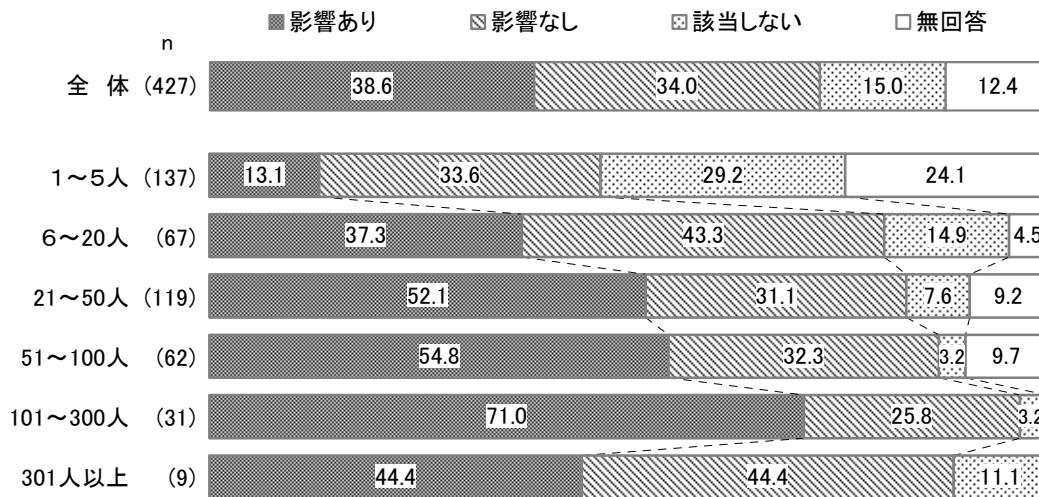
“決裁・資金繰り状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は1～5人（22.6%）で2割を超え、凹凸はあるが、従業員規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。「影響なし」は101～300人（54.8%）で5割台半ばと他の従業員規模よりも高い割合になっている。

### 【(4) 決裁・資金繰り状況 — 従業員規模別】



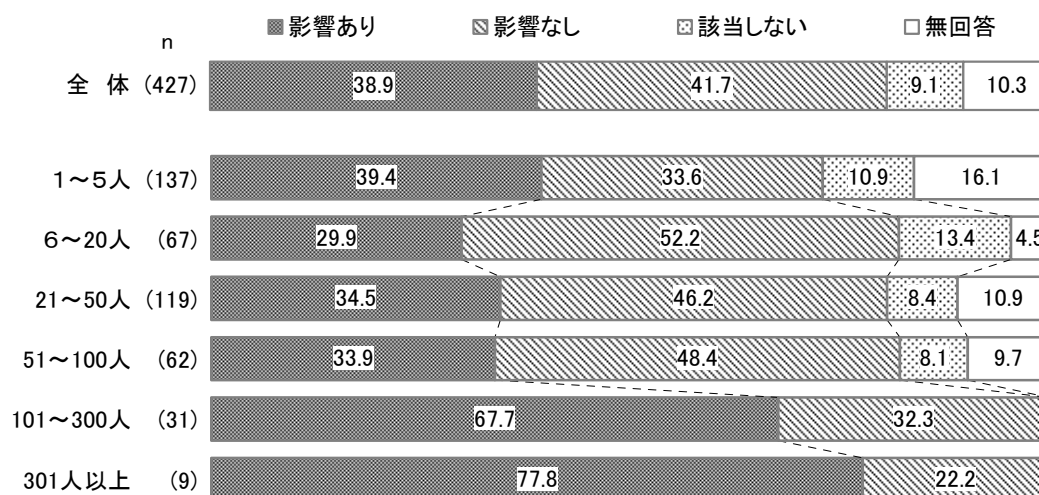
“従業員の出勤状況他、労働力の確保の状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は101～300人（71.0%）で7割を超え、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。「影響なし」は6～20人（43.3%）で4割台半ばと他の従業員規模よりも高い割合になっている。

【(5) 従業員の出勤状況他、労働力の確保の状況 — 従業員規模別】



“建物（事務所、店舗、工場等）の被災状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は101～300人（67.7%）で約7割と、他の従業員規模よりも高い割合になっている。「影響なし」は6～20人（52.2%）で5割を超え、他の従業員規模よりも高い割合になっている。

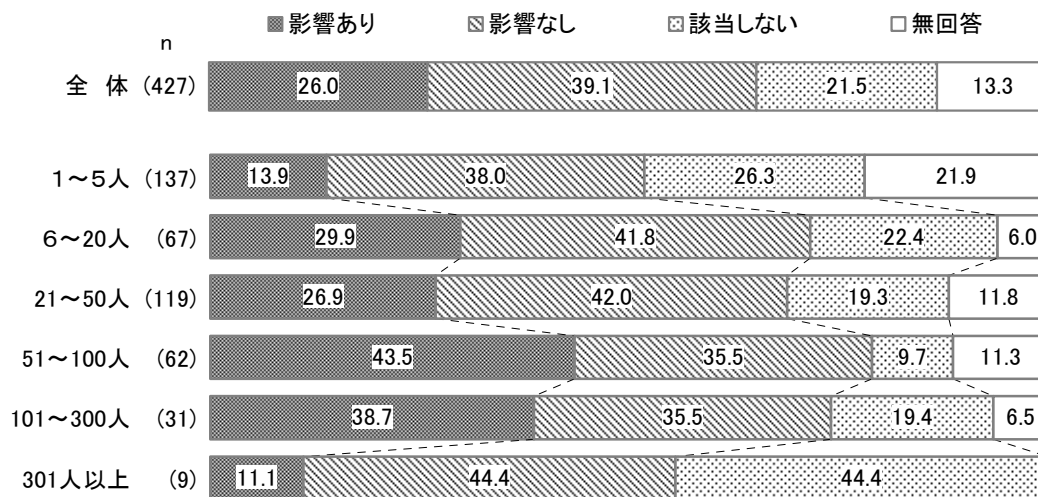
【(6) 建物（事務所、店舗、工場等）の被災状況 — 従業員規模別】





“計画停電による店舗・工場等の稼働状況”を従業員規模別にみると、「影響あり」は51～100人（43.5%）で4割台半ば、101～300人（38.7%）で約4割となっており、51～300人の事業所でやや高い割合になっている。「影響なし」は6～20人（41.8%）と21～50人（42.0%）で4割を超えている。

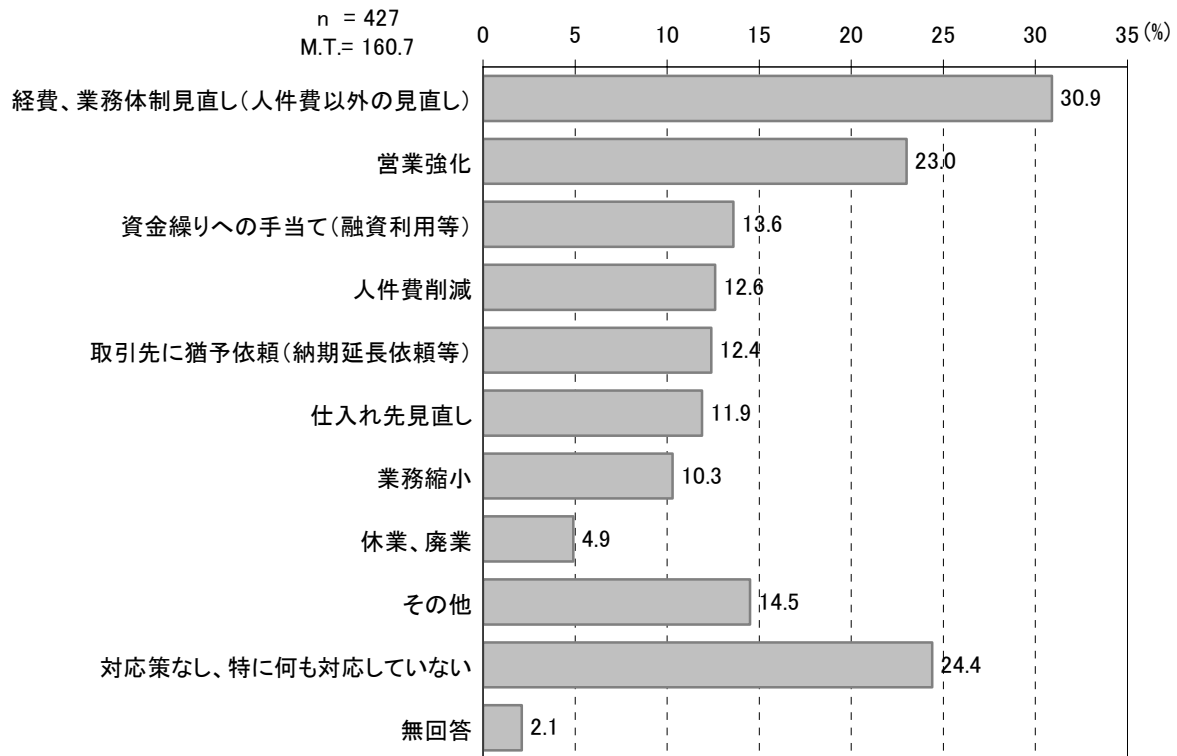
### 【(7) 計画停電による店舗・工場等の稼働状況 — 従業員規模別】



(3) 震災の影響に対する対応策

《問7で「1 大きな影響があった」「2 多少影響があった」と答えた方にお伺いします。》  
 問7-2 震災の影響に対する対応策として、どのようなことを実施されましたか。

(〇はいくつでも)



問7で『影響があった』と答えた方に、震災の影響に対して実施した対応策を聞いたところ、「対応策なし、特に何も対応していない」(24.4%)と無回答(2.1%)を除いた73.5%が何らかの対策をしていた。具体的には「経費、業務体制見直し(人件費以外の見直し)」(30.9%)が約3割と最も高く、以下、「営業強化」(23.0%)、「資金繰りへの手当て(融資利用等)」(13.6%)などとなっている。

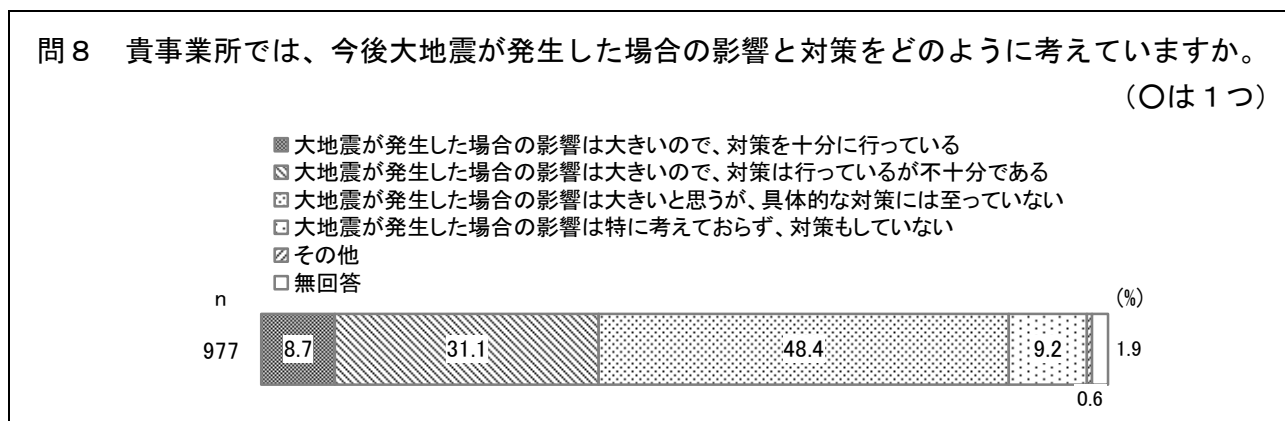
従業員規模別にみると、「経費、業務体制見直し（人件費以外の見直し）」は6～20人（38.8%）で約4割、「営業強化」は21～50人（31.9%）と51～100人（33.9%）で3割台と他の従業員規模に比べてやや高い割合になっている。「対応策なし、特に何も対応していない」は1～5人（34.3%）で3割台半ばと他に比べてやや高い割合になっている。

## 【従業員規模別】

		(%)											
		n	経費、 業務体制見直し (人件費以外の見直し)	営業 強化	資金繰りへの 手当て (融資利用等)	人件 費削減	取引先に 猶予依頼 (納期延長 依頼等)	仕入 れ先見直し	業務縮 小	休業、 廃業	その他	対応策なし、 特に何も 対応して いない	無 回 答
全 体		427	30.9	23.0	13.6	12.6	12.4	11.9	10.3	4.9	14.5	24.4	2.1
従業員 規模別	1～5人	137	27.7	11.7	11.7	8.8	12.4	8.8	8.0	2.9	8.8	34.3	5.1
	6～20人	67	38.8	23.9	19.4	10.4	19.4	14.9	9.0	6.0	9.0	20.9	0.0
	21～50人	119	32.8	31.9	16.8	16.8	10.9	13.4	12.6	5.9	17.6	18.5	0.8
	51～100人	62	30.6	33.9	9.7	19.4	14.5	8.1	12.9	6.5	16.1	17.7	0.0
	101～300人	31	29.0	19.4	9.7	6.5	3.2	19.4	12.9	6.5	32.3	19.4	0.0
	301人以上	9	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1

### 3 地震への関心と危機管理について

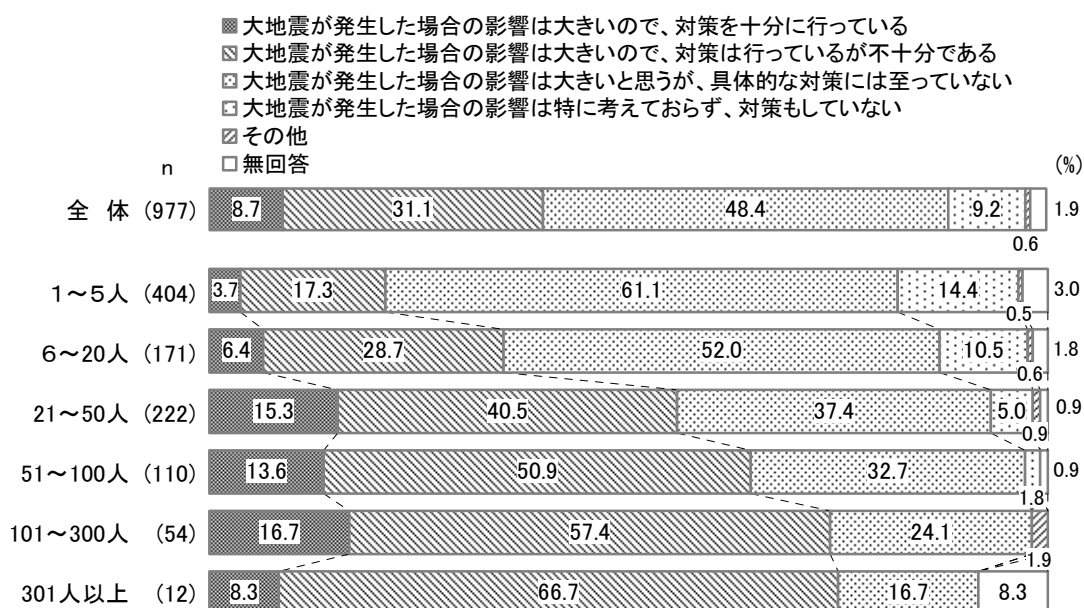
#### (1) 今後大地震が発生した場合の影響と対策



今後大地震が発生した場合の影響と対策について聞いたところ、「大地震が発生した場合の影響は大きいと思うが、具体的な対策には至っていない」(48.4%)が約5割を占め、以下、「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが不十分である」(31.1%)、「大地震が発生した場合の影響は特に考えておらず、対策もしていない」(9.2%)、「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策を十分に行っている」(8.7%)となっている。「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策を十分に行っている」と「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが不十分である」を合わせた『何らかの対策を行っている』(39.8%)は、4割程度と半数に満たない。

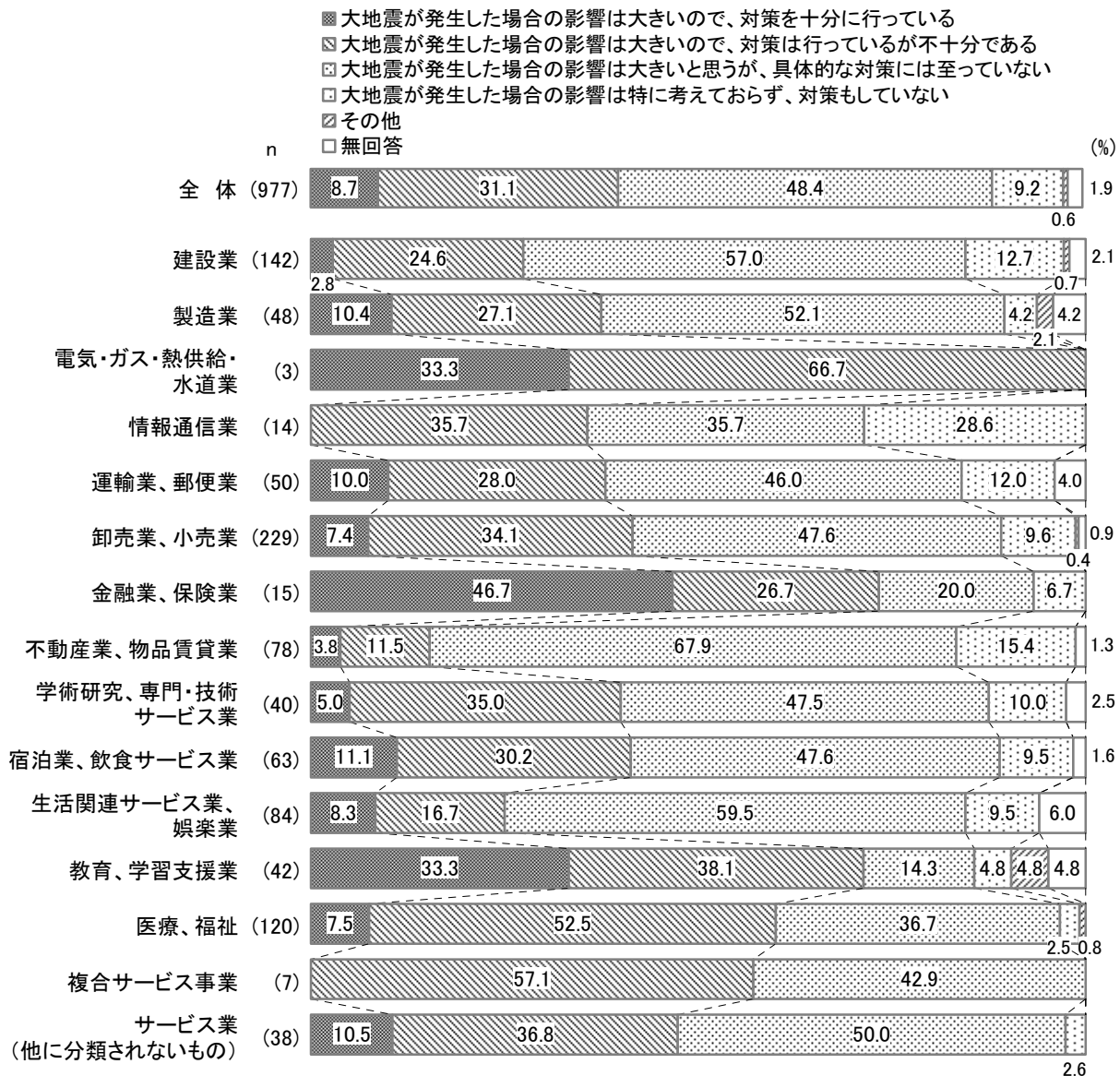
従業員規模別にみると、「大地震が発生した場合の影響は大きいと思うが、具体的な対策には至っていない」は従業員規模が小さいほど割合は高く、1～5人(61.1%)で6割を超えている。「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが不十分である」は101～300人(57.4%)で約6割と従業員規模が大きくなるほど高い割合になる傾向がみられる。また、『何らかの対策を行っている』割合については、従業員規模が大きいほど割合が高くなる傾向がみられ、101～300人(74.1%)では約3/4を占めている。

#### 【従業員規模別】

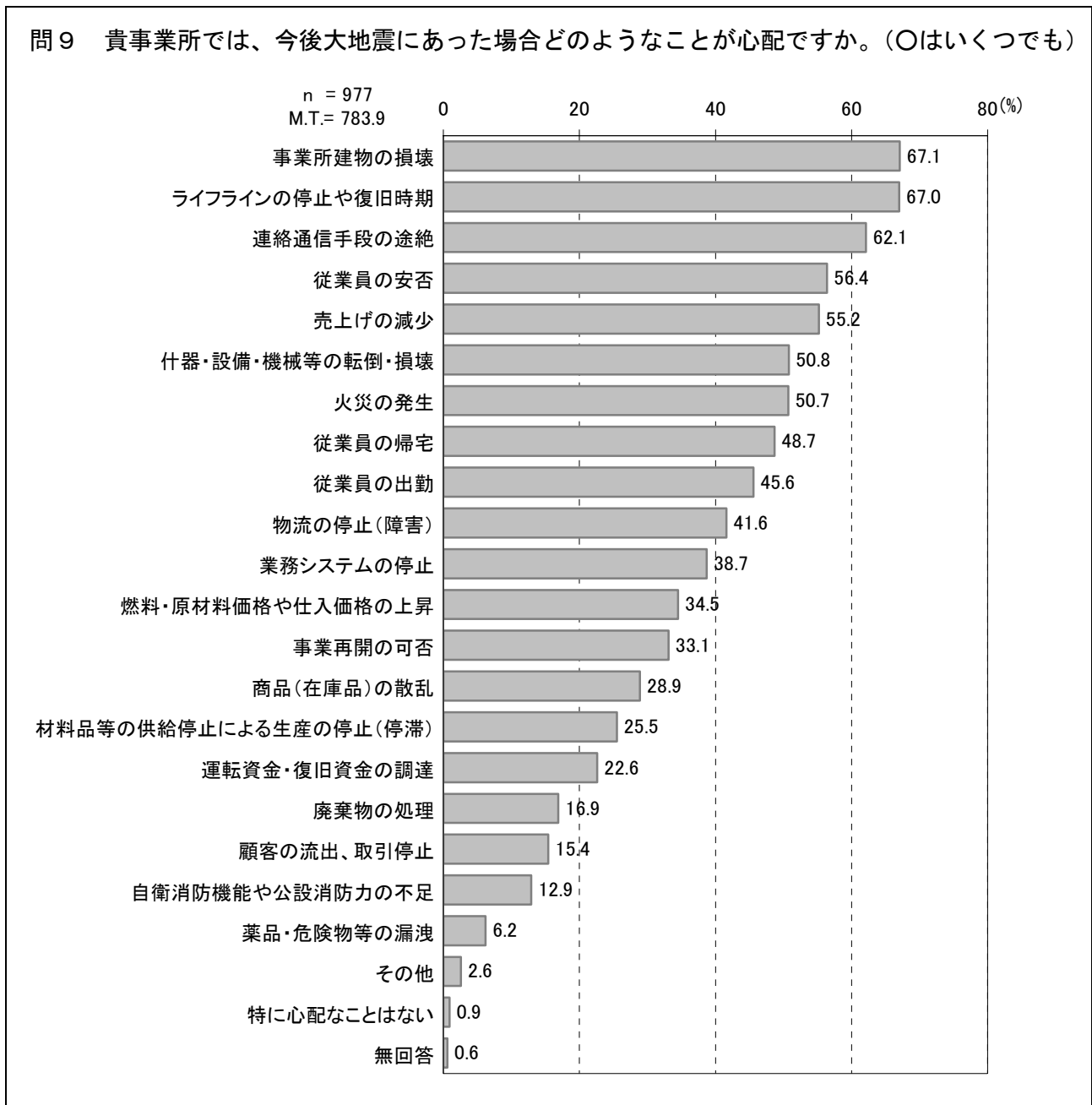


産業分類別にみると、「大地震が発生した場合の影響は大きいと思うが、具体的な対策には至っていない」は“不動産業、物品賃貸業”（67.9%）で約7割となっている。「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが不十分である」は“医療、福祉”（52.5%）で5割を超え、「大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策を十分に行っている」は“教育、学習支援業”（33.3%）で3割台半ばとなっており、他の従業員規模よりも高い割合となっている。また、『何らかの対策を行っている』は、“教育、学習支援業”（71.4%）、“医療、福祉”（60.0%）でやや高い割合となっている。

【産業分類別】



(2) 今後大地震にあった場合心配なこと



今後大地震にあった場合、心配なことを聞いたところ、「事業所建物の損壊」(67.1%)と「ライフラインの停止や復旧時期」(67.0%)が6割台半ばと高く、以下、「連絡通信手段の途絶」(62.1%)、「従業員の安否」(56.4%)、「売上げの減少」(55.2%)などの順となっている。

従業員規模別にみると、「事業所建物の損壊」は21～50人（70.7%）と101～300人（72.2%）で7割台となっているが、それほど大きな差は見られない。「ライフラインの停止や復旧時期」や「連絡通信手段の途絶」、また、「従業員の安否」等の従業員に関する事項は、従業員規模が大きくなるほど高い割合となる傾向がみられる。

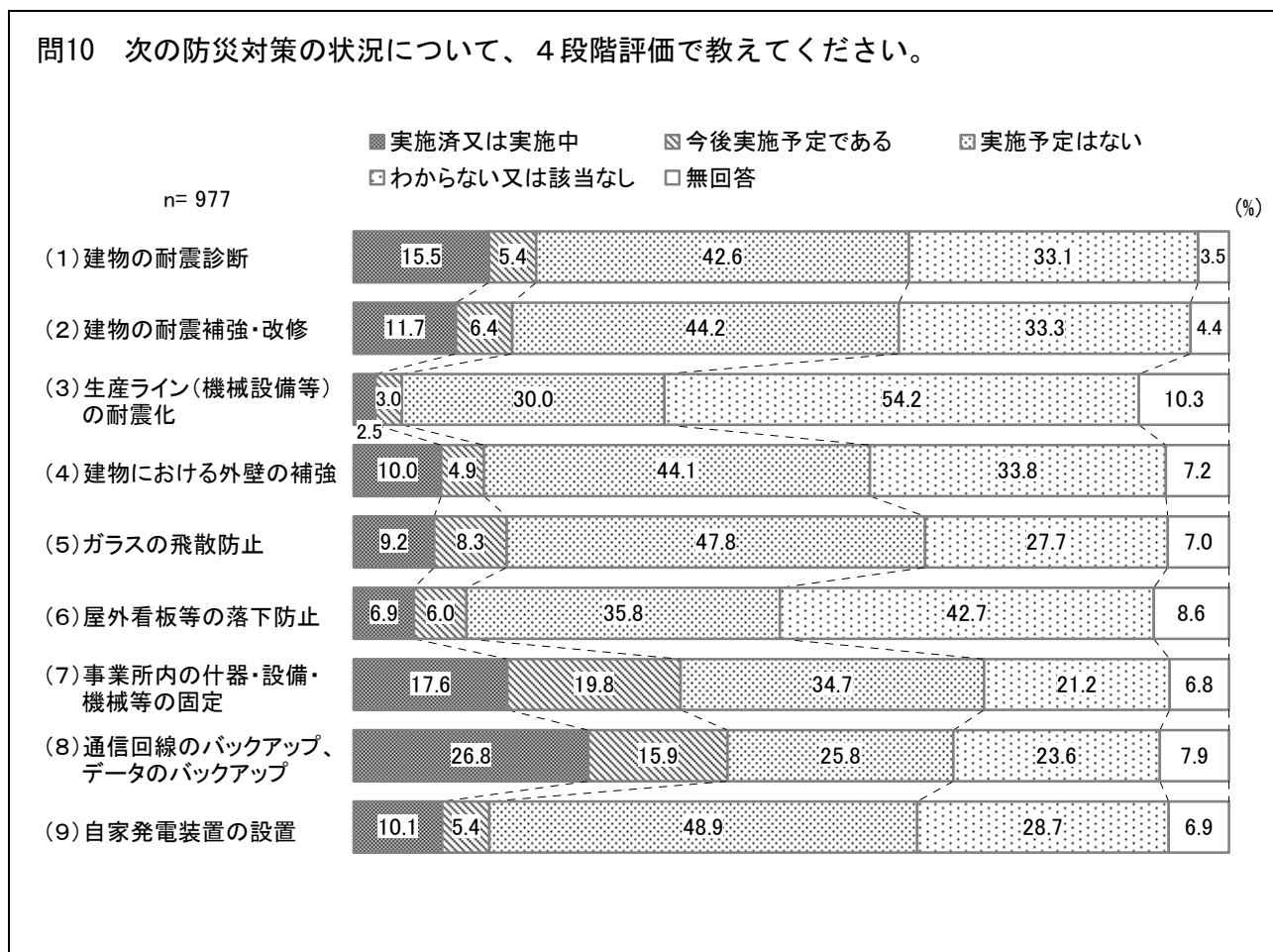
## 【従業員規模別】

		(%)												
	n	事業所建物の損壊	ライフラインの停止や復旧時期	連絡通信手段の途絶	従業員の安否	売上げの減少	什器・設備・機械等の転倒・損壊	火災の発生	従業員の帰宅	従業員の出勤	物流の停止（障害）	業務システムの停止	燃料・原材料価格や仕入価格の上昇	
全 体	977	67.1	67.0	62.1	56.4	55.2	50.8	50.7	48.7	45.6	41.6	38.7	34.5	
従業員規模別	1～5人	404	65.8	57.9	47.8	24.8	55.0	43.8	54.7	16.6	13.9	30.9	19.1	29.5
	6～20人	171	63.2	67.8	62.0	71.9	63.7	53.2	43.9	63.7	56.1	49.7	45.6	39.8
	21～50人	222	70.7	72.5	74.3	78.8	55.9	55.9	49.5	73.0	70.7	47.7	57.2	38.3
	51～100人	110	67.3	74.5	75.5	84.5	46.4	53.6	47.3	77.3	74.5	51.8	52.7	36.4
	101～300人	54	72.2	92.6	87.0	87.0	51.9	61.1	50.0	77.8	83.3	46.3	53.7	37.0
	301人以上	12	66.7	83.3	100.0	100.0	33.3	75.0	50.0	91.7	83.3	58.3	75.0	25.0

	n	事業再開の可否	商品（在庫品）の散乱	材料生産等の供給停止（停滞による）	運転資金・復旧資金の調達	廃棄物の処理	顧客の流出、取引停止	自衛消防機能や公設消防力の不足	薬品・危険物等の漏洩	その他	特に心配なことはない	無回答
全 体	977	33.1	28.9	25.5	22.6	16.9	15.4	12.9	6.2	2.6	0.9	0.6
従業員規模別	1～5人	404	31.2	23.8	18.8	22.3	14.6	12.6	4.7	1.7	1.7	1.0
	6～20人	171	36.8	35.1	40.9	31.0	21.1	20.5	7.6	1.2	1.2	1.2
	21～50人	222	35.6	28.4	27.9	24.3	18.9	17.1	6.8	4.1	0.0	0.0
	51～100人	110	28.2	39.1	24.5	14.5	14.5	15.5	6.4	4.5	0.0	0.0
	101～300人	54	29.6	29.6	20.4	9.3	13.0	14.8	7.4	1.9	0.0	0.0
	301人以上	12	50.0	25.0	16.7	8.3	41.7	8.3	41.7	25.0	8.3	0.0

## 4 事業所における災害への備えについて

### (1) 防災対策の状況（ハード面）



防災対策（ハード面）の実施状況を聞いたところ、「実施済又は実施中」の割合は“通信回線のバックアップ、データのバックアップ”（26.8%）が2割台半ばで最も高く、以下“事業所内の什器・設備・機械等の固定”（17.6%）、“建物の耐震診断”（15.5%）などの順となっている。全体的にみると、割合が高い対策でも「実施済又は実施中」は3割弱となっており、過半の事業所で各対策がなされていない状況となっている。また、「今後実施予定である」は“事業所内の什器・設備・機械等の固定”（19.8%）と“通信回線のバックアップ、データのバックアップ”（15.9%）が1割台と他の対策よりも高い割合になっている。

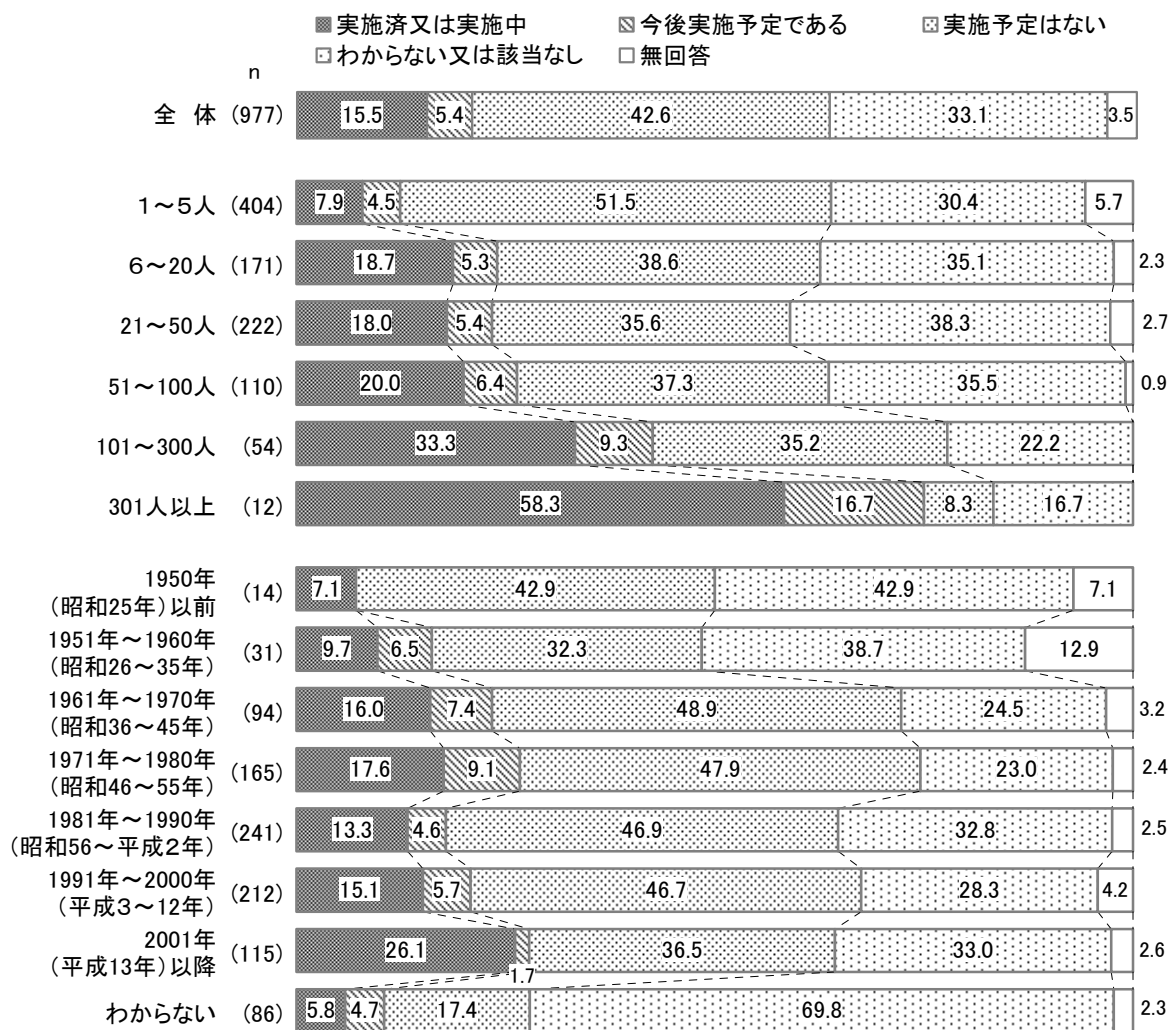
一方、「実施予定はない」は“自家発電装置の設置”（48.9%）と“ガラスの飛散防止”（47.8%）が約5割と高く、以下、“建物の耐震補強・改修”（44.2%）、“建物における外壁の補強”（44.1%）、“建物の耐震診断”（42.6%）などとなっており、電源の確保や事業所建物に関する事項の割合が高い傾向がみられる。



“建物の耐震診断”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は、6～100人の事業所では概ね同じ割合となっているが、1～5人（7.9%）の小規模の事業所ではやや低い割合であり、101～300人（33.3%）の事業所ではやや高い傾向がみられる。また、「実施予定はない」は1～5人（51.5%）で5割を超えている。

建物の建築年代別には、それほど大きな傾向は見られない。

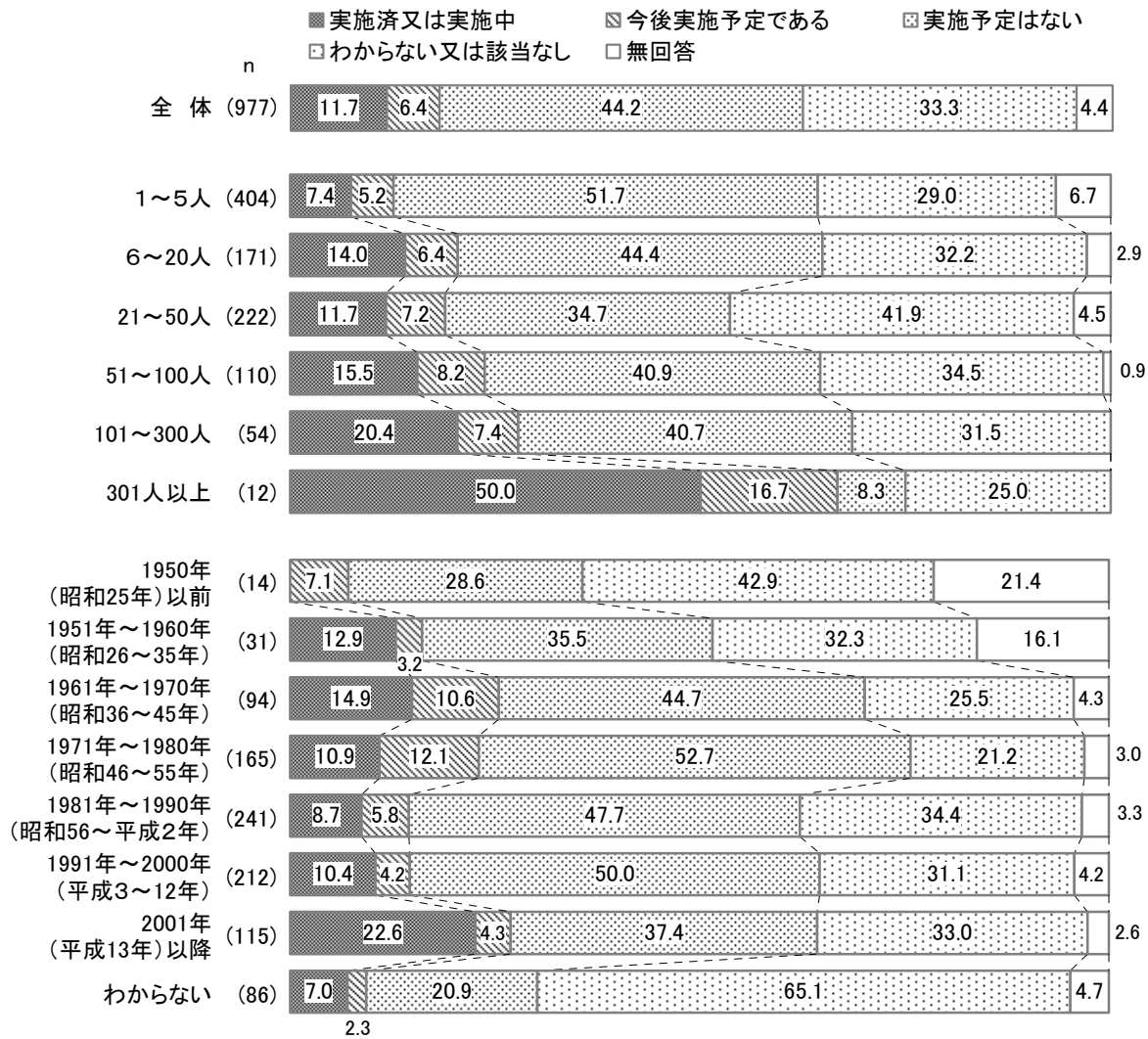
【(1) 建物の耐震診断 — 従業員規模別、建物の建築年代別】



“建物の耐震補強・改修”を従業員規模別にみると、それほど大きな傾向はみられない。個別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（20.4%）で約2割と他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。「実施予定はない」は1～5人（51.7%）で5割を超えている。

建物の建築年代別には、それほど大きな傾向は見られない。

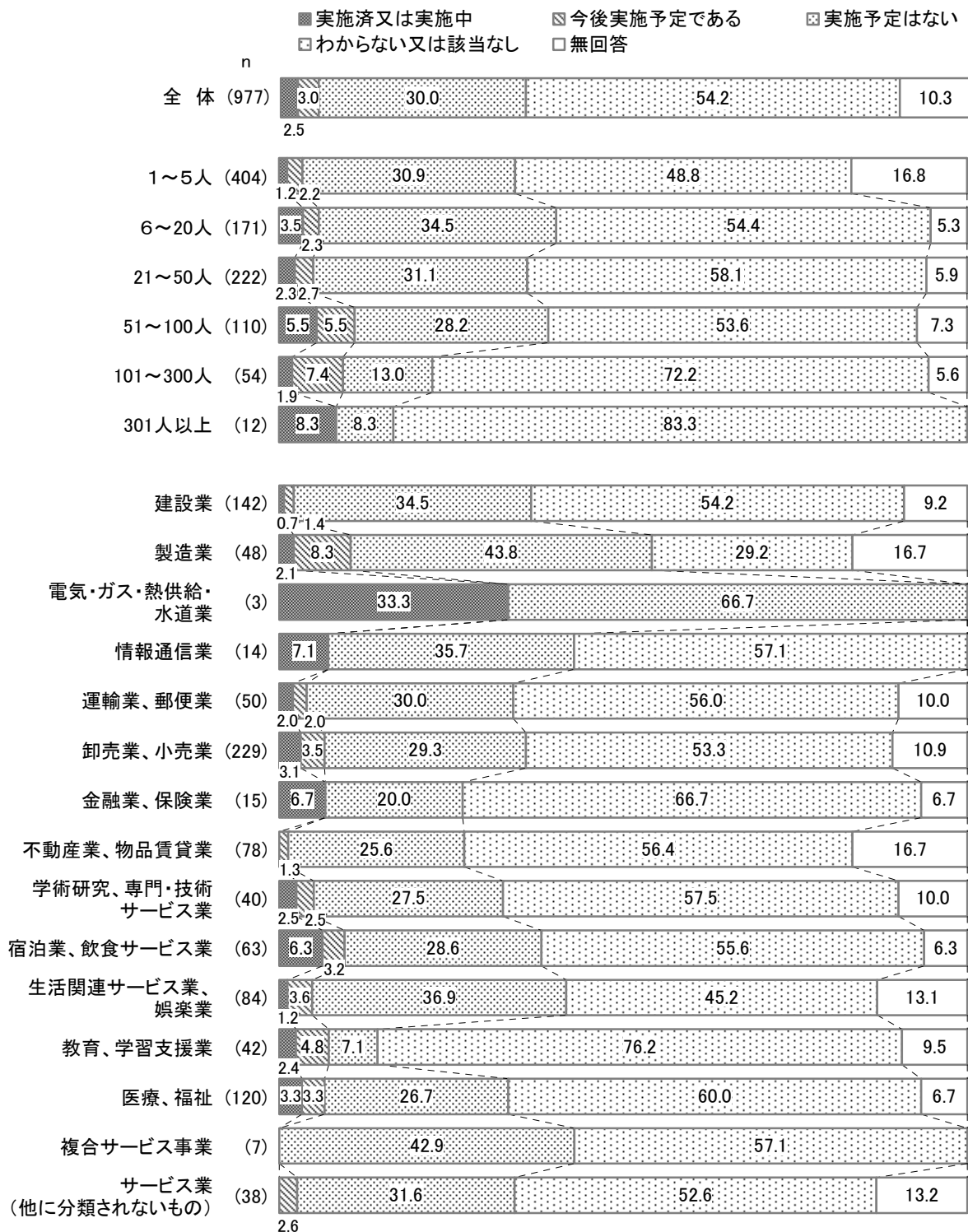
【(2) 建物の耐震補強・改修 — 従業員規模別、建物の建築年代別】



“生産ライン（機械設備等）の耐震化”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」はどの従業員規模でも1割未満と低い割合となっている。「実施予定はない」は101～300人の事業所（13.0%）で1割台と他の従業員規模に比べてやや低い割合になっている。

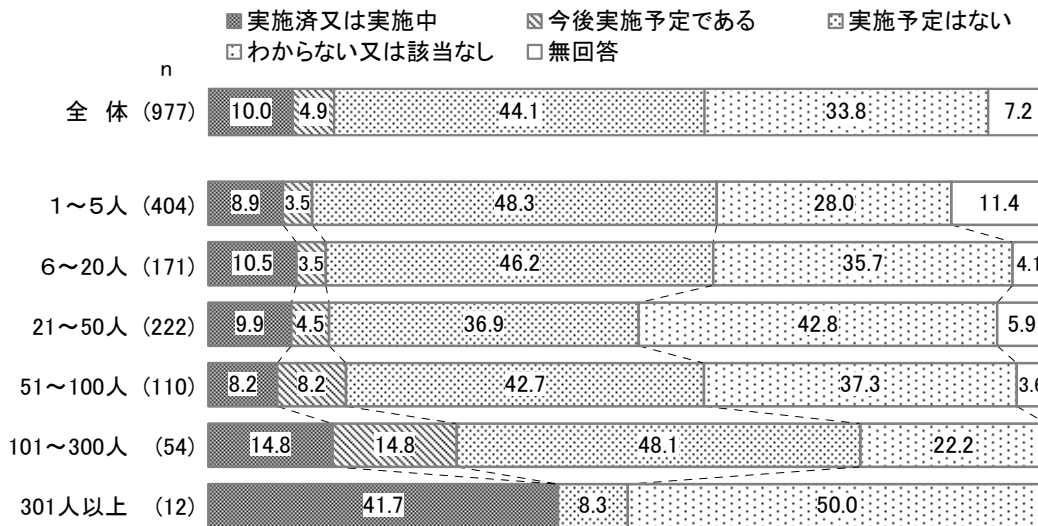
産業分類別にみると、「実施予定はない」は“製造業”（43.8%）で4割台半ばと高くなっている。「実施済又は実施中」と「今後実施予定である」はどの業種でも1割未満と低くなっている。

【(3) 生産ライン（機械設備等）の耐震化 — 従業員規模別、産業分類別】



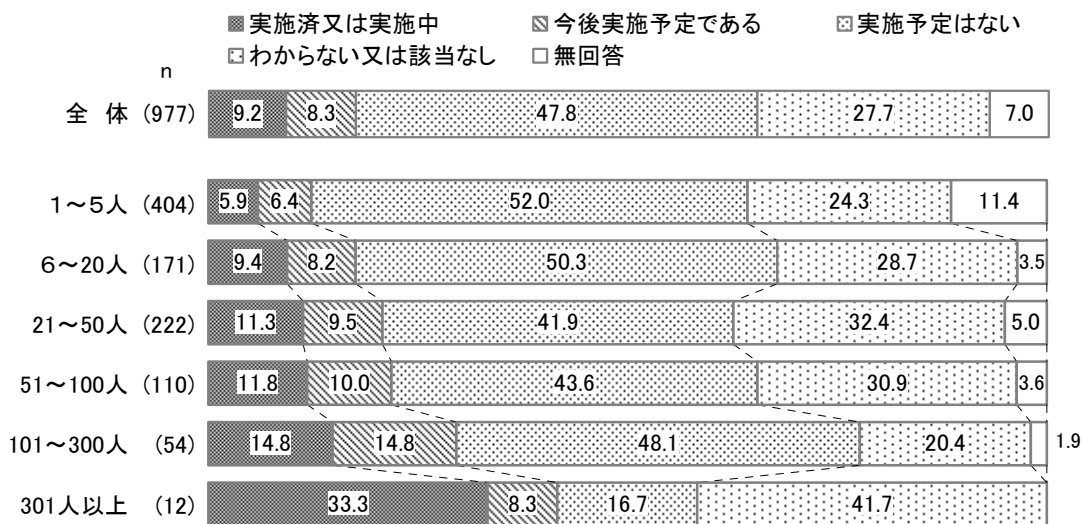
“建物における外壁の補強”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」及び「今後実施予定がある」は、101～300人の事業所で他の従業員規模よりも若干割合が高くなっている。

【(4) 建物における外壁の補強 — 従業員規模別】



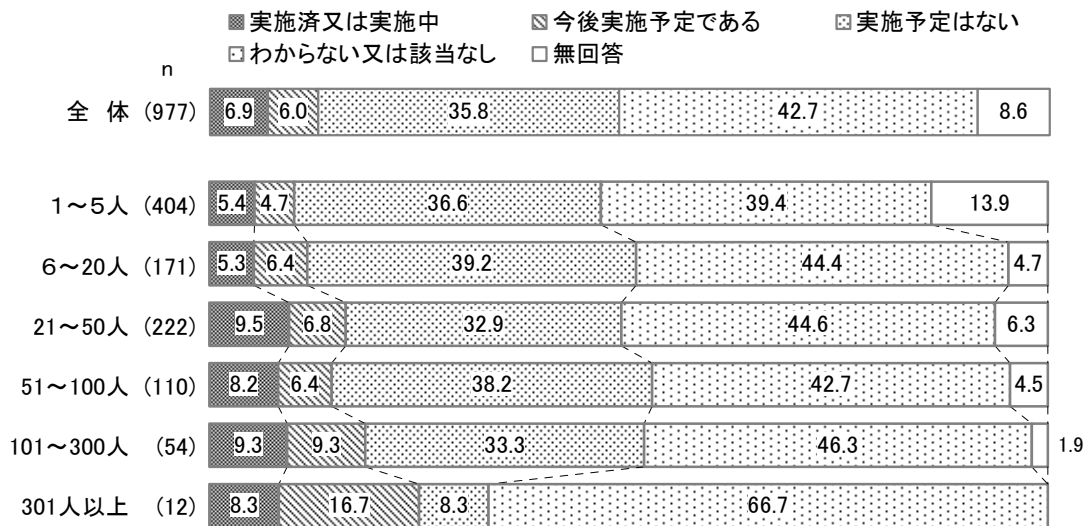
“ガラスの飛散防止”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」及び「今後実施予定がある」については、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

【(5) ガラスの飛散防止 — 従業員規模別】



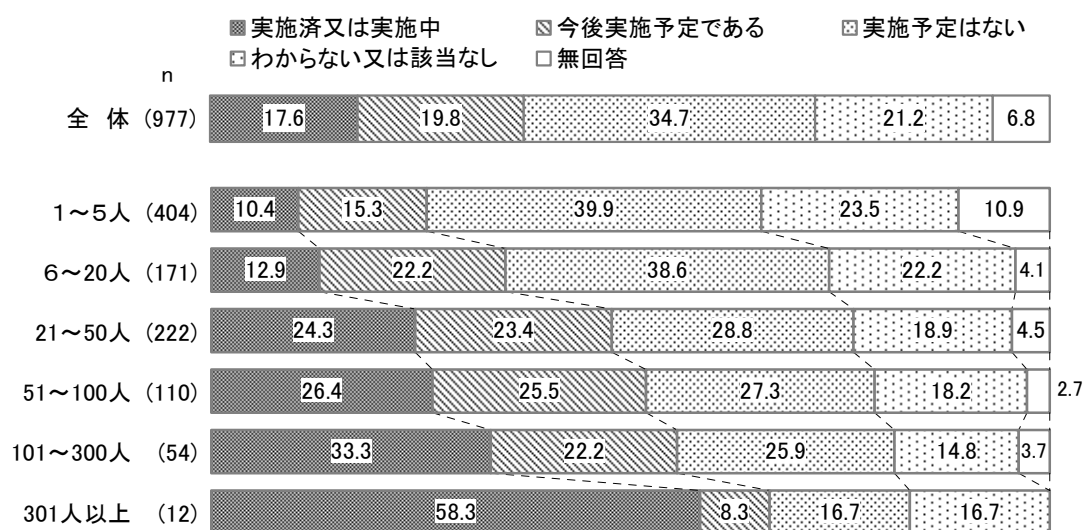
“屋外看板等の落下防止”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」及び「実施予定はない」に大きな傾向はみられない。

### 【(6) 屋外看板等の落下防止 — 従業員規模別】



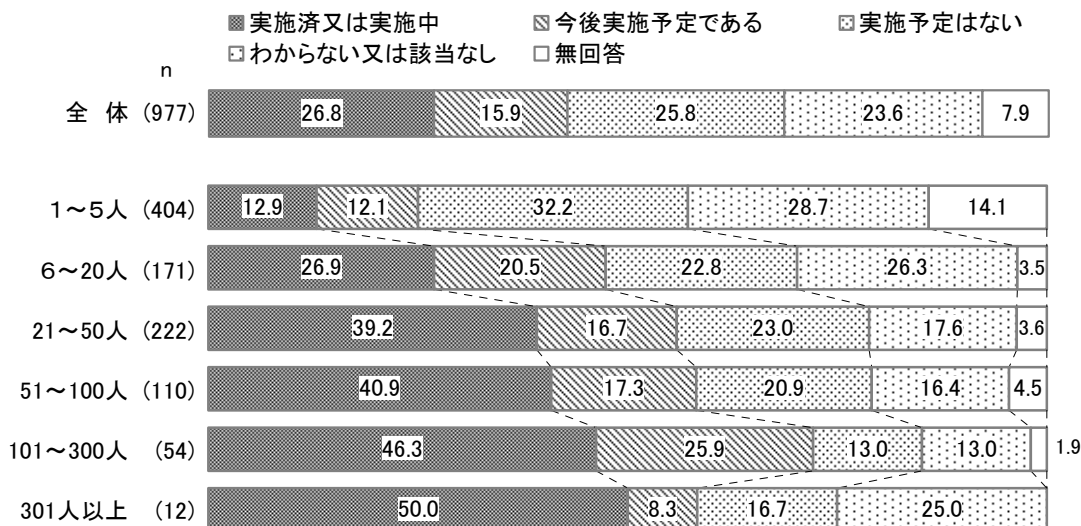
“事業所内の什器・設備・機械等の固定”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（33.3%）で3割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。逆に、「実施予定はない」は、従業員規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。「今後実施予定である」は1～5人（15.3%）を除いて2割を超えている。

### 【(7) 事業所内の什器・設備・機械等の固定 — 従業員規模別】



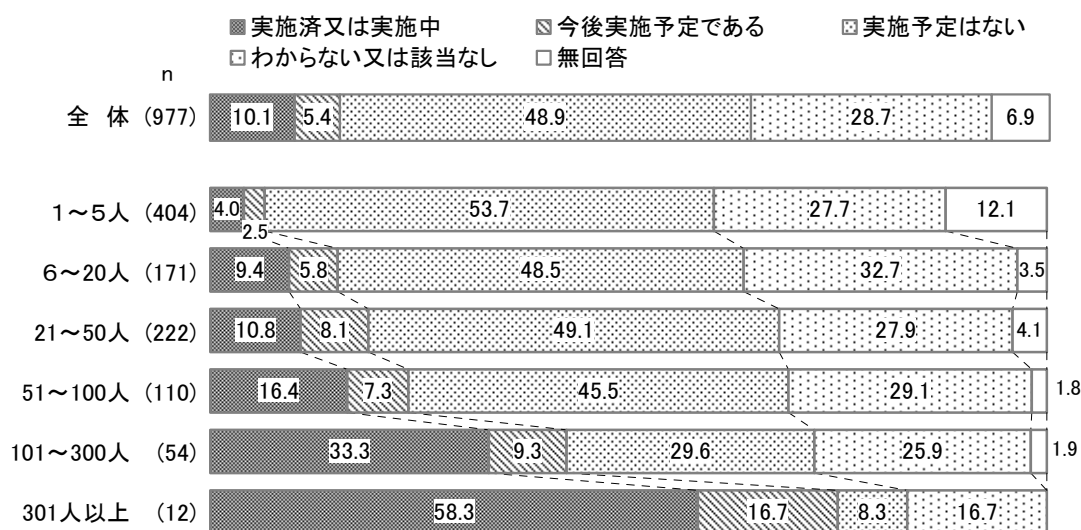
“通信回線のバックアップ、データのバックアップ”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は51人以上で4割台となっており、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、「実施予定はない」は101～300人（13.0%）では1割台であるが、1～5人（32.3%）の従業員規模が小さい事業所では3割を超え、高い割合になっている。

【(8) 通信回線のバックアップ、データのバックアップ — 従業員規模別】

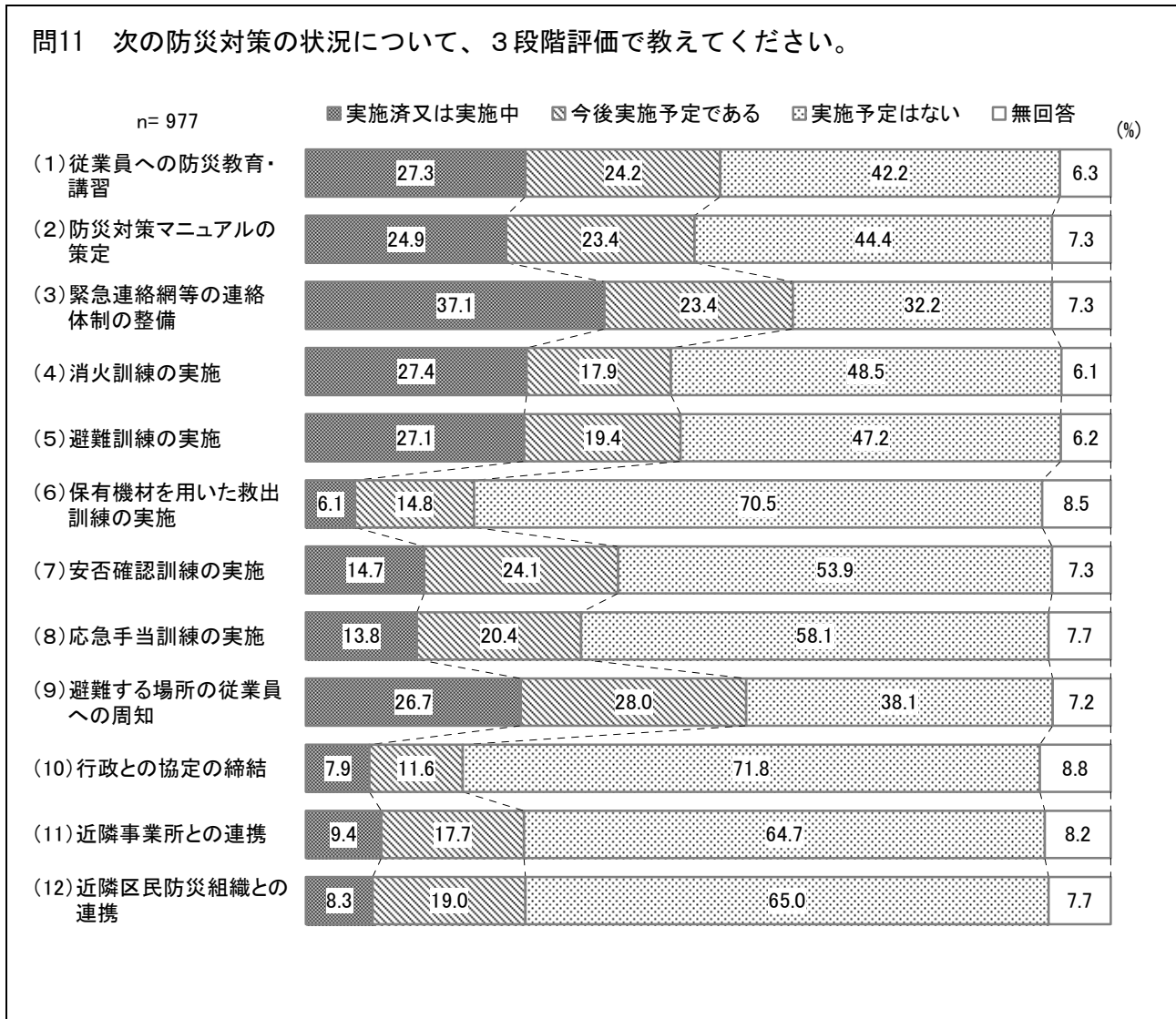


“自家発電装置の設置”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（33.3%）で3割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、「実施予定はない」は101～300人（29.6%）で3割未満であるが、1～5人（53.7%）で5割台半ばとなっており、従業員規模が小さいほど割合が高くなる傾向がみられる。

【(9) 自家発電装置の設置 — 従業員規模別】



## (2) 防災対策の状況（ソフト面）

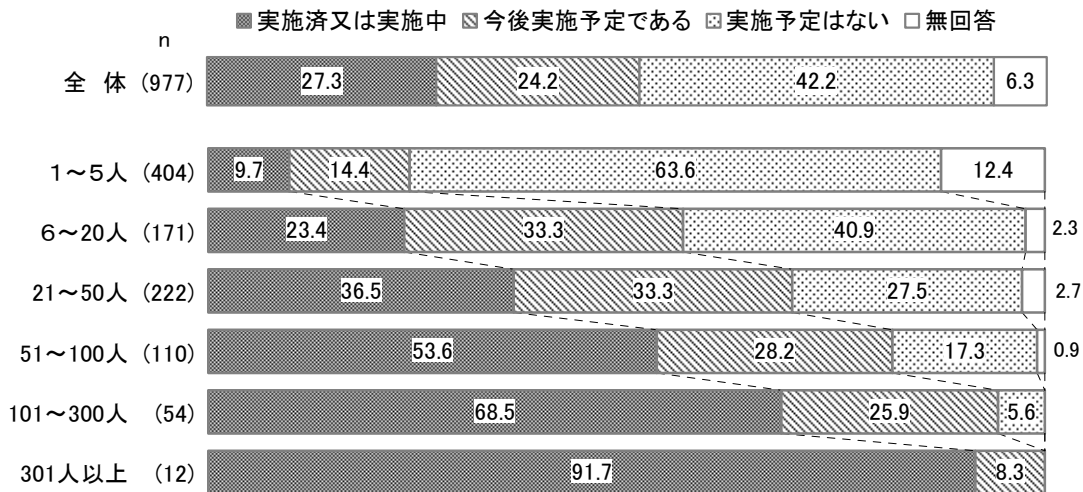


防災対策（ソフト面）の実施状況を聞いたところ、「実施済又は実施中」の割合は“緊急連絡網等の連絡体制の整備”（37.1%）が約3割と最も高く、以下、“消火訓練の実施”（27.4%）、“従業員への防災教育・講習”（27.3%）、“避難訓練の実施”（27.1%）、“避難する場所の従業員への周知”（26.7%）などの順となっている。全体的にみると、「実施済又は実施中」の割合が高い対策でも4割弱となっており、各対策は過半の事業所で行われていない状況となっている。

また、「今後実施予定である」は“避難する場所の従業員への周知”（28.0%）が約3割と高くなっている。一方、「実施予定はない」は“行政との協定の締結”（71.8%）と“保有機材を用いた救出訓練の実施”（70.5%）が7割台と高くなっている。

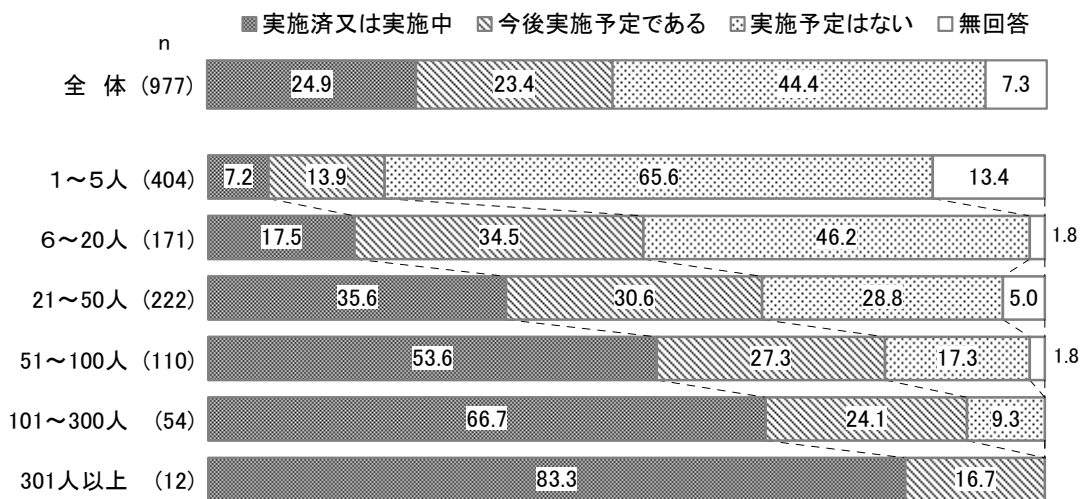
“従業員への防災教育・講習”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（68.5%）で約7割となっている。「実施予定はない」は1～5人（63.6%）で6割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

【（1）従業員への防災教育・講習 — 従業員規模別】



“防災対策マニュアルの策定”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（66.7%）で6割台半ばとなっている。「実施予定はない」は1～5人（65.6%）で6割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

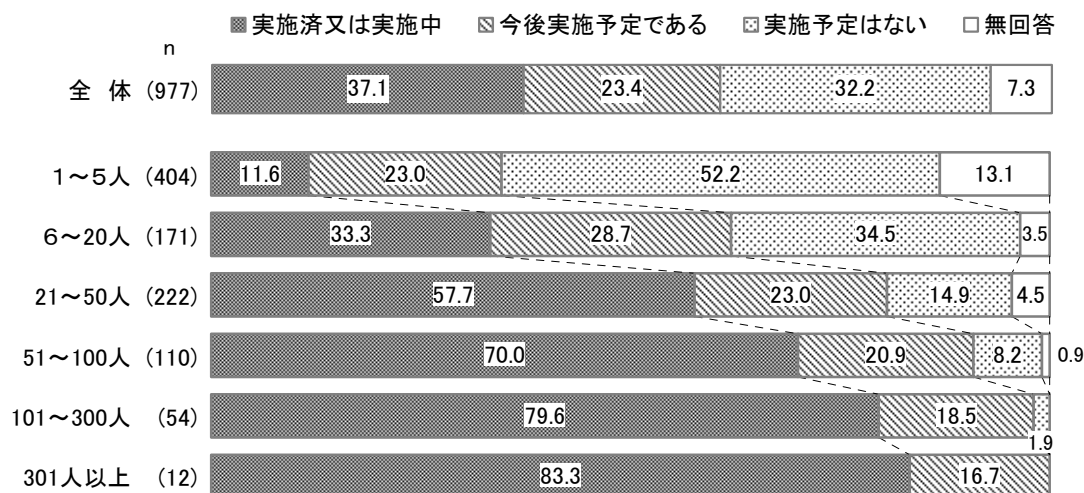
【（2）防災対策マニュアルの策定 — 従業員規模別】





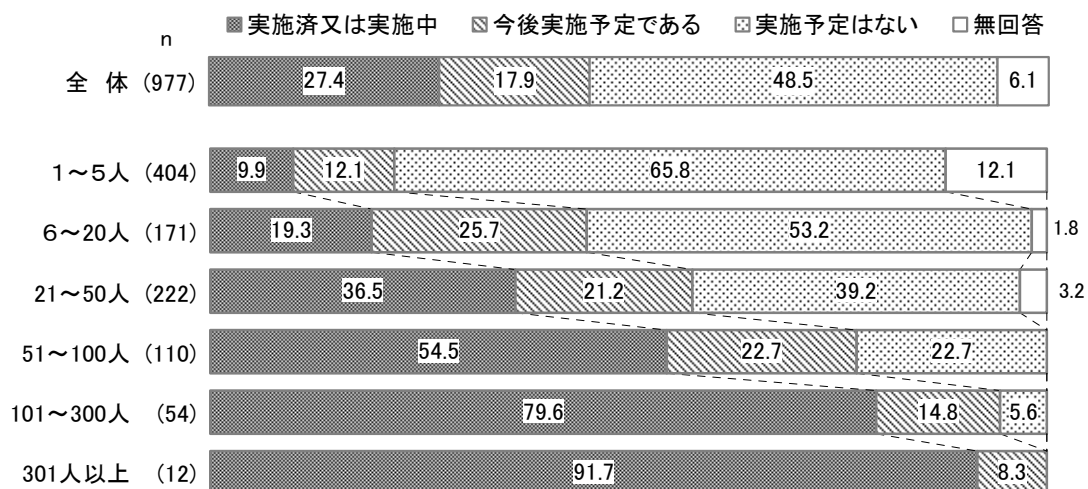
“緊急連絡網等の連絡体制の整備”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（79.6%）で約8割となっている。「実施予定はない」は1～5人（52.2%）で5割を超えており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

### 【(3) 緊急連絡網等の連絡体制の整備 — 従業員規模別】



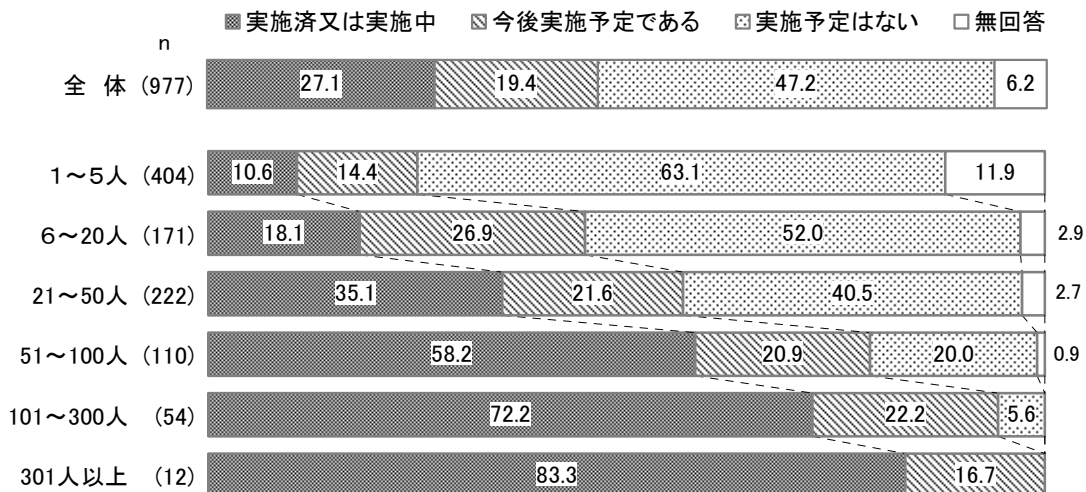
“消火訓練の実施”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（79.6%）で約8割となっている。「実施予定はない」は1～5人（65.8%）で6割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

### 【(4) 消火訓練の実施 — 従業員規模別】



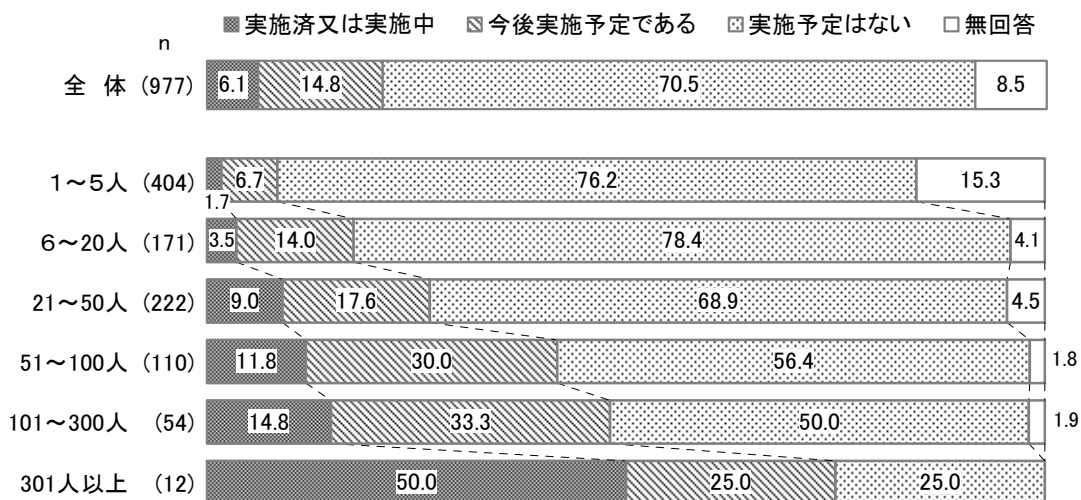
“避難訓練の実施”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（72.2%）で7割を超えている。「実施予定はない」は1～5人（63.1%）で6割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

【(5) 避難訓練の実施 — 従業員規模別】



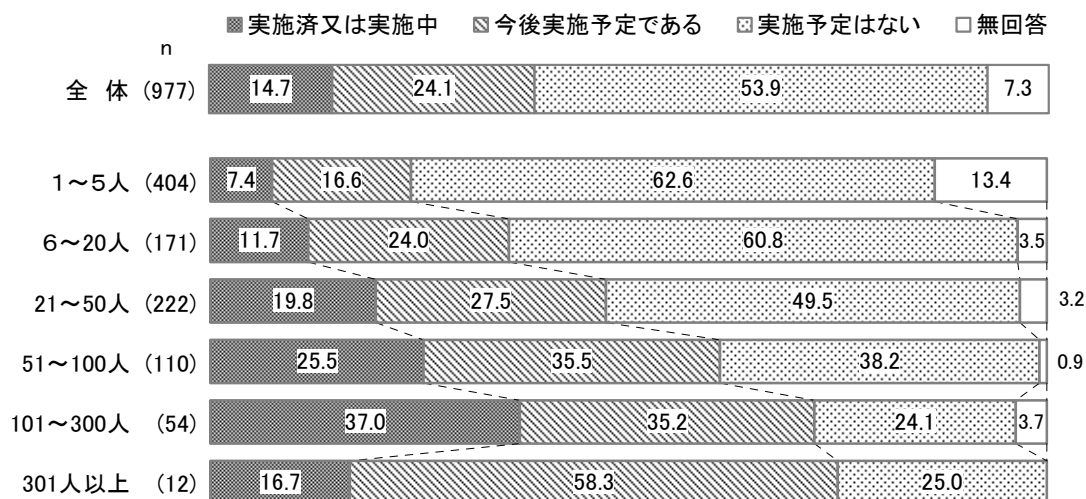
“保有機材を用いた救出訓練の実施”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は全体的に割合が低いが、従業員規模が大きくなるほど高い割合になる傾向がみられる。「今後実施予定である」も同様に、従業員規模が大きくなるほど高い割合になる傾向がみられる。一方、「実施予定はない」は1～5人（76.2%）、6～20人（78.4%）で7割台後半となっており、他の従業員規模よりも割合が高くなっている。

【(6) 保有機材を用いた救出訓練の実施 — 従業員規模別】



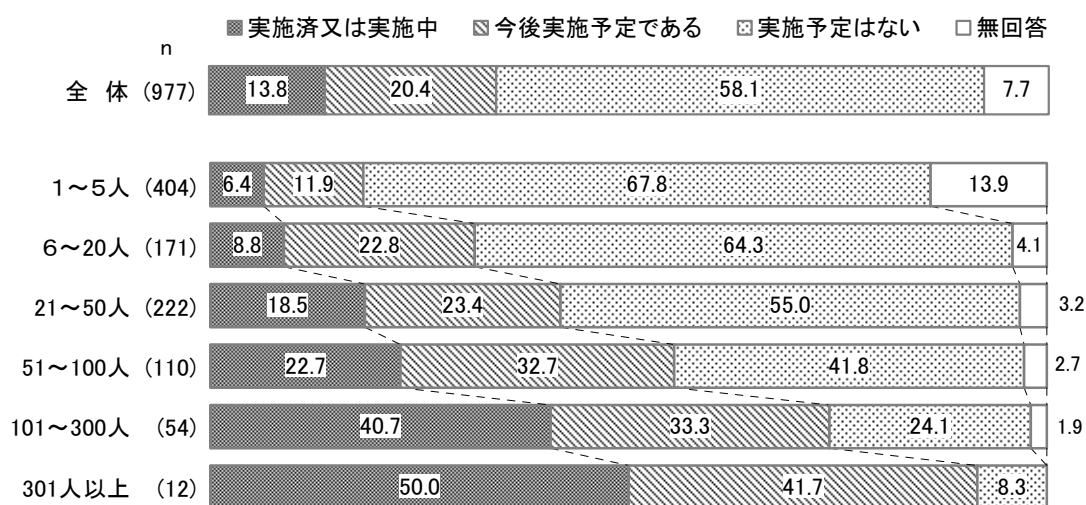
“安否確認訓練の実施”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（37.0%）で約4割となっている。「実施予定はない」は1～5人（62.6%）で6割を超えており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

### 【(7) 安否確認訓練の実施 — 従業員規模別】



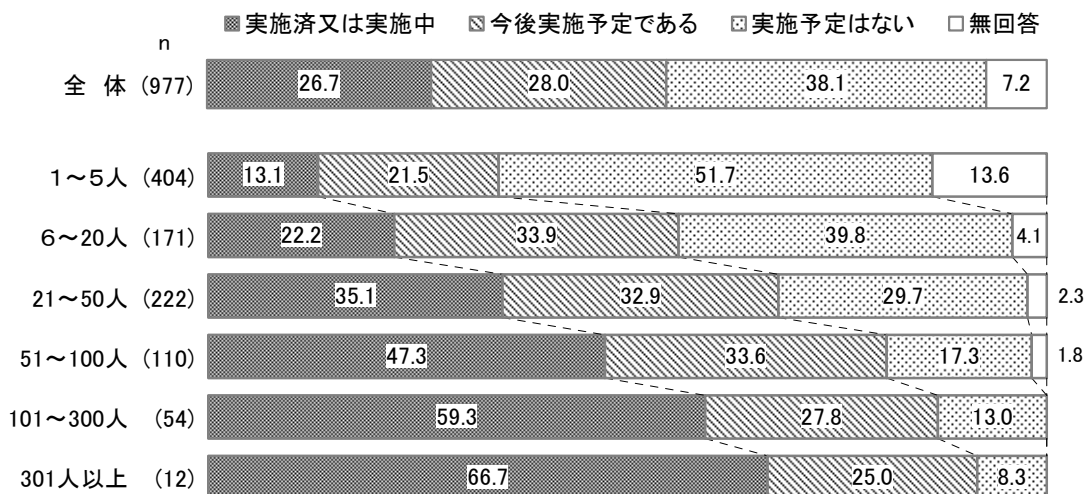
“応急手当訓練の実施”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（40.7%）で約4割となっている。「実施予定はない」は1～5人（67.8%）と6～20人（64.3%）で6割台となっており、従業員規模が大きくなるほど割合は低くなる傾向がみられる。

### 【(8) 応急手当訓練の実施 — 従業員規模別】



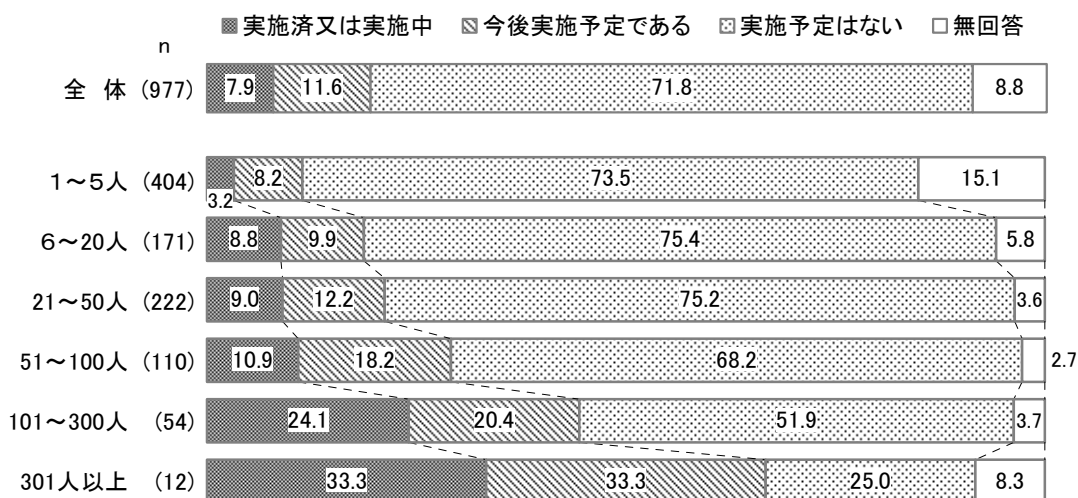
“避難する場所の従業員への周知”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（59.3%）で約6割となっている。「実施予定はない」は従業員規模が小さくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、1～5人（51.7%）で5割を超えている。

【(9) 避難する場所の従業員への周知 — 従業員規模別】



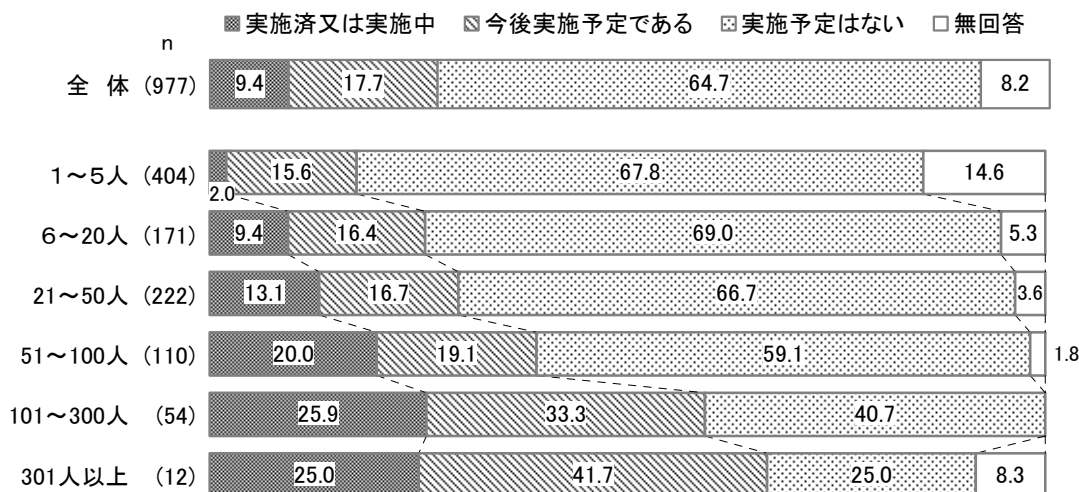
“行政との協定の締結”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（24.1%）で2割台半ばと従業員規模が大きい事業所で若干高い割合になっている。「今後実施予定である」は51～100人（18.2%）と101～300人（20.4%）で2割前後となっており、従業員規模が大きくなるほど高い割合になっている。「実施予定はない」は50人以下で7割台半ばと高い割合となっている。

【(10) 行政との協定の締結 — 従業員規模別】



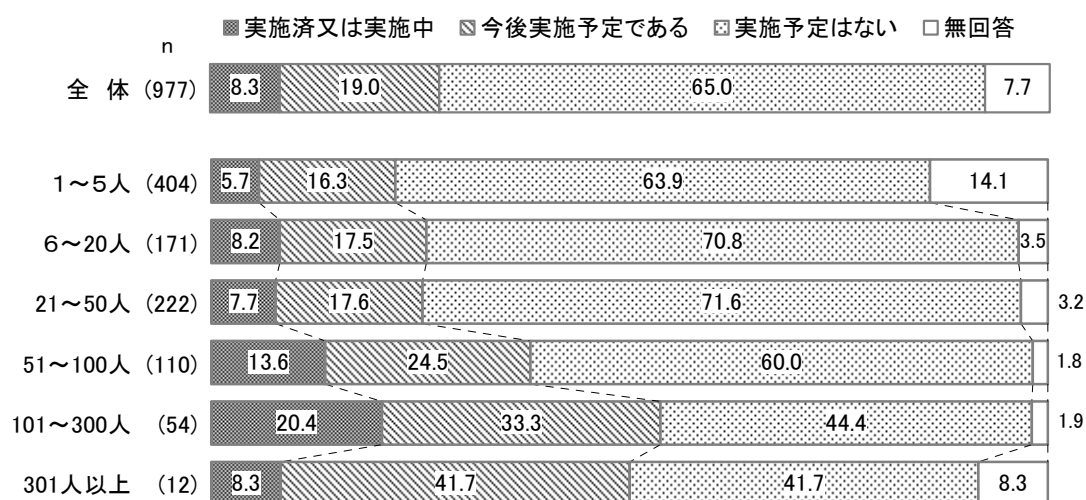
“近隣事業所との連携”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（25.9%）で2割台半ばとなっており、従業員規模が大きくなるほどやや高い割合となる傾向がみられる。「今後実施予定である」は101～300人（33.3%）で3割台半ばと従業員規模が大きい事業所で若干高い割合になっている。「実施予定はない」は50人以下で6割台後半となっている。

#### 【(11) 近隣事業所との連携 — 従業員規模別】



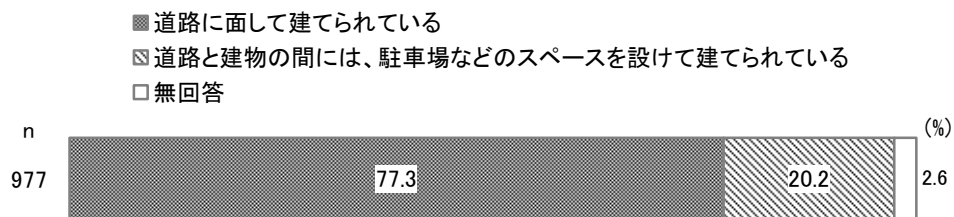
“近隣区民防災組織との連携”を従業員規模別にみると、「実施済又は実施中」は101～300人（20.4%）で2割、「今後実施予定である」は101～300人（33.3%）で3割台半ばと従業員規模が大きい事業所で若干高い割合になっている。「実施予定はない」は6～20人（70.8%）と21～50人（71.6%）で7割台となっている。

#### 【(12) 近隣区民防災組織との連携 — 従業員規模別】



### (3) 事業所の建物の道路への接地

問12 貴事業所の建物は、道路に面して（接して）建てられていますか。（○は1つ）

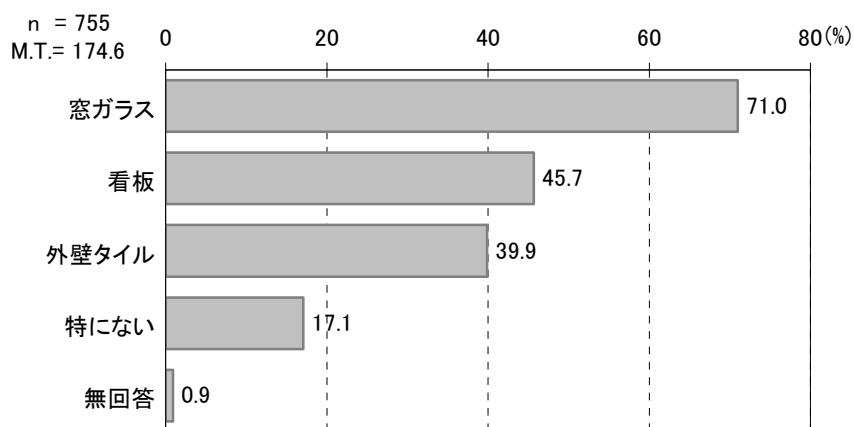


事業所の建物が道路に面して（接して）建てられているかどうかを聞いたところ、「道路に面して建てられている」（77.3%）が約8割、「道路と建物の間には、駐車場などのスペースを設けて建てられている」（20.2%）が約2割となっている。

## (4) 道路に面した場所の危険物の有無

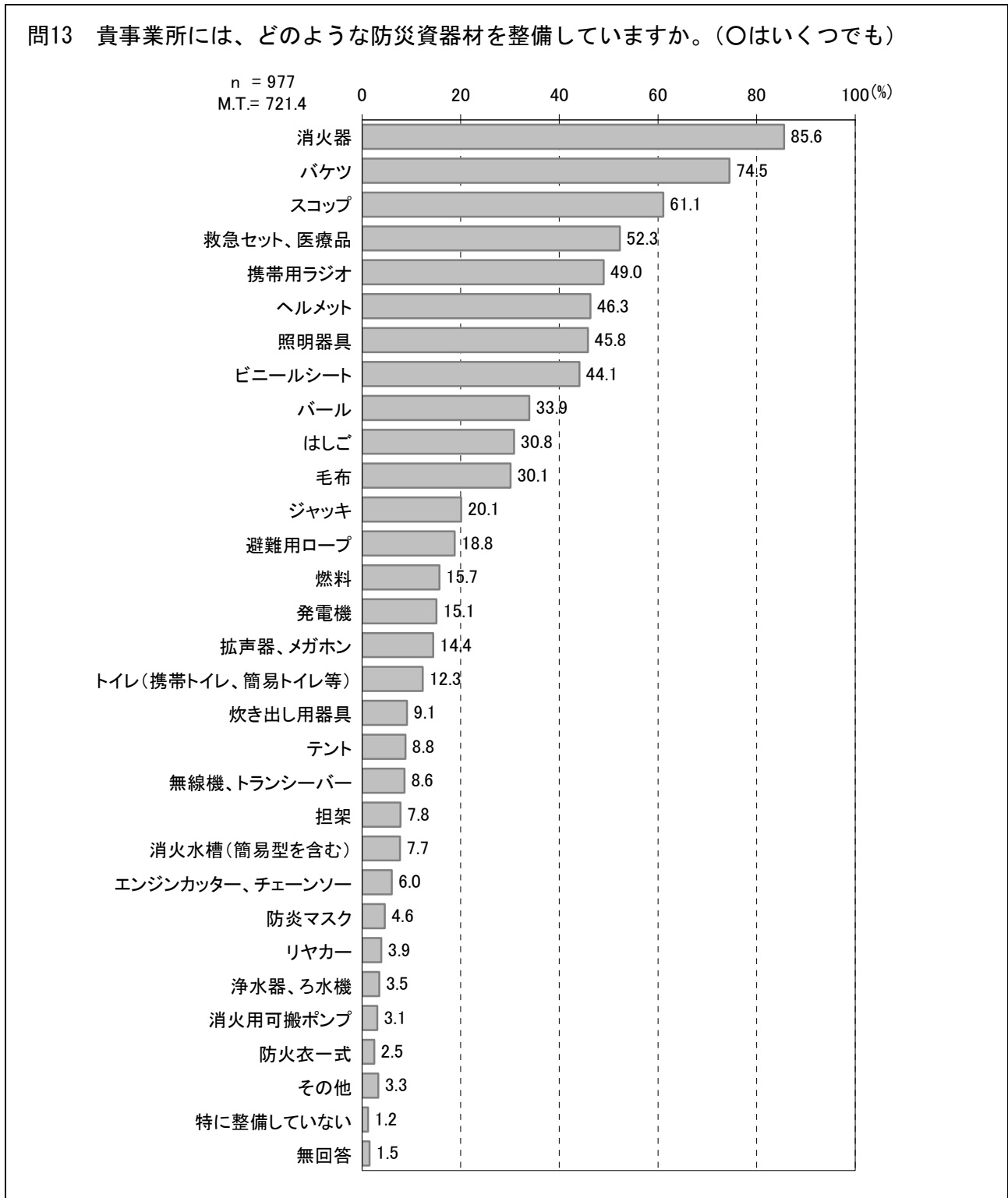
《問12で「1 道路に面して建てられている」と答えた方にお伺いします。》

問12-1 道路に面した場所に、次のようなものがありますか。(〇はいくつでも)



問12で「道路に面して建てられている」と答えた方に、危険物の有無を聞いたところ、「窓ガラス」(71.0%)が7割を超えて最も高く、次いで「看板」(45.7%)、「外壁タイル」(39.9%)となっている。

(5) 事業所における防災資器材の整備



事業所にどのような防災資器材を整備してあるかを聞いたところ、「消火器」(85.6%)が8割台半ばで最も高く、以下、「バケツ」(74.5%)、「スコップ」(61.1%)、「救急セット、医療品」(52.3%)などの順となっている。



従業員規模別にみると、「消火器」は21人以上で9割を超えている。「バケツ」は101～300人（85.2%）で8割台半ばとなっている。「スコップ」は101～300人（72.2%）で7割を超え、「救急セット、医療品」は101～300人（79.6%）で約8割となっている。全体的に、101～300人の従業員規模が大きい事業所で、各種資器材を整備している割合が高くなっている。

## 【従業員規模別】

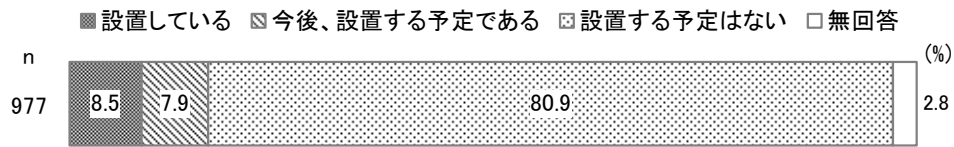
(%)

	n	消火器	バケツ	スコップ	救急セット、 医療品	携帯用ラジオ	ヘルメット	照明器具	シート	ビニール	ボール	はしご	毛布	ジャッキ	避難用ロープ	燃料	発電機	拡声器、 メガホン
全 体	977	85.6	74.5	61.1	52.3	49.0	46.3	45.8	44.1	33.9	30.8	30.1	20.1	18.8	15.7	15.1	14.4	
従業員規模別	1～5人	404	76.7	71.3	62.1	38.6	55.7	36.6	44.3	40.8	33.2	31.7	28.2	17.1	14.9	13.6	8.4	4.2
	6～20人	171	86.5	77.2	63.7	53.8	41.5	45.6	42.7	32.7	32.7	22.8	24.6	19.3	17.0	15.8	7.0	
	21～50人	222	93.2	76.1	57.2	62.2	43.2	52.3	44.6	48.6	33.8	28.4	30.6	21.2	19.4	17.1	17.6	21.2
	51～100人	110	93.6	73.6	53.6	65.5	43.6	57.3	46.4	39.1	29.1	26.4	32.7	17.3	22.7	14.5	17.3	25.5
	101～300人	54	98.1	85.2	72.2	79.6	55.6	64.8	63.0	61.1	48.1	31.5	53.7	22.2	29.6	20.4	38.9	51.9
	301人以上	12	100.0	83.3	83.3	83.3	58.3	91.7	41.7	66.7	58.3	58.3	58.3	50.0	58.3	33.3	66.7	75.0

	n	トイレ（携帯トイレ、 簡易トイレ等）	炊き出し用器具	テント	無線機、 トランシーバー	担架	消火水槽 （簡易型を含む）	エンジンカッター、 チェーンソー	防炎マスク	リヤカー	浄水器、 ろ水機	消火用可搬ポンプ	防火衣一式	その他	特に整備していない	無回答	
全 体	977	12.3	9.1	8.8	8.6	7.8	7.7	6.0	4.6	3.9	3.5	3.1	2.5	3.3	1.2	1.5	
従業員規模別	1～5人	404	9.2	5.7	6.7	4.2	1.2	2.5	6.2	3.7	1.5	3.7	1.0	2.0	2.0	1.7	2.2
	6～20人	171	10.5	6.4	6.4	3.5	2.9	5.3	7.0	6.4	3.5	0.6	2.3	1.8	4.7	1.2	1.2
	21～50人	222	16.7	13.1	10.4	13.1	9.5	8.1	6.3	3.6	5.4	4.5	3.2	1.8	3.2	0.9	0.9
	51～100人	110	14.5	10.9	8.2	13.6	17.3	14.5	5.5	3.6	5.5	2.7	8.2	2.7	3.6	0.9	0.9
	101～300人	54	16.7	20.4	16.7	18.5	29.6	27.8	1.9	11.1	7.4	3.7	9.3	7.4	9.3	0.0	1.9
	301人以上	12	25.0	16.7	50.0	58.3	83.3	58.3	8.3	8.3	33.3	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0

(6) 緊急地震速報受信装置の設置状況

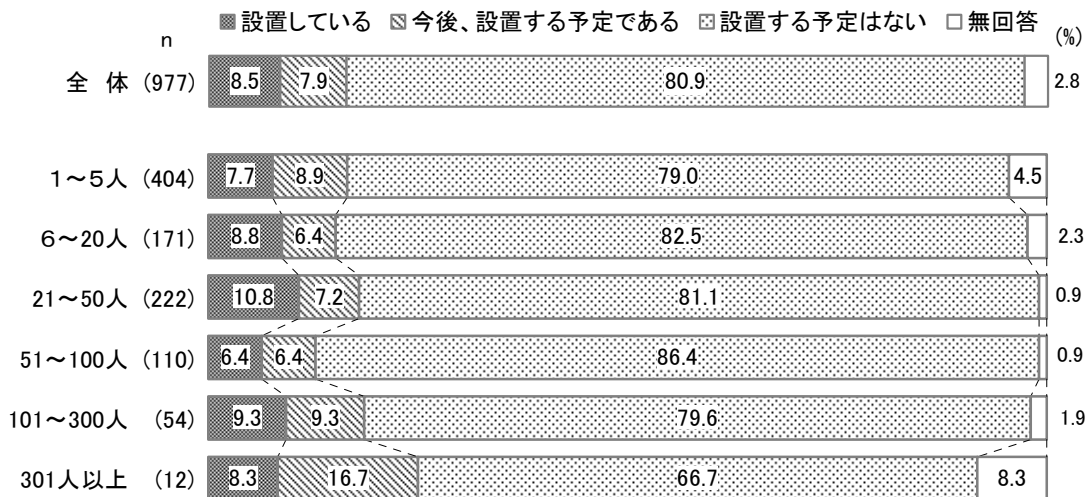
問14 緊急地震速報（大きな地震の際に、強い揺れが来ることを直前に知らせる警報）についてお伺いします。貴事業所には、緊急地震速報の専用の受信装置（テレビ・ラジオは該当しません）を設置していますか。（〇は1つ）



緊急地震速報の専用受信装置の設置状況を聞いたところ、「設置する予定はない」（80.9%）が約8割、「設置している」（8.5%）と「今後、設置する予定である」（7.9%）はいずれも1割未満となっている。

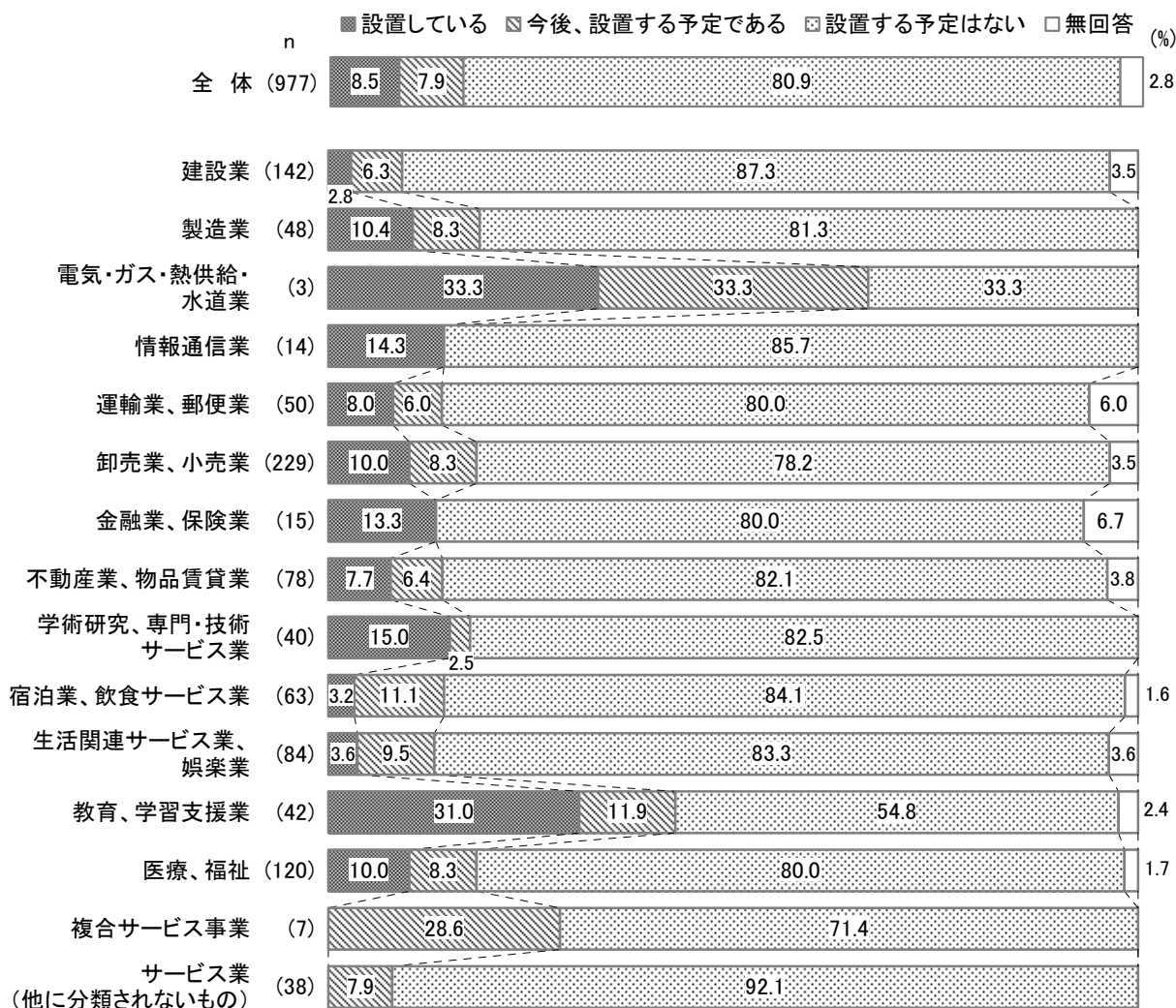
従業員規模別にみると、それほど大きな傾向はみられない。

【従業員規模別】

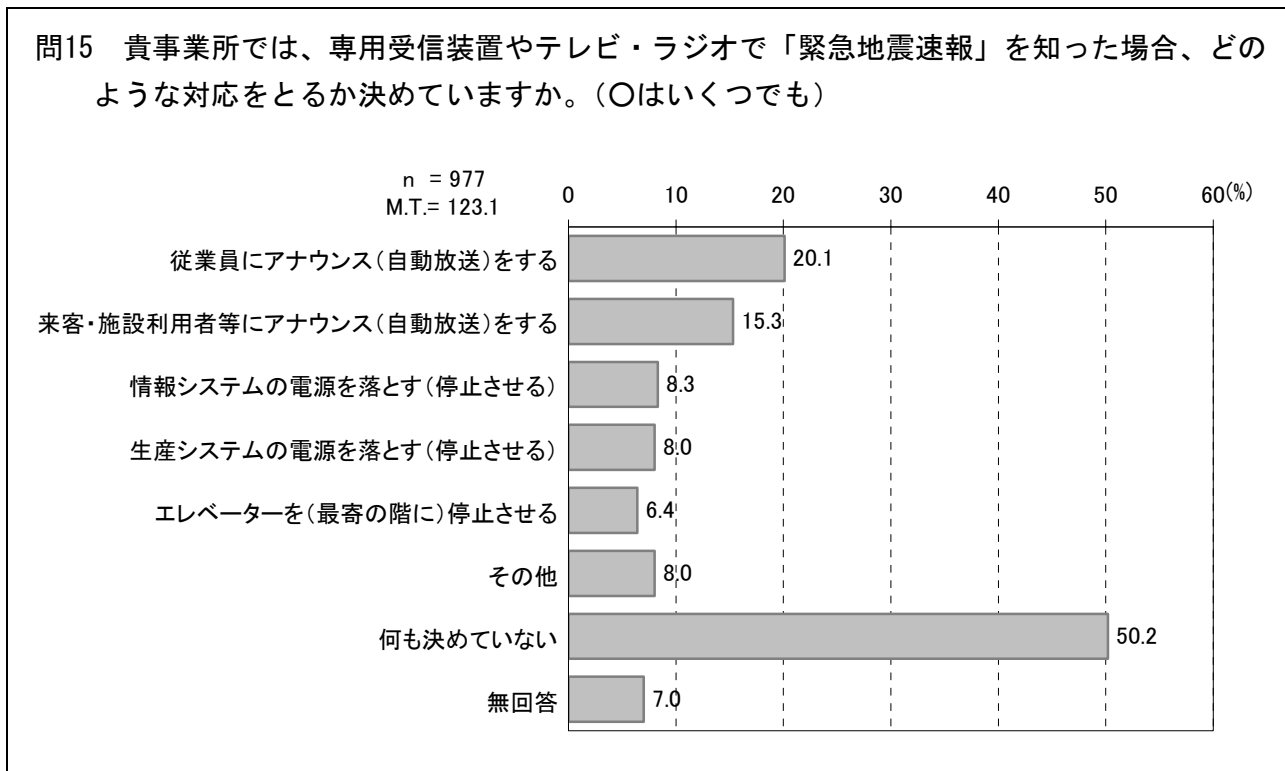


産業分類別にみると、「設置している」は“教育、学習支援業”（31.0%）で3割を超えてやや高い割合となっており、その他1割を超えているのは、“製造業”（10.4%）、“卸売業、小売業”（10.0%）、“学術研究、専門・技術サービス業”（15.0%）、“医療、福祉”（10.0%）となっている。

【産業分類別】



(7) 緊急地震速報受信時の対応



緊急地震速報を受信した時の対応を聞いたところ、「何も決めていない」(50.2%)が5割を占めており、過半の事業所で何らかの具体的な対策が実施されていない。具体的な対応の中では「従業員にアナウンス(自動放送)をする」(20.1%)が2割で最も高く、以下、「来客・施設利用者等にアナウンス(自動放送)をする」(15.3%)、「情報システムの電源を落とす(停止させる)」(8.3%)などの順となっている。

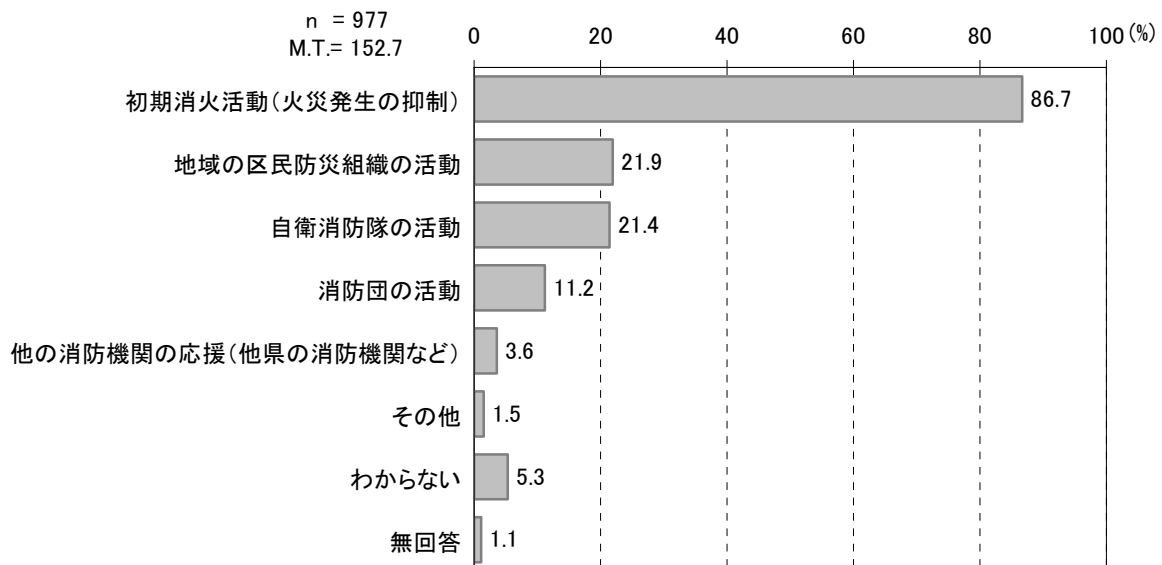
従業員規模別にみると、「従業員にアナウンス(自動放送)をする」は21人以上の事業所で3割を超え、「来客・施設利用者等にアナウンス(自動放送)をする」は21人以上の事業所で2割前後となっている。「何も決めていない」は、従業員規模が小さくなるほど高い割合となる傾向がみられ、1～5人(58.2%)で約6割となっている。

【従業員規模別】

		n	(従業員にアナウンス)	(来客・施設利用者等にアナウンス)	(情報システム(停止の電源を落とす))	(生産システム(停止の電源を落とす))	(エレベーターを(最寄の階に)停止させる)	その他	何も決めていない	無回答
全体		977	20.1	15.3	8.3	8.0	6.4	8.0	50.2	7.0
従業員規模別	1～5人	404	5.9	11.6	7.4	9.2	2.0	7.2	58.2	10.6
	6～20人	171	18.1	13.5	7.6	7.0	3.5	7.6	53.2	8.8
	21～50人	222	36.5	19.4	10.8	6.8	7.2	8.1	42.8	1.4
	51～100人	110	30.0	20.9	7.3	9.1	16.4	9.1	41.8	4.5
	101～300人	54	38.9	18.5	11.1	7.4	20.4	9.3	35.2	1.9
	301人以上	12	41.7	25.0	0.0	0.0	33.3	25.0	16.7	0.0

## (8) 大地震による火災発生時に被害を最小限に抑えるために重要なこと

問16 大地震により火災が多数発生した場合、消防隊が不足し、到着が遅れる可能性があります。被害を最小限に抑えるために、重要だと思うことを教えてください。(〇は2つまで)



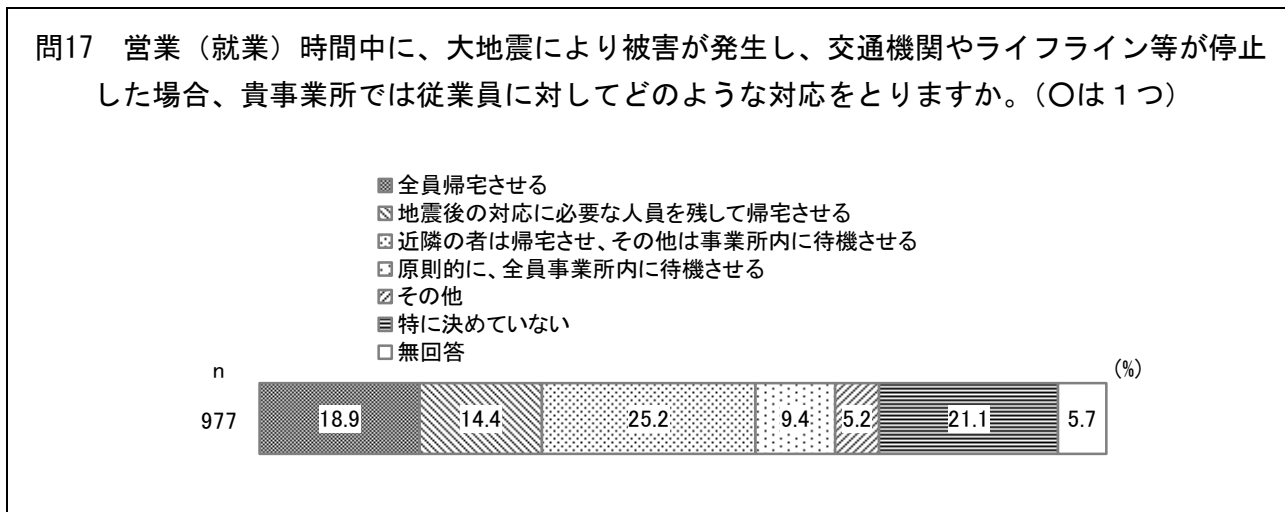
大地震による火災発生時に被害を最小限に抑えるために重要なことを聞いたところ、「初期消火活動(火災発生の抑制)」(86.7%)が8割台半ばと特に高く、以下、「地域の区民防災組織の活動」(21.9%)、「自衛消防隊の活動」(21.4%)などとなっている。

従業員規模別にみると、「初期消火活動(火災発生の抑制)」は6人以上で9割台となっている。「地域の区民防災組織の活動」は50人以下で2割台となっており、従業員規模が50人以下の比較的小さい事業所の方が若干地域とのかかわりがある傾向がみられる。「自衛消防隊の活動」は101～300人(50.0%)で5割となっており、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

## 【従業員規模別】

		n	(初期消火活動の抑制)	地域の区民防災組織の活動	自衛消防隊の活動	消防団の活動	他の消防機関(他県の消防機関など)の応援	その他	わからない	無回答
全体		977	86.7	21.9	21.4	11.2	3.6	1.5	5.3	1.1
従業員規模別	1～5人	404	79.2	26.0	9.4	13.9	4.7	1.5	8.9	1.7
	6～20人	171	91.8	25.1	19.3	9.4	4.1	3.5	2.3	1.2
	21～50人	222	90.5	21.6	24.8	9.5	2.3	0.5	4.1	0.5
	51～100人	110	93.6	12.7	43.6	4.5	0.9	1.8	1.8	0.9
	101～300人	54	94.4	1.9	50.0	16.7	3.7	0.0	1.9	0.0
	301人以上	12	91.7	16.7	66.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0

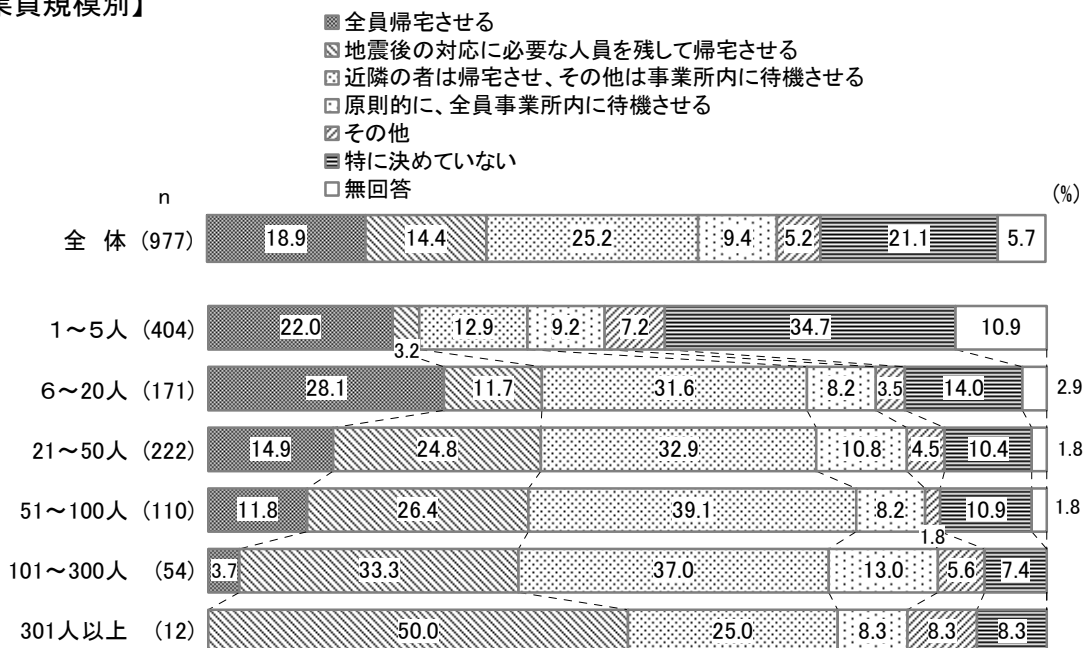
(9) 営業時間中に大地震が発生した場合の対応



営業時間中に大地震が発生した場合の対応を聞いたところ、「近隣の者は帰宅させ、その他は事業所内に待機させる」(25.2%)が2割台半ばで最も高く、以下「特に決めていない」(21.1%)、「全員帰宅させる」(18.9%)、「地震後の対応に必要な人員を残して帰宅させる」(14.4%)の順となっている。地震発生時に、帰宅困難者等の発生防止のため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則に基づき、官民が一体となって『一斉帰宅抑制』に取り組むこととされているが、区内事業所においてはこの考え方が徹底されているとは言えない。

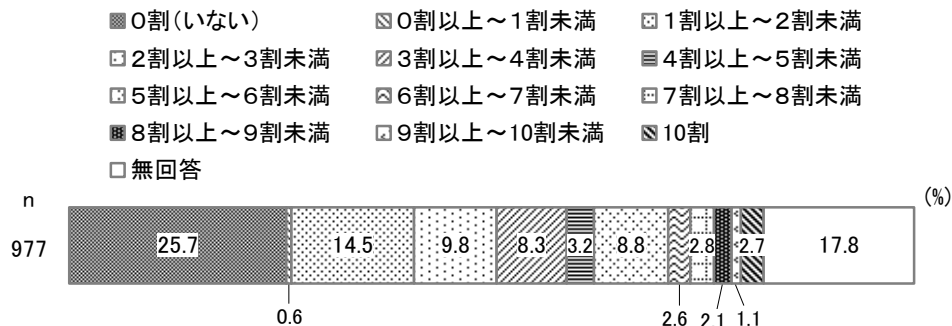
従業員規模別にみると、「近隣の者は帰宅させ、その他は事業所内に待機させる」は51～100人(39.1%)と101～300人(37.0%)で約4割となっている。「全員帰宅させる」は6～20人(28.1%)で約3割となっており、20人以下の比較的従業員規模が小さい事業所でやや割合が高くなっている。「地震後の対応に必要な人員を残して帰宅させる」は101～300人(33.3%)で3割台半ばと他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。また、「特に決めていない」は1～5人(34.7%)で3割台半ばと他の従業員規模に比べて高い割合となっている。

【従業員規模別】



(10) 帰宅困難者の割合

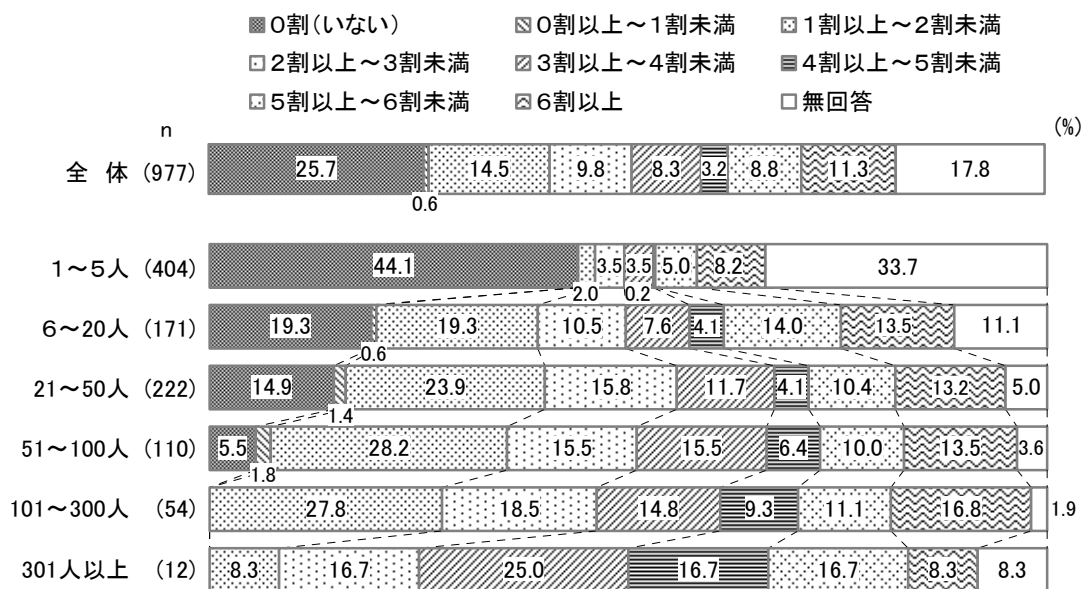
問18 大地震が発生した場合、家に帰れない「帰宅困難者」が多く発生するといわれています。貴事業所には、およそ何割程度の帰宅困難者がいると思いますか。



帰宅困難者の割合を聞いたところ、「0割(いない)」(25.7%)が2割台半ばで最も高く、以下、「1割以上～2割未満」(14.5%)、「2割以上～3割未満」(9.8%)、「5割以上～6割未満」(8.8%)、「3割以上～4割未満」(8.3%)などの順となっている。

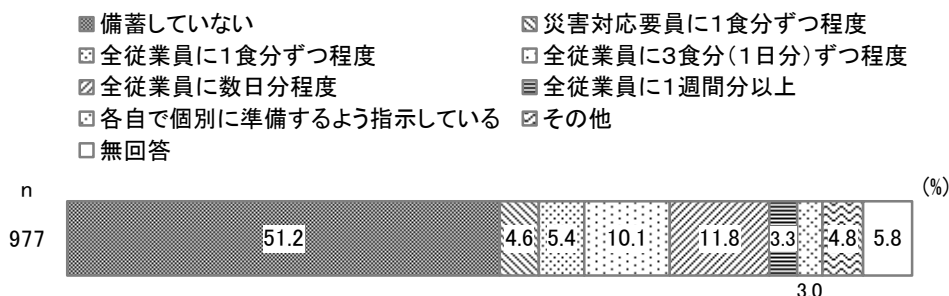
従業員別にみると、「0割(いない)」は1～5人(44.1%)で4割台半ばと従業員規模が小さい事業所では、帰宅困難者が発生しない割合が高くなっている。6人以上の事業所では、どの規模でも「1割以上～2割未満」とする割合が一番高い割合となっているが、半数以上が帰宅困難者となる事業所も2割以上存在する結果となっている。

【従業員規模別】



(11) 食料の備蓄量

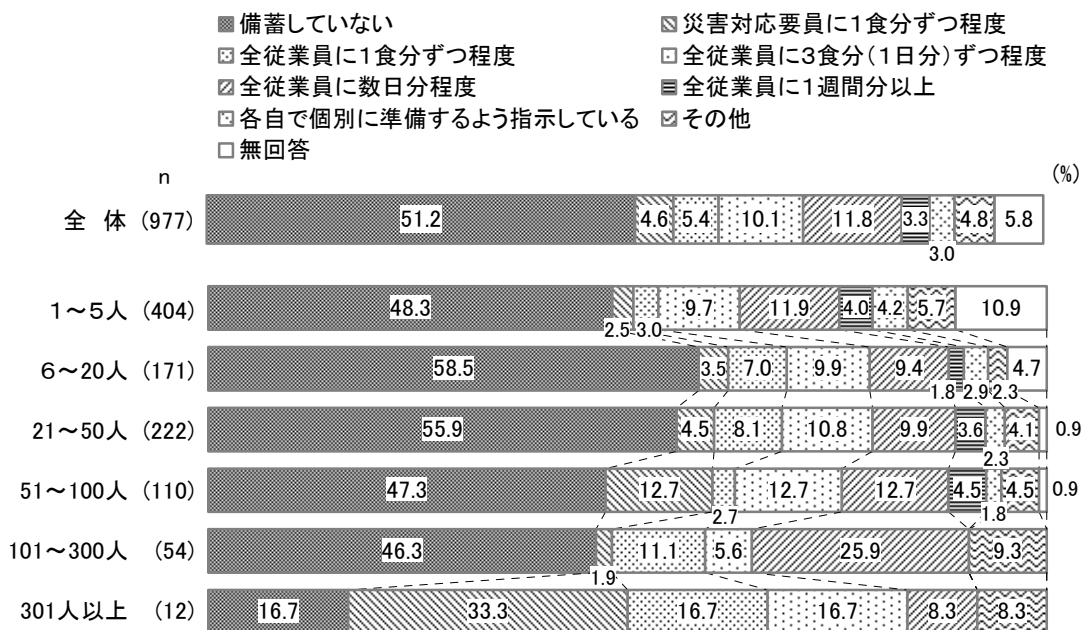
問19 国や東京都では、現在、帰宅困難者等対策として、災害発生直後の徒歩帰宅は危険を伴うことから、「むやみに帰宅しない」を基本原則に、事業所へ「一斉帰宅の抑制」を求めています。貴事業所では、災害時に備えてどのくらいの食料を従業員用に備蓄していますか。(〇は1つ)



災害時に備えての食料の備蓄量を聞いたところ、「備蓄していない」(51.2%)が5割を超えている。以下、「全従業員に数日分程度」(11.8%)、「全従業員に3食分(1日分)ずつ程度」(10.1%)などの順となっている。何らかの食料の備蓄対策をしている割合(35.2%)は、3割台半ば程度にとどまる。

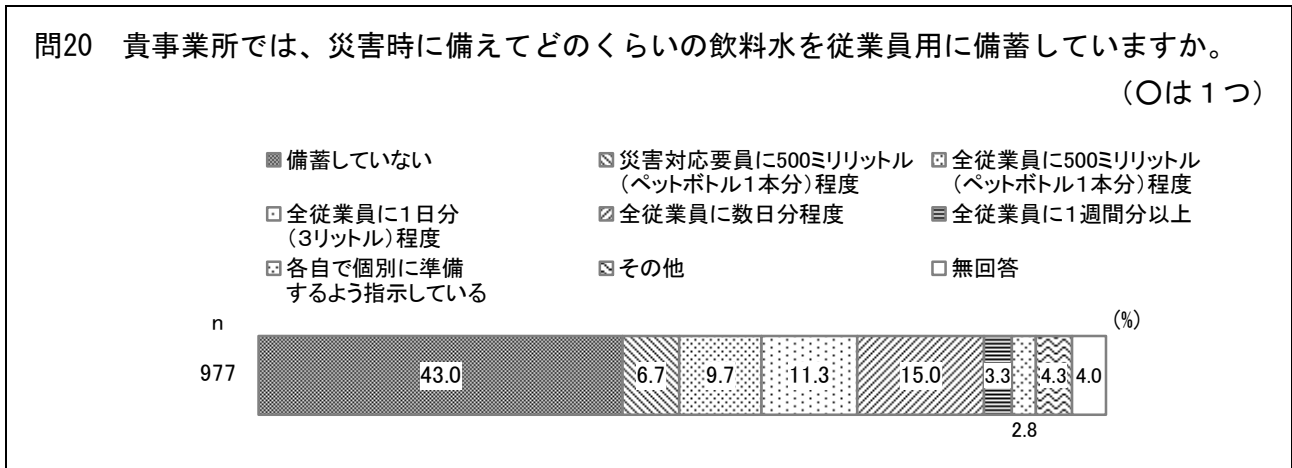
従業員規模別にみると、「備蓄していない」は6~20人(58.5%)、21~50人(55.9%)で5割台後半となっている。「全従業員に数日分程度」は101~300人(25.9%)で2割台半ばと他の従業員規模よりも高い割合になっている。

【従業員規模別】





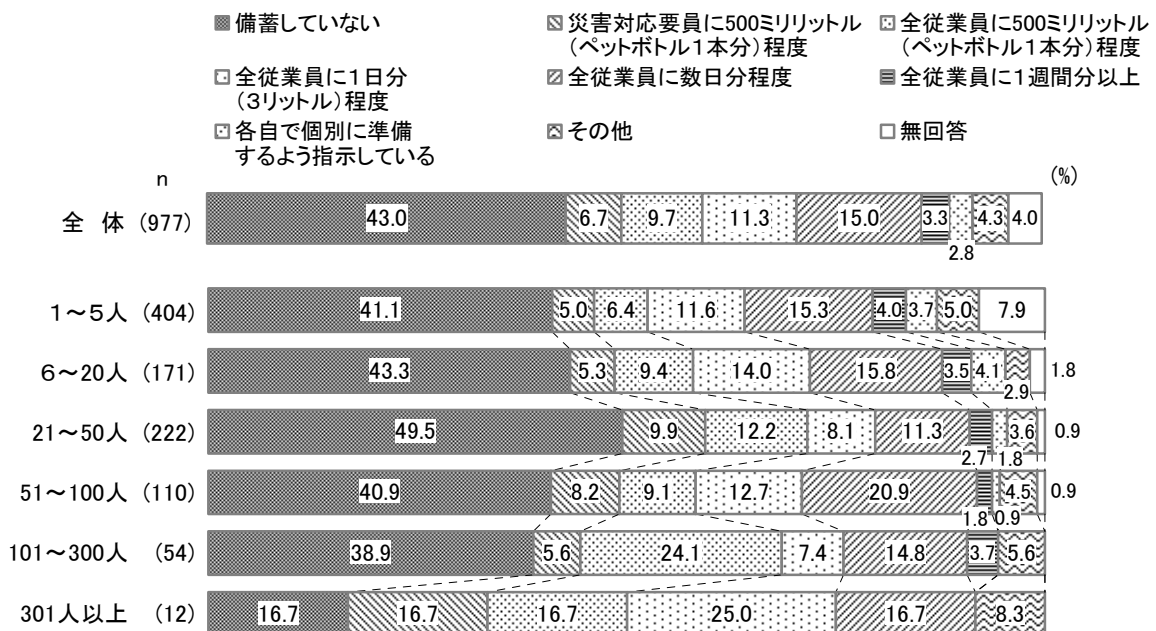
(12) 飲料水の備蓄量



災害時に備えての飲料水の備蓄量を聞いたところ、「備蓄していない」(43.0%)が4割台半ばと最も高く、以下、「全従業員に数日分程度」(15.0%)、「全従業員に1日分(3リットル)程度」(11.3%)などの順となっている。何らかの飲料水の備蓄対策をしている割合(46.0%)は4割台半ばとなっており、食料の備蓄状況と比べて、飲料水の方がやや備蓄されている傾向がみられる。

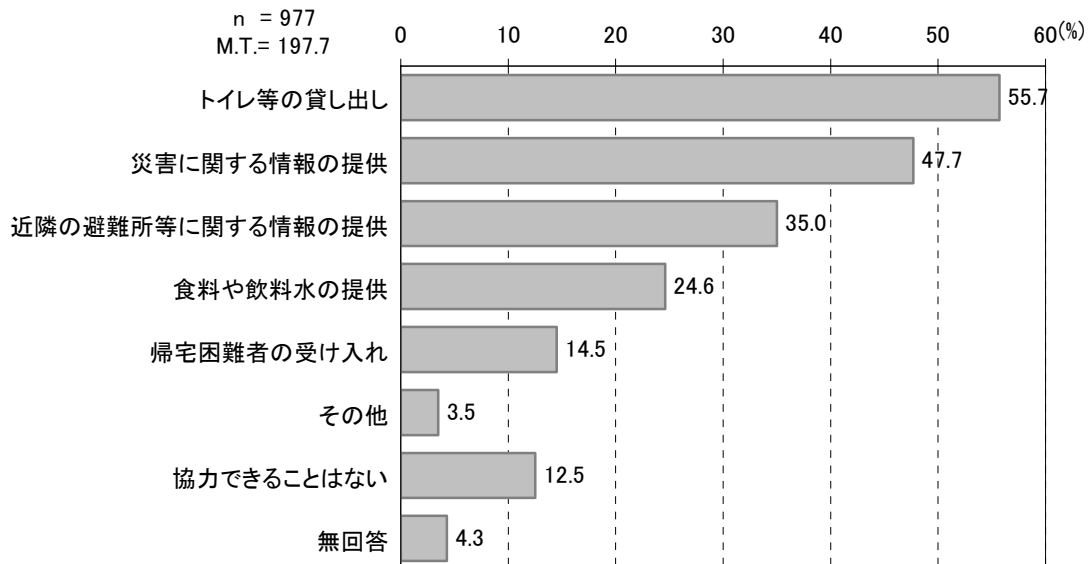
従業員規模別にみると、「備蓄していない」は21~50人(49.5%)で約5割となっている。「全従業員に数日分程度」は51~100人(20.9%)で約2割と他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。「全従業員に1日分(3リットル)程度」は1~5人(11.6%)、6~20人(14.0%)、51~100人(12.7%)で1割台となっている。

【従業員規模別】



(13) 円滑な徒歩帰宅のための支援

問21 国や東京都では、帰宅困難者対策として、事業所へ「一斉帰宅の抑制」を求めるとともに、一方で、徒歩帰宅者に対する「円滑な徒歩帰宅のための支援等」を求める方向です。貴事業所では、近傍を通過する徒歩帰宅者に対する「円滑な徒歩帰宅のための支援等」について、どのような支援を行うことができると思いますか。(〇はいくつでも)



徒歩帰宅者に対する「円滑な徒歩帰宅のための支援等」について、どのような支援を行うことができるか聞いたところ、「トイレ等の貸し出し」(55.7%)は5割台半ばと最も高くなっている。以下、「災害に関する情報の提供」(47.7%)、「近隣の避難所等に関する情報の提供」(35.0%)、「食料や飲料水の提供」(24.6%)などの順となっている。

従業員規模別にみると、「トイレ等の貸し出し」は51～100人（71.8%）で7割を超えている。「災害に関する情報の提供」は1～5人と51～100人を除いて5割台となっている。「近隣の避難所等に関する情報の提供」は21～50人（43.2%）と101～300人（42.6%）で4割台と他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。

産業分類別にみると、「トイレ等の貸し出し」は“宿泊業、飲食サービス業”（81.0%）で8割を超えている。「災害に関する情報の提供」は“建設業”（52.1%）、“医療、福祉”（52.5%）と“サービス業（他に分類されないもの）”（55.3%）で5割台となっている。「近隣の避難所等に関する情報の提供」は“教育、学習支援業”（52.4%）と“サービス業（他に分類されないもの）”（50.0%）で5割台となっている。「食料や飲料水の提供」は“宿泊業、飲食サービス業”（52.4%）で5割を超えている。

### 【従業員規模別、産業分類別】

		n	トイレ等の貸し出し	災害に関する情報の提供	近隣の避難所等に関する情報の提供	食料や飲料水の提供	受付け入居者の困難	その他	協力できることは	無回答
全体		977	55.7	47.7	35.0	24.6	14.5	3.5	12.5	4.3
従業員規模別	1～5人	404	43.1	41.3	32.2	24.8	10.4	4.7	18.3	7.7
	6～20人	171	59.1	50.3	32.2	24.0	14.6	1.8	10.5	4.1
	21～50人	222	64.4	54.1	43.2	23.9	22.1	2.3	7.2	0.9
	51～100人	110	71.8	47.3	30.0	28.2	18.2	4.5	6.4	0.9
	101～300人	54	64.8	57.4	42.6	20.4	7.4	0.0	13.0	0.0
	301人以上	12	83.3	66.7	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0
産業分類別	建設業	142	55.6	52.1	27.5	18.3	11.3	3.5	13.4	4.2
	製造業	48	52.1	47.9	43.8	35.4	6.3	0.0	10.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	71.4	42.9	21.4	21.4	21.4	7.1	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	50	50.0	38.0	30.0	10.0	12.0	2.0	18.0	4.0
	卸売業、小売業	229	52.4	47.2	35.8	32.3	10.9	2.2	8.7	6.6
	金融業、保険業	15	53.3	40.0	40.0	6.7	26.7	13.3	6.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	78	46.2	44.9	28.2	19.2	6.4	3.8	23.1	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	40	42.5	37.5	22.5	20.0	7.5	2.5	22.5	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	63	81.0	49.2	38.1	52.4	28.6	4.8	1.6	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	84	52.4	48.8	33.3	25.0	16.7	7.1	11.9	4.8
	教育、学習支援業	42	59.5	38.1	52.4	11.9	26.2	2.4	19.0	2.4
	医療、福祉	120	58.3	52.5	39.2	19.2	23.3	3.3	14.2	1.7
	複合サービス事業	7	28.6	71.4	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	38	73.7	55.3	50.0	21.1	13.2	5.3	5.3	7.9	

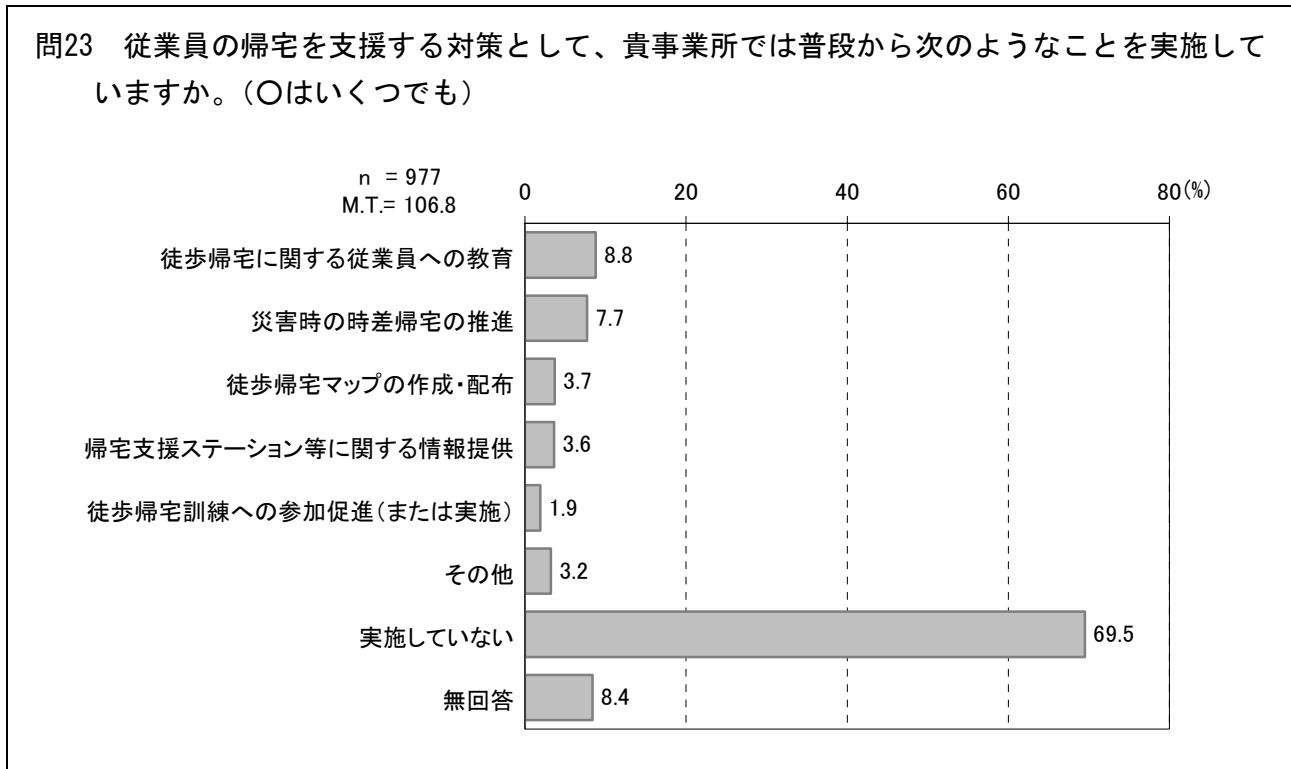
(14) 帰宅支援ステーションの認知度

問22 東京都を含む九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、徒歩帰宅者を支援するため、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなどと協定を締結しています。この帰宅支援ステーションについて知っていますか。（〇は1つ）



帰宅支援ステーションを知っているか聞いたところ、「知っている」（46.7%）は4割台半ばとなっており、認知度はそれほど高くないことがうかがえる。一方、「知らない」（51.4%）が5割を超えている。

## (15) 実施している帰宅支援対策



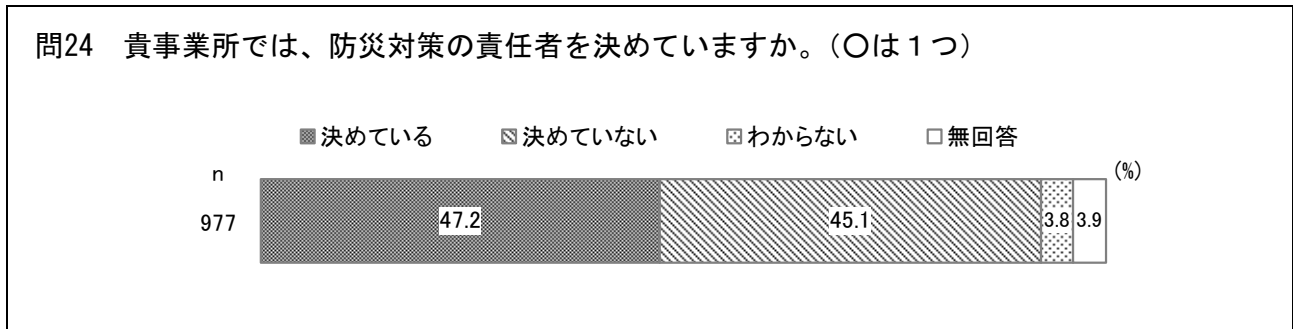
従業員の帰宅を支援する対策として、普段から実施していることを聞いたところ、「実施していない」(69.5%) が約7割を占めている。具体的な帰宅支援対策は1割未満となっており、実施率は極めて低い。

従業員規模別にみると、「徒歩帰宅に関する従業員への教育」は51~100人(17.3%)で約2割と若干高くなっているが、その他の項目では、従業員規模別による傾向はそれほど明瞭にみられない。

## 【従業員規模別】

		n	教育 る徒 歩 業 員 に 関 す	災 害 の 時 差 の 推 進	の徒 歩 成 帰 宅 マ ッ プ	るシ 情 報 に 関 す	の徒 歩 加 促 進 訓 練 へ (ま た は 実 施)	そ の 他	実 施 し て い な い	無 回 答
全	体	977	8.8	7.7	3.7	3.6	1.9	3.2	69.5	8.4
従 業 員 規 模 別	1~5人	404	5.2	4.2	2.7	3.2	1.5	5.7	63.6	16.6
	6~20人	171	8.2	7.0	4.7	1.8	2.3	2.9	74.3	5.3
	21~50人	222	10.8	11.3	4.5	5.0	0.9	0.9	75.2	1.8
	51~100人	110	17.3	11.8	3.6	3.6	5.5	0.0	69.1	0.0
	101~300人	54	13.0	9.3	3.7	5.6	1.9	1.9	77.8	0.0
	301人以上	12	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	66.7	0.0

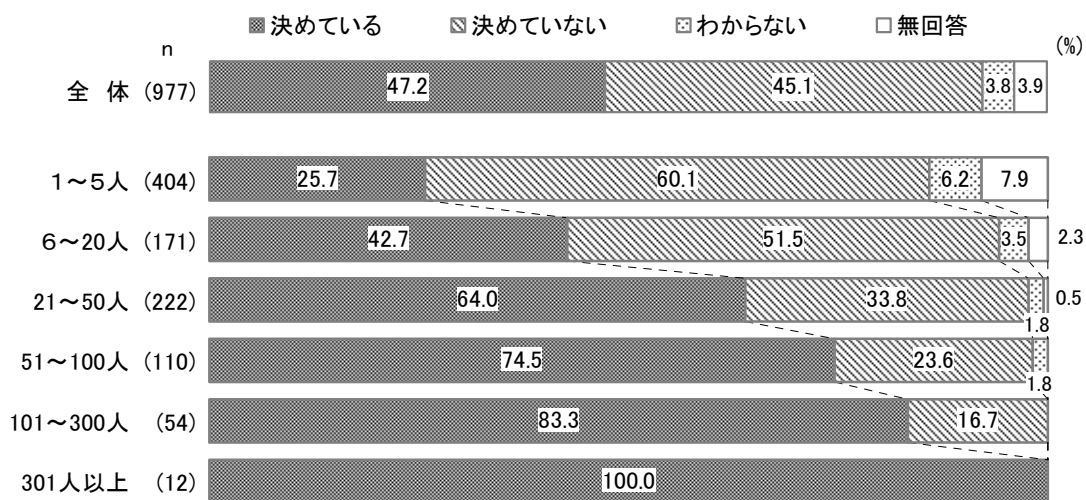
(16) 防災対策責任者



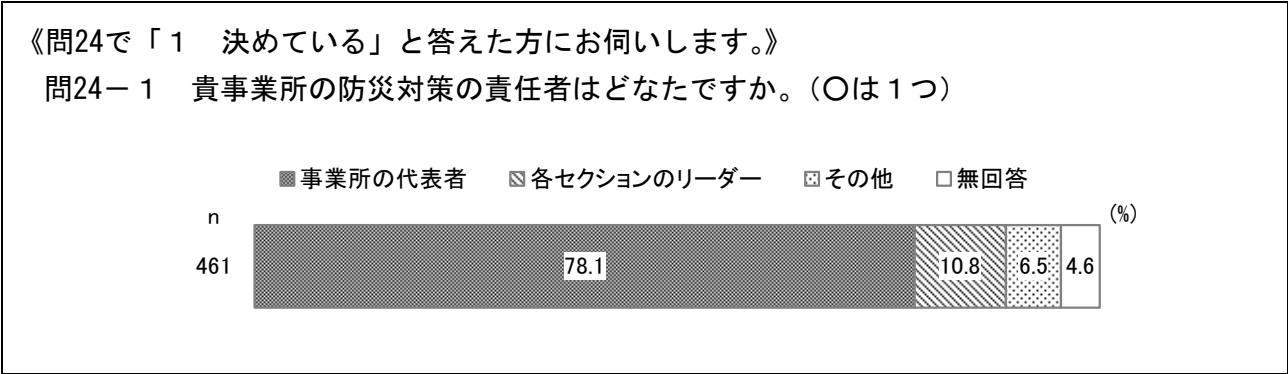
防災対策の責任者を決めているか聞いたところ、「決めている」(47.2%)と「決めていない」(45.1%)はほぼ同じ割合となっている。

従業員規模別にみると、「決めている」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人(83.3%)で8割台半ばとなっている。

【従業員規模別】



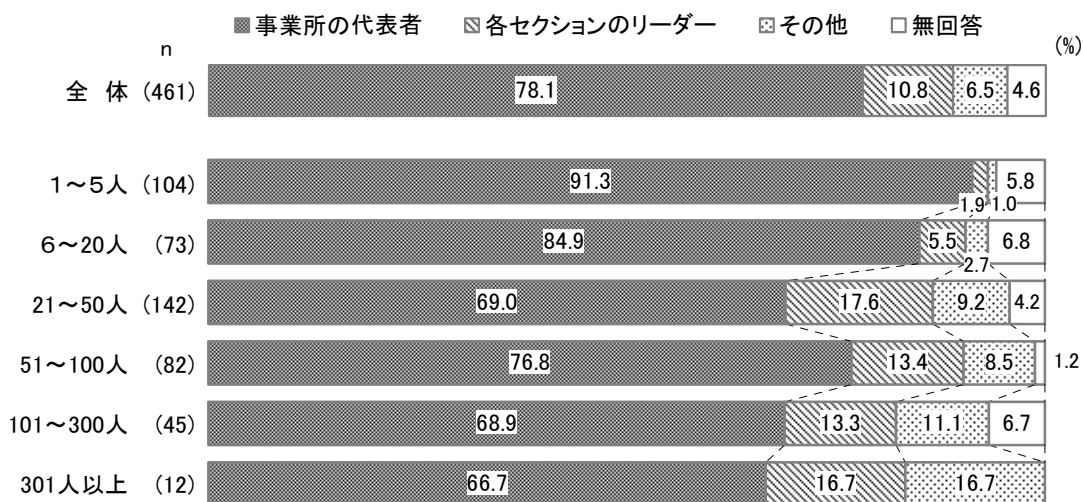
(17) 防災対策責任者の種別



問24で「決めている」と答えた方に、防災対策の責任者を聞いたところ、「事業所の代表者」(78.1%) が約8割、「各セクションのリーダー」(10.8%) は約1割となっている。

従業員規模別にみると、「事業所の代表者」は1～5人(91.3%)で9割を超えており、人員が限られる従業員規模が小さい事業所で高い割合となっている。「各セクションのリーダー」は21人以上で1割台となっている。

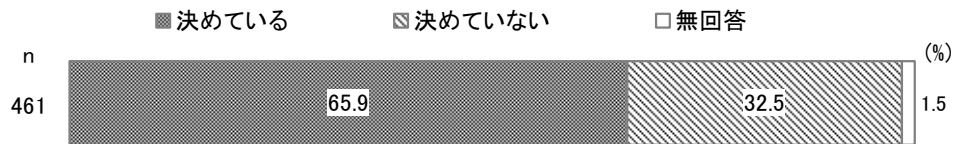
【従業員規模別】



(18) 防災対策責任者不在の場合の代行者

《問24で「1 決めている」と答えた方にお伺いします。》

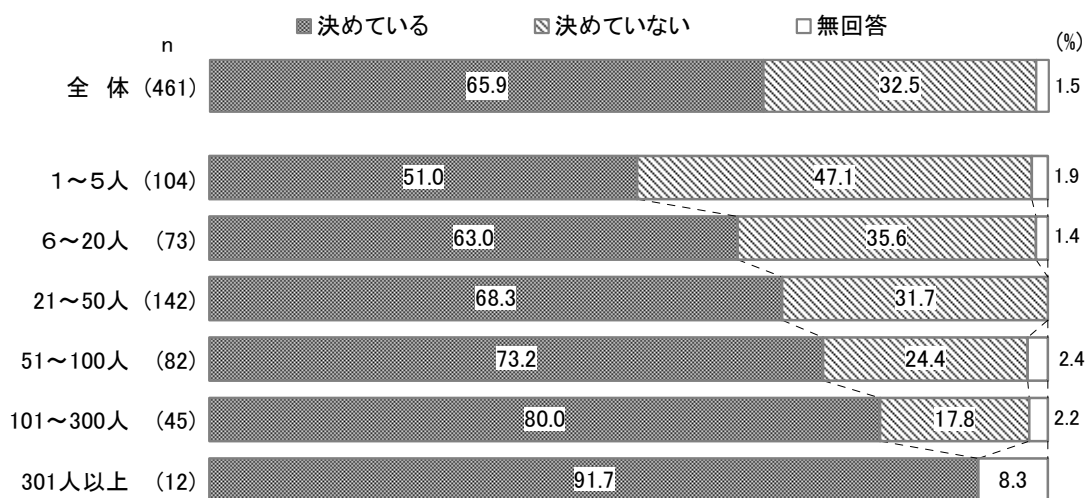
問24-2 地震時に防災対策の責任者が出勤できないなどで不在の場合に代行する人を決めて  
ていますか。(〇は1つ)



問24で「決めている」と答えた方に、地震時に防災対策の責任者が出勤できないなどで不在の場合に代行する人を決めていないか聞いたところ、「決めている」(65.9%)が6割台半ば、「決めていない」(32.5%)が3割を超えている。

従業員規模別にみると、「決めている」は、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられ、101~300人(80.0%)で8割となっている。「決めていない」は1~5人(47.1%)で約5割となっている。

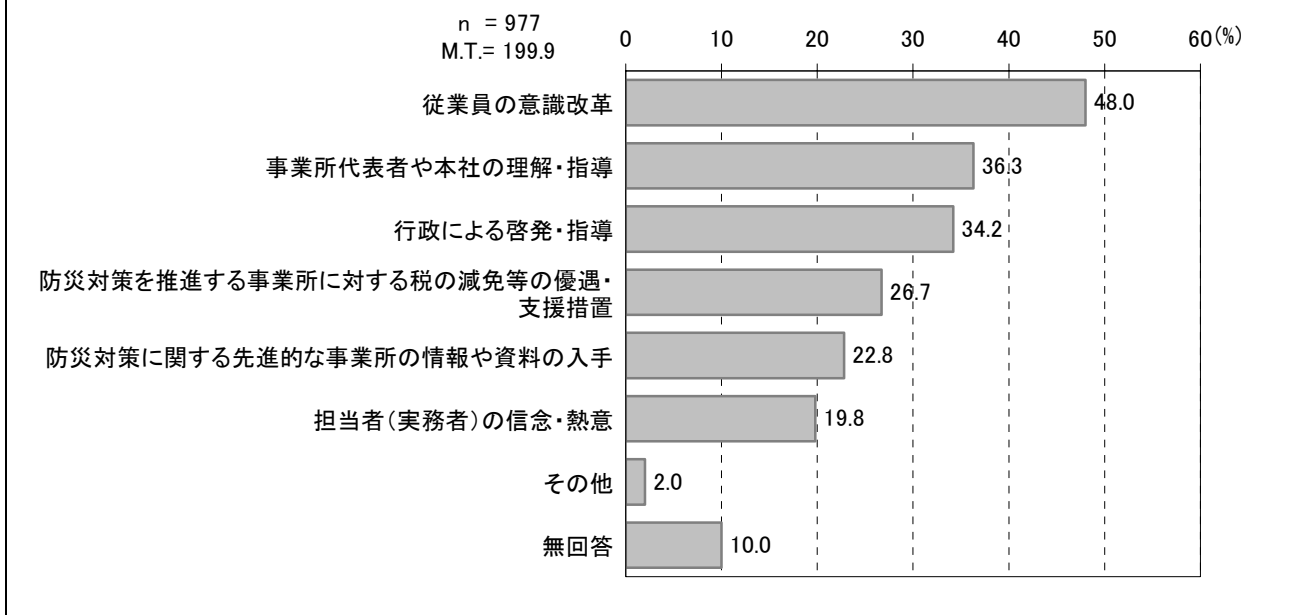
【従業員規模別】





## (19) 今後防災対策に取り組むにあたり重要なこと

問25 貴事業所において、今後、防災対策に取り組むにあたり、その推進力や動機付けとして重要と思われることは何ですか。(〇は3つまで)



今後、防災対策に取り組むにあたり、その推進力や動機付けとして重要なことを聞いたところ、「従業員の意識改革」(48.0%)は約5割と最も高くなっている。以下、「事業所代表者や本社の理解・指導」(36.3%)、「行政による啓発・指導」(34.2%)、「防災対策を推進する事業所に対する税の減免等の優遇・支援措置」(26.7%)などの順となっている。

従業員規模別にみると、「従業員の意識改革」は従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられ、101～300人(72.2%)で7割を超えている。「事業所代表者や本社の理解・指導」も従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられ、101～300人(61.1%)で6割を超えている。「行政による啓発・指導」は6～20人(39.2%)と21～50人(40.5%)で4割前後と他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。

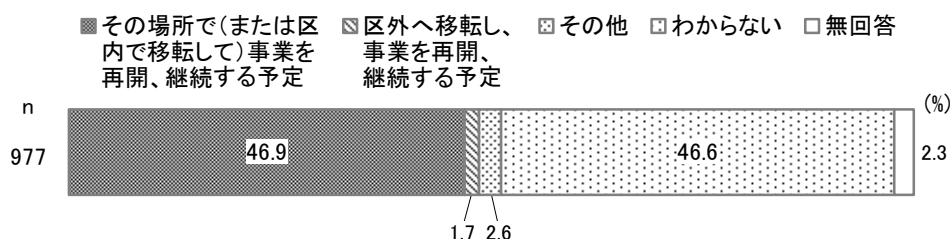
## 【従業員規模別】

		(%)									
	n	従業員の意識改革	事業所代表者や本社の理解・指導	行政による啓発・指導	税の減免等の優遇・支援措置	防災対策を推進する事業所に対する税の減免等の優遇・支援措置	先ず的資料の入手	防災対策に関する先進的な事業所の情報や資料の入手	担当者(実務者)の信念・熱意	その他	無回答
全体	977	48.0	36.3	34.2	26.7	22.8	19.8	2.0	10.0		
従業員規模別	1～5人	404	31.4	20.5	32.2	24.8	20.8	16.3	3.7	19.1	
	6～20人	171	51.5	42.7	39.2	33.3	19.9	12.9	1.2	7.6	
	21～50人	222	59.5	48.2	40.5	27.0	24.3	25.2	0.9	3.2	
	51～100人	110	68.2	50.9	21.8	22.7	26.4	28.2	0.9	0.0	
	101～300人	54	72.2	61.1	27.8	25.9	27.8	27.8	0.0	0.0	
	301人以上	12	66.7	25.0	50.0	41.7	58.3	16.7	0.0	0.0	

## 5 事業の継続（再開）について

### (1) 事業所が全壊・全焼した場合の事業の再開、継続

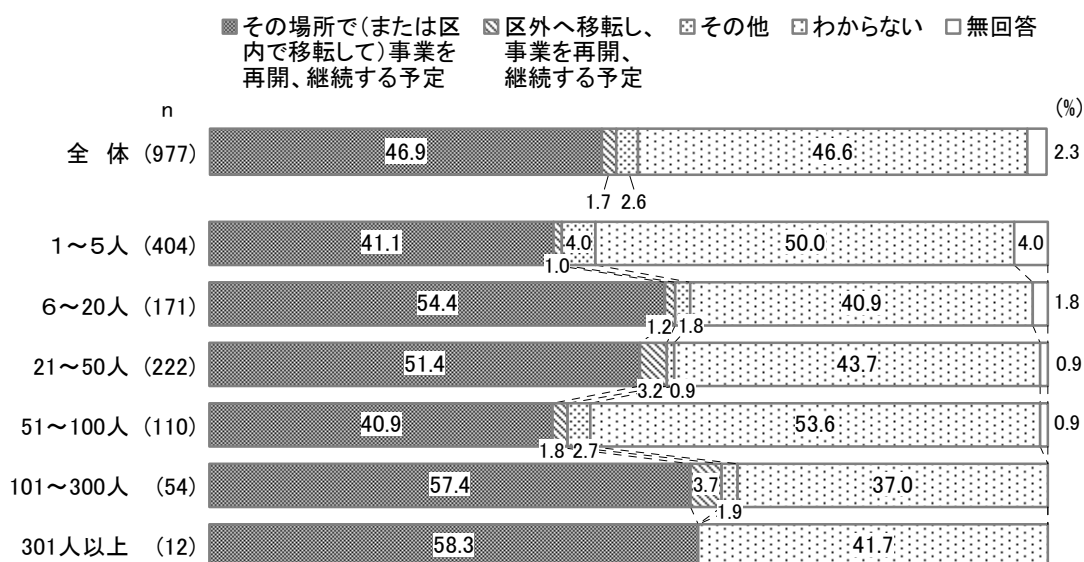
問26 大地震により、貴事業所が全壊・全焼をした（または大規模な損害を受けた）場合、その場所で事業を再開、継続しますか。（○は1つ）



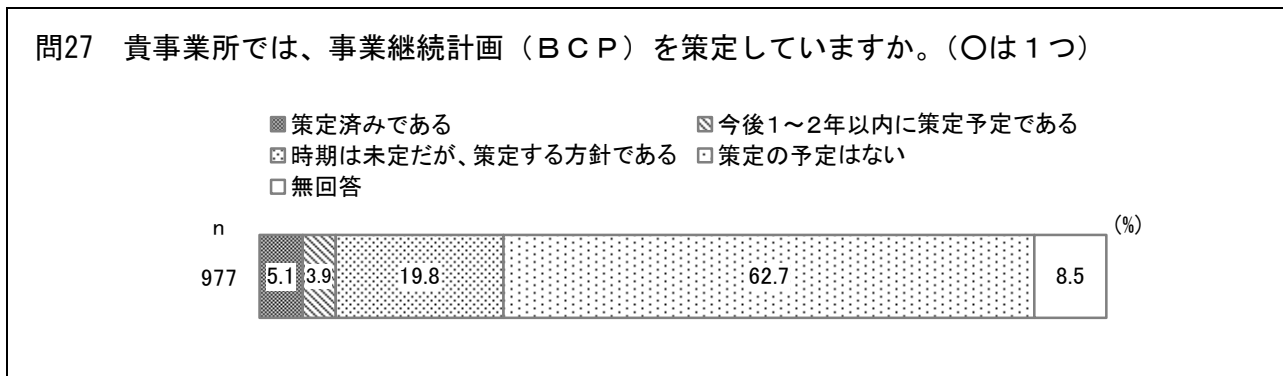
大地震で、事業所が全壊・全焼をした（または大規模な損害を受けた）場合、その場所で事業を再開、継続するか聞いたところ、「その場所で（または区内で移転して）事業を再開、継続する予定」（46.9%）と「わからない」（46.6%）とで大半を占め、ともに4割台半ばとなっている。

従業員規模別にみると、「その場所で（または区内で移転して）事業を再開、継続する予定」は1～5人（41.1%）と51～100人（40.9%）を除いて5割台となっている。従業員の規模別による傾向は、それほど大きくみられないといえる。

#### 【従業員規模別】



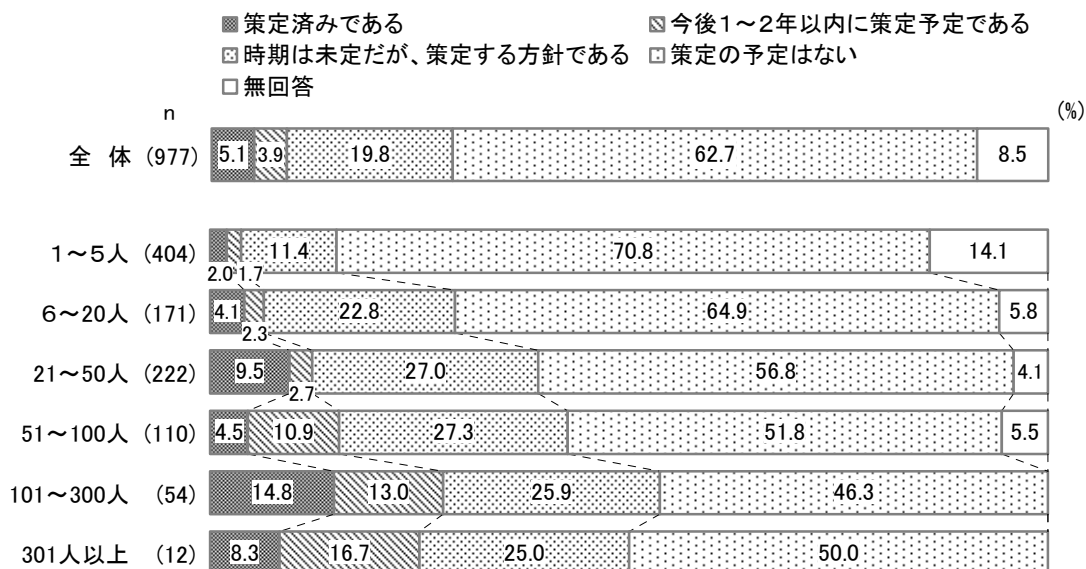
(2) 事業継続計画（BCP）の策定状況



事業継続計画（BCP）を策定しているか聞いたところ、「策定済みである」（5.1%）と「今後1～2年以内に策定予定である」（3.9%）を合わせても1割未満であり、策定率は低い。また、「時期は未定だが、策定する方針である」（19.8%）が約2割となっているため、このような事業所での事業継続計画（BCP）策定の促進が期待される。一方、「策定の予定はない」（62.7%）が6割を超えて最も高くなっている。

従業員規模別にみると、「策定済みである」と「今後1～2年以内に策定予定である」を合わせた割合は、101～300人（27.8%）で約3割と従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、「策定の予定はない」は、従業員規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられ、1～5人（70.8%）で約7割となっている。「時期は未定だが、策定する方針である」は、1～5人を除いて2割台となっている。

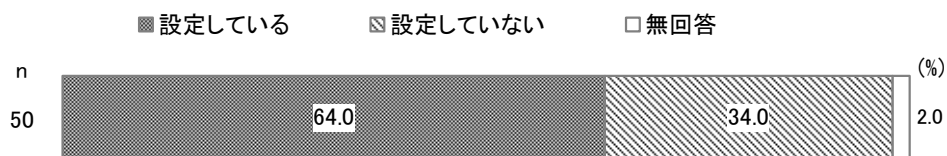
【従業員規模別】



### (3) 業務再開目標時間の設定

《問27で「1 策定済みである」と答えた方にお伺いします。》

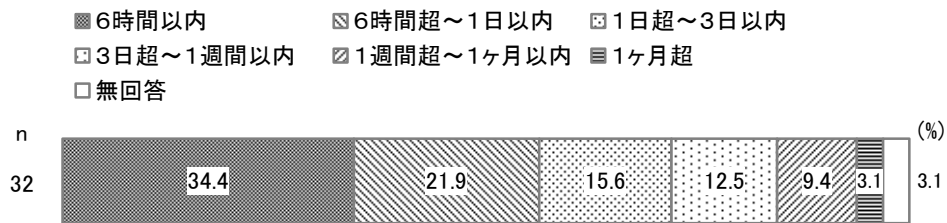
問27-1 業務再開目標時間を設定していますか。(○は1つ)



問27で「策定済みである」と答えた50事業所の方に、業務再開目標時間を設定しているか聞いたところ、「設定している」(64.0%)が6割台半ば、「設定していない」(34.0%)が3割台半ばとなっている。

## (4) 業務再開目標時間

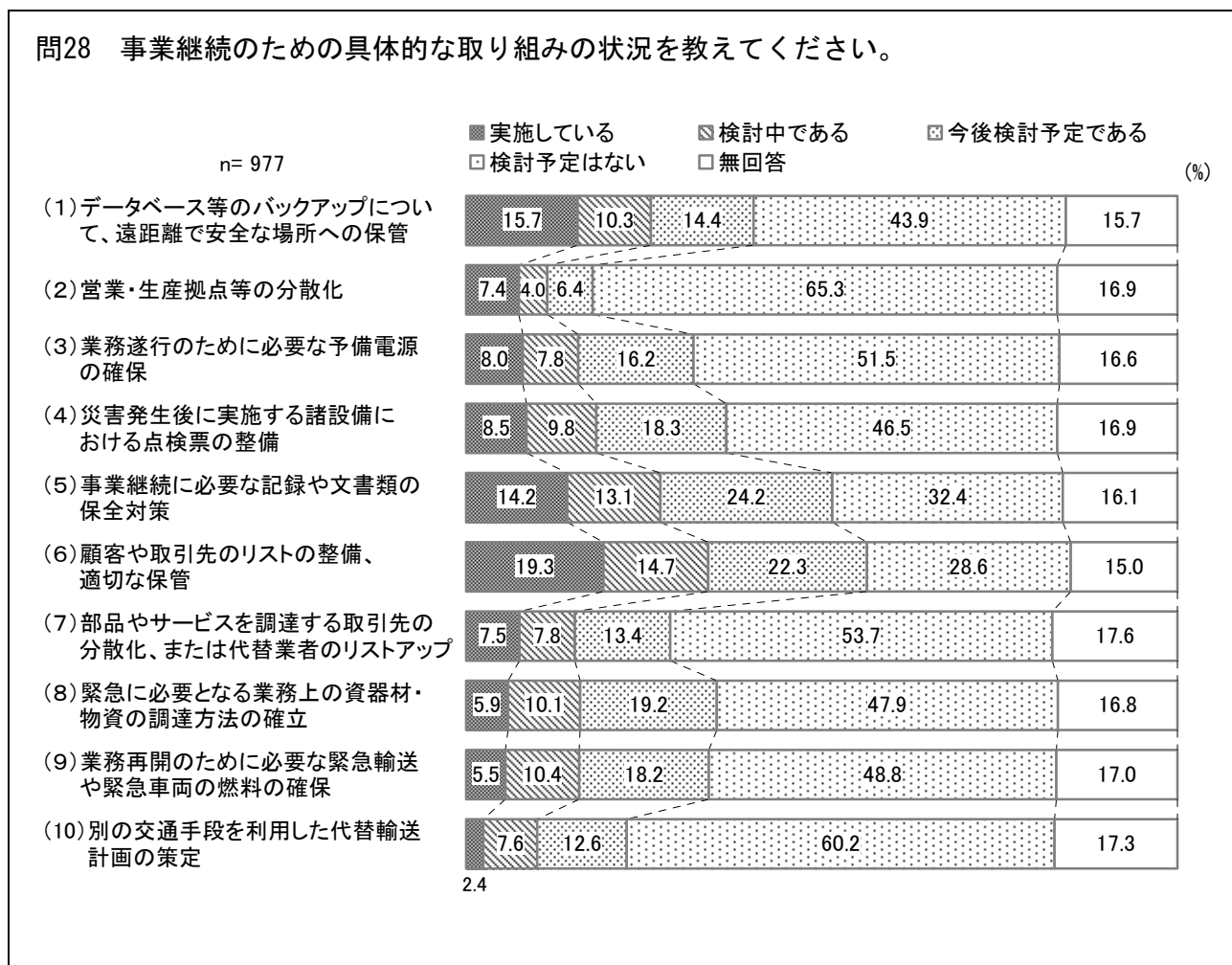
《問27-1で「1 設定している」と答えた方にお伺いします。》  
 問27-2 その業務再開目標時間を教えてください。(〇は1つ)



問27-1で「設定している」と答えた32事業所の方に、その業務再開目標時間を聞いたところ、「6時間以内」(34.4%)は3割台半ばと最も高くなっている。以下、「6時間超～1日以内」(21.9%)、「1日超～3日以内」(15.6%)、「3日超～1週間以内」(12.5%)の順となっている。

また、業務再開まで1日以内(56.3%)とする事業所が過半を占め、3日以内(71.9%)では約7割、1週間以内(84.4%)では8割台半ばを占めている。

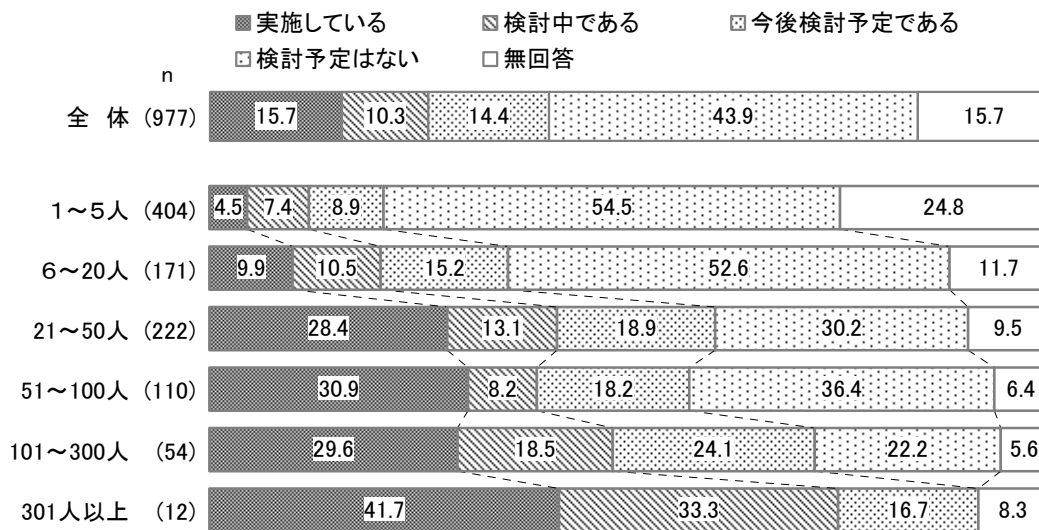
(5) 事業継続のための具体的な取り組み



事業継続のための具体的な取り組みの状況を聞いたところ、「実施している」は“顧客や取引先のリストの整備、適切な保管”（19.3%）で約2割と最も高くなっている。全体的に、どの具体的取り組みにおいても実施している割合は2割未満と低い割合となっている。「検討中である」は“事業継続に必要な記録や書類の保全対策”（13.1%）と“顧客や取引先のリストの整備、適切な保管”（14.7%）で1割台半ばとやや高くなっている。「今後検討予定である」は“事業継続に必要な記録や書類の保全対策”（24.2%）と“顧客や取引先のリストの整備、適切な保管”（22.3%）で2割台と高くなっている。「検討予定はない」は“営業・生産拠点等の分散化”（65.3%）と“別の交通手段を利用した代替輸送計画の策定”（60.2%）で6割台と高くなっている。

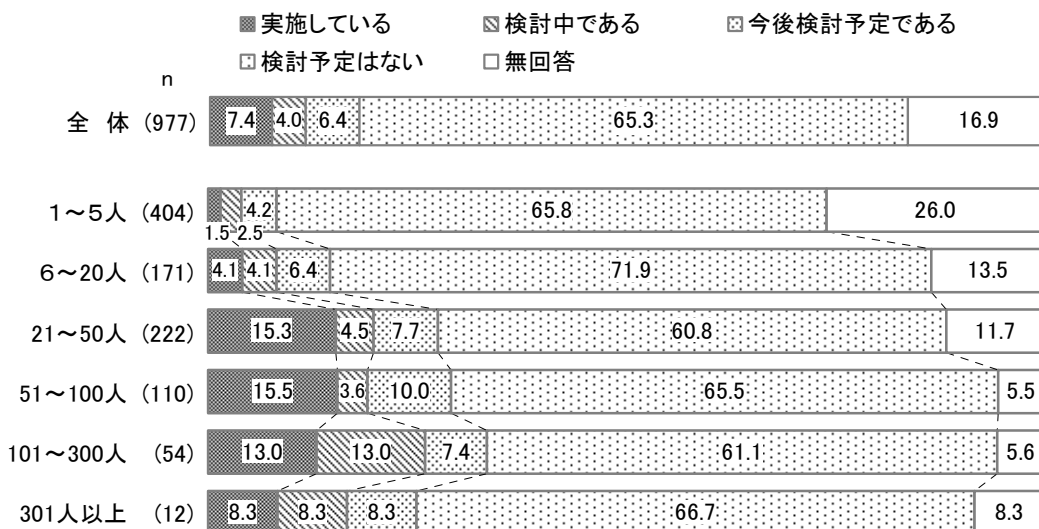
“データベース等のバックアップについて、遠距離で安全な場所への保管”を従業員規模別にみると、「実施している」は21人以上で3割前後となっている。「検討予定はない」は1～5人（54.5%）と6～20人（52.6%）で5割台と従業員規模が小さい事業所で高い割合となっている。

【(1) データベース等のバックアップについて、遠距離で安全な場所への保管 — 従業員規模別】



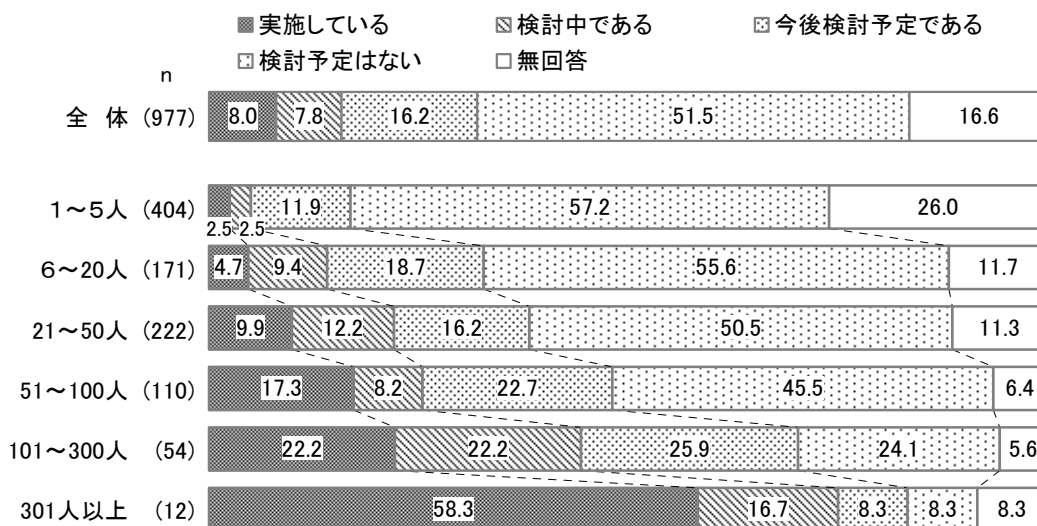
“営業・生産拠点等の分散化”を従業員規模別にみると、「実施している」は21人以上の事業所で1割を超え、20人以下の事業所よりも高い割合となっている。「検討予定はない」は6～20人（71.9%）で7割を超えている。

【(2) 営業・生産拠点等の分散化 — 従業員規模別】



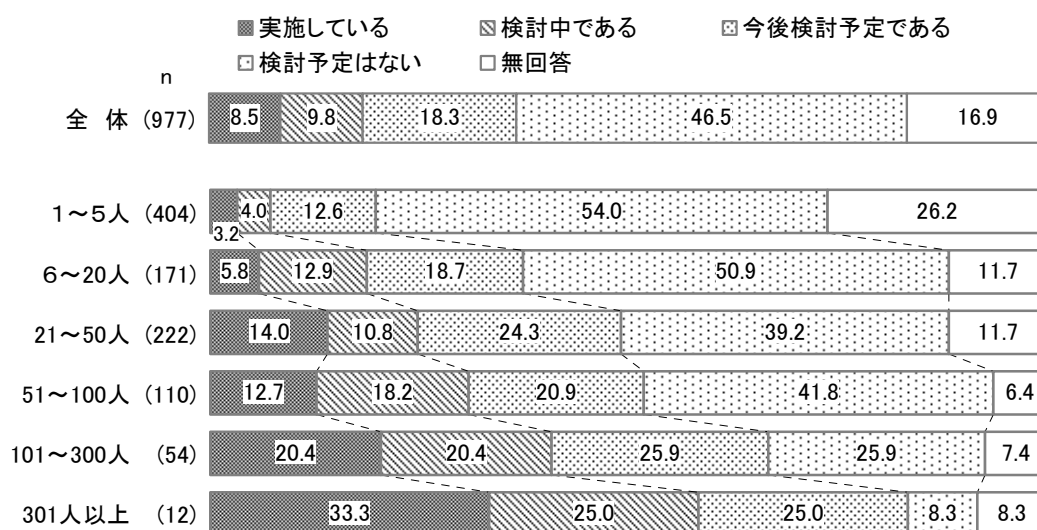
“業務遂行のために必要な予備電源の確保”を従業員規模別にみると、「実施している」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（22.2%）で2割を超えている。「検討予定はない」は、50人以下の事業所で5割を超えている。

【(3) 業務遂行のために必要な予備電源の確保 — 従業員規模別】



“災害発生後に実施する諸設備における点検票の整備”を従業員規模別にみると、「実施している」は従業員規模が大きくなるほど割合は高くなる傾向がみられ、101～300人（20.4%）で約2割となっている。「今後検討予定である」は20人未満の事業所では2割未満とやや低くなっている。「検討予定はない」は1～5人（54.0%）と6～20人（50.9%）で5割台となっており、事業所規模が小さい事業所で高い割合となっている。

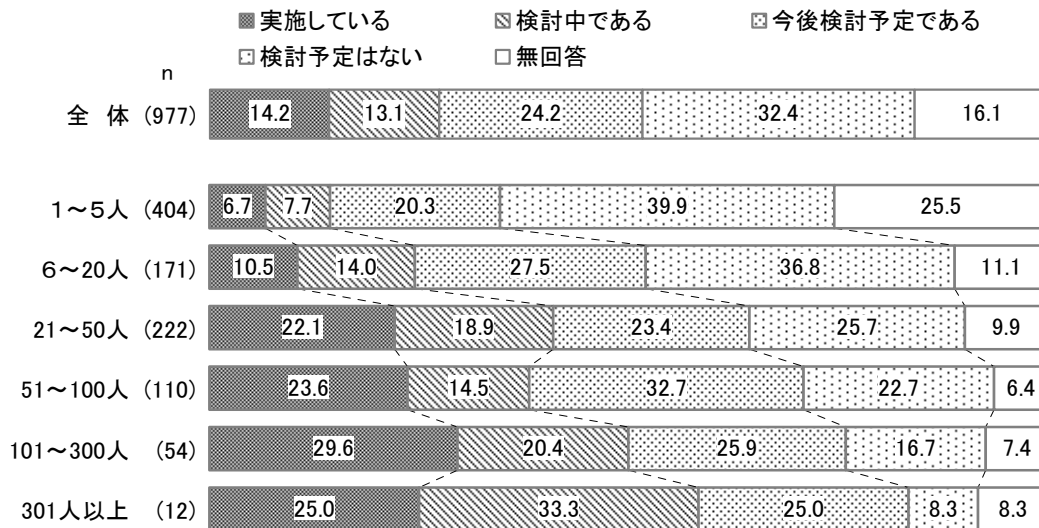
【(4) 災害発生後に実施する諸設備における点検票の整備 — 従業員規模別】





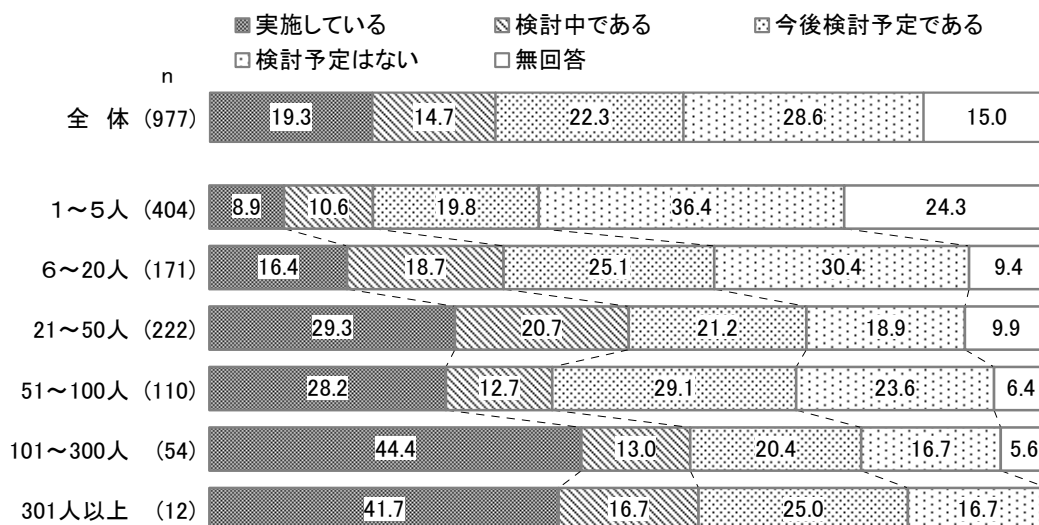
“事業継続に必要な記録や書類の保全対策”を従業員規模別にみると、「実施している」は21人以上で2割台となっており、「今後検討予定である」は51～100人（32.7%）で3割を超えている。「検討予定はない」は1～5人（39.9%）で約4割と高く、従業員規模が小さくなるほど高い割合になる傾向がみられる。

【(5) 事業継続に必要な記録や書類の保全対策 — 従業員規模別】



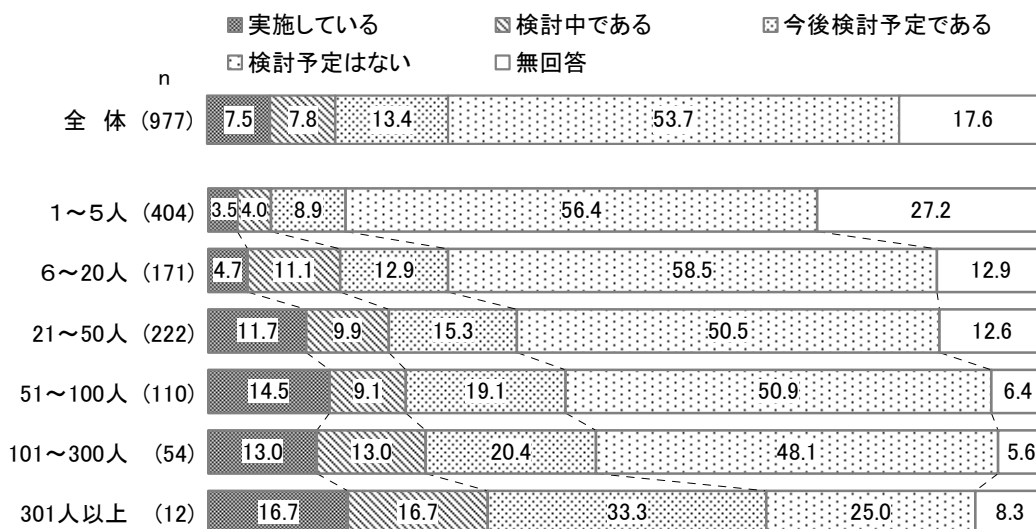
“顧客や取引先のリストの整備、適切な保管”を従業員規模別にみると、「実施している」は、やや凹凸はあるが、従業員規模が大きくなるほど高い割合になる傾向がみられ、101～300人（44.4%）で4割台半ばとなっている。「今後検討予定である」は51～100人（29.1%）で約3割となっている。「検討予定はない」は、凹凸はあるが、従業員規模が小さくなるほど高い割合になる傾向がみられ、1～5人（36.4%）で3割台半ばとなっている。

【(6) 顧客や取引先のリストの整備、適切な保管 — 従業員規模別】



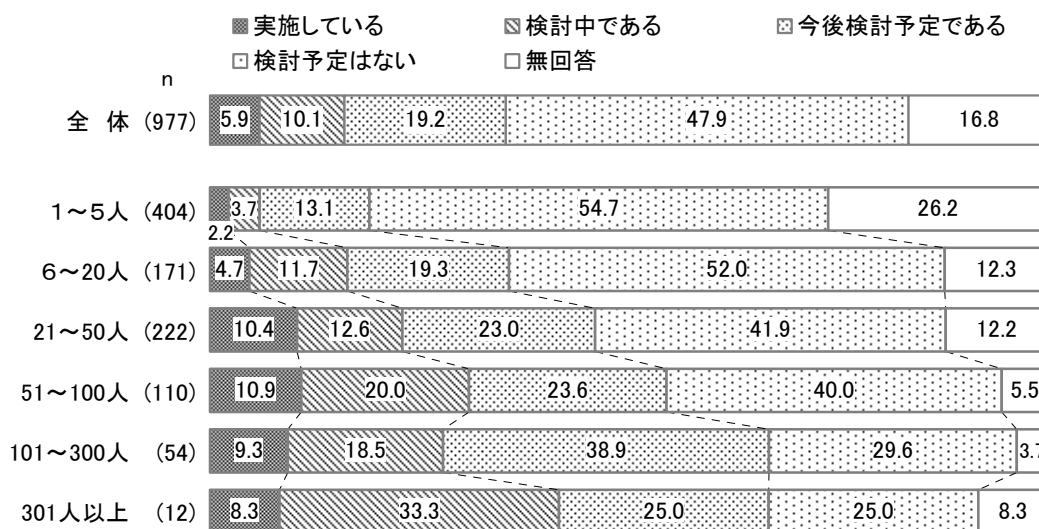
“部品やサービスを調達する取引先の分散化、または代替業者のリストアップ”を従業員規模別にみると、「実施している」は21人以上の事業所で1割以上となっているがどの従業員規模でも割合は低い。「今後検討予定である」は従業員規模が大きくなるほど割合がやや高くなる傾向がみられる。

【(7) 部品やサービスを調達する取引先の分散化、または代替業者のリストアップ — 従業員規模別】



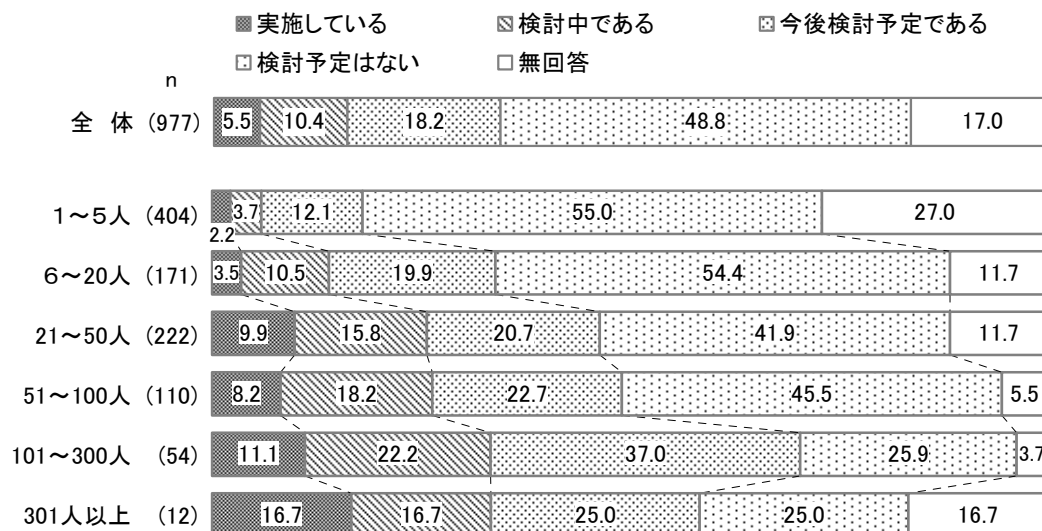
“緊急に必要となる業務上の資器材・物資の調達方法の確立”を従業員規模別にみると、「検討中である」は51～100人（20.0%）と101～300人（18.5%）で2割前後となっている。「今後検討予定である」は101～300人（38.9%）で約4割となっており、従業員規模が大きくなるほど高い割合となる傾向がみられる。「検討予定はない」は従業員規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられ、1～5人（54.7%）と6～20人（52.0%）で5割台となっている。

【(8) 緊急に必要となる業務上の資器材・物資の調達方法の確立 — 従業員規模別】



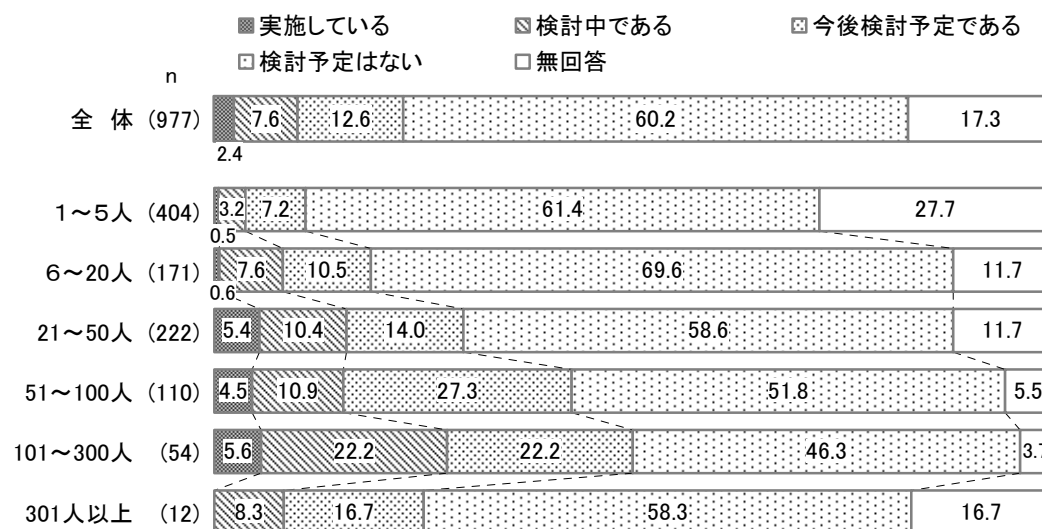
“業務再開のために必要な緊急輸送や緊急車両の燃料の確保”を従業員規模別にみると、「検討中である」は101～300人（22.2%）で2割を超え、「今後検討予定である」は101～300人（37.0%）で約4割となっており、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。「検討予定はない」は20人以下の事業所で5割台となっており、割合が高くなっている。

【(9) 業務再開のために必要な緊急輸送や緊急車両の燃料の確保 — 従業員規模別】

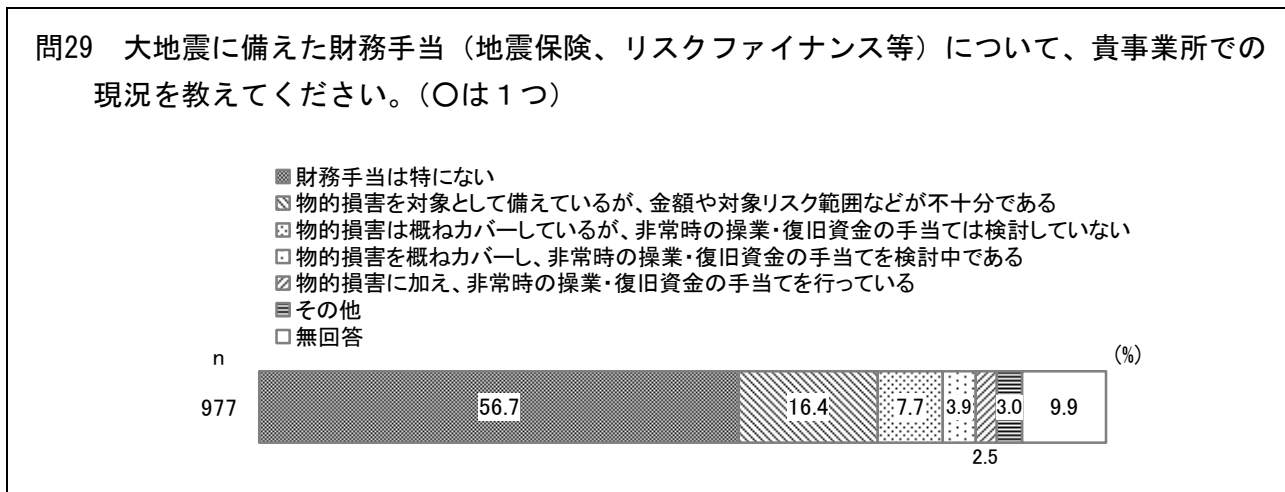


“別の交通手段を利用した代替輸送計画の策定”を従業員規模別にみると、「検討中である」は101～300人（22.2%）で2割を超え、また、「今後検討予定である」は51～100人（27.3%）、101～300人（22.2%）で2割台となっており、他の従業員規模より高い割合となっている。「検討予定はない」は6～20人（69.6%）で約7割と他の従業員規模より高い割合となっている。

【(10) 別の交通手段を利用した代替輸送計画の策定 — 従業員規模別】



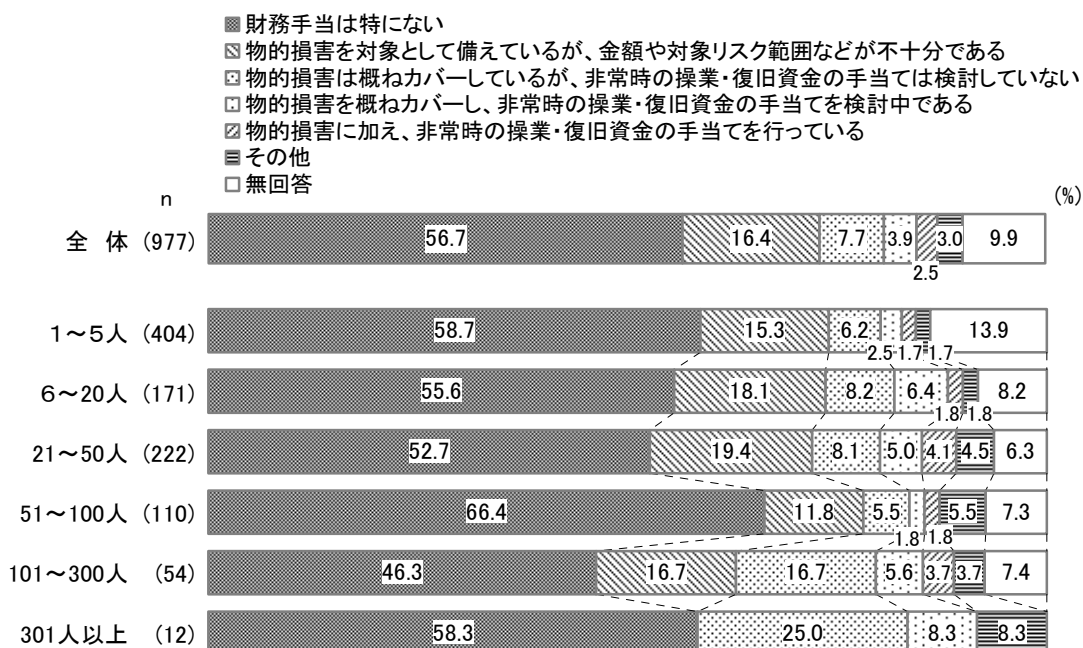
(6) 大地震に備えた財務手当の現況



大地震に備えた財務手当（地震保険、リスクファイナンス等）について聞いたところ、「財務手当は特にない」（56.7%）は5割台半ばと最も高くなっている。次いで、「物的損害を対象として備えているが、金額や対象リスク範囲などが不十分である」（16.4%）、「物的損害は概ねカバーしているが、非常時の操業・復旧資金の手当てでは検討していない」（7.7%）となっており、手当てしていても、必ずしも十分な手当状況とされていないことがうかがえる。一方、「物的損害に加え、非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている」（2.5%）とする、いわゆる財務手当が進んでいる状況にある事業所は2.5%にとどまる。

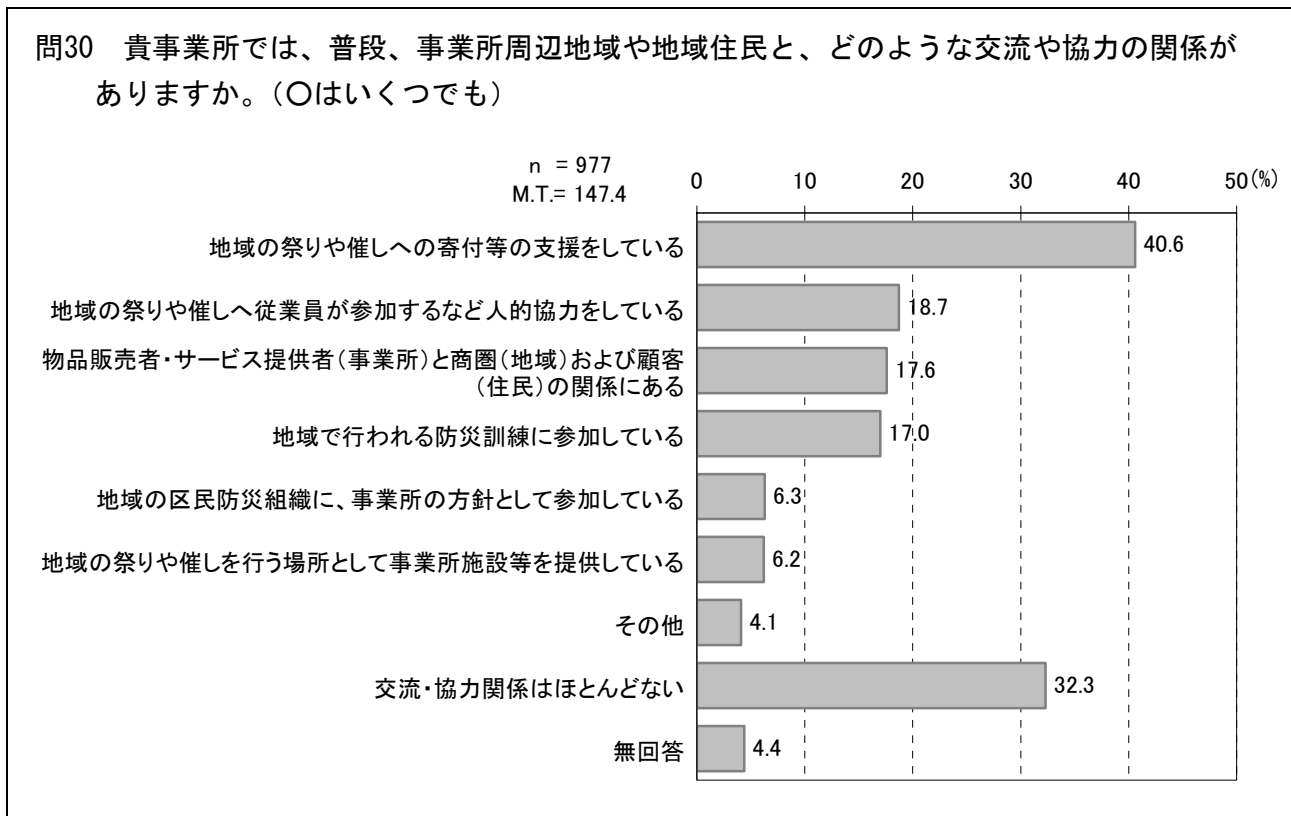
従業員規模別にみると、「財務手当では特にない」は51～100人（66.4%）で6割台半ばと高く、101～300人（46.3%）で4割台半ばと低い割合になっている。「物的損害は概ねカバーしているが、非常時の操業・復旧資金の手当てでは検討していない」は101～300人（16.7%）で1割台半ばと他の従業員規模よりも若干高い割合になっている。

【従業員規模別】



## 6 事業所での地域協力について

### (1) 事業所周辺地域や周辺住民との交流・協力



普段、事業所周辺地域や地域住民と、どのような交流や協力の関係があるか聞いたところ、「地域の祭りや催しへの寄付等の支援をしている」(40.6%)は約4割と高くなっている。以下、協力関係としては、「地域の祭りや催しへ従業員が参加するなど人的協力をしている」(18.7%)、「物品販売者・サービス提供者(事業所)と商圈(地域)および顧客(住民)の関係にある」(17.6%)、「地域で行われる防災訓練に参加している」(17.0%)などの順となっている。また、「交流・協力関係はほとんどない」(32.3%)とする事業所が約1/3を占め、2番目に高い割合となっている。

金銭的な支援は多くの事業所で行われているが、人的交流や実際的な地域活動における協力はそれほど活発に行われていない様子が見える。

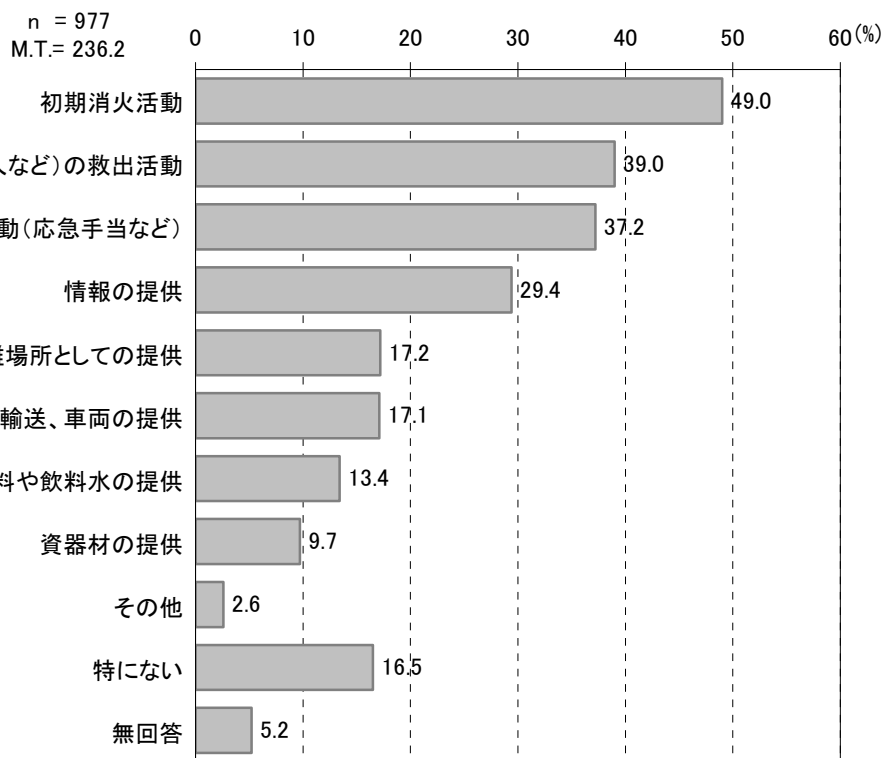
従業員規模別にみると、「地域の祭りや催しへの寄付等の支援をしている」は51～100人を除いて4割台となっている。「物品販売者・サービス提供者（事業所）と商圈（地域）および顧客（住民）の関係にある」は、1～5人を除いて2割台となっている。「交流・協力関係はほとんどない」は101～300人（20.4%）において他の従業員規模よりも若干低い割合となっている。

【従業員規模別】

		(%)								
		地域の祭りや催しへの寄付等の支援をしている	地域の祭りや催しへの従業員が参加するなどの人的協力をしている	物品販売者・サービス提供者（事業所）と商圈（地域）および顧客（住民）の関係にある	地域で行われる防災訓練に参加している	地域の区民防災組織に、事業所の方針として参加している	地域の祭りや催しを行う場所として事業所施設等を提供している	その他	交流・協力関係はほとんどない	無回答
全体	977	40.6	18.7	17.6	17.0	6.3	6.2	4.1	32.3	4.4
従業員規模別	1～5人	40.8	16.3	10.6	18.3	7.7	4.5	2.2	34.9	8.2
	6～20人	40.9	18.7	21.1	15.2	4.1	3.5	5.3	35.1	3.5
	21～50人	41.0	21.6	22.1	14.9	5.9	9.0	6.3	29.3	1.8
	51～100人	34.5	18.2	26.4	13.6	2.7	9.1	3.6	33.6	0.0
	101～300人	42.6	22.2	22.2	20.4	9.3	7.4	3.7	20.4	0.0
	301人以上	66.7	41.7	16.7	50.0	25.0	25.0	16.7	0.0	0.0

## (2) 大地震発生時に地域住民に提供できるもの

問31 大地震が発生したとき、貴事業所は地域貢献として所在地周辺の地域住民に提供できるものはありますか。(〇はいくつでも)



大地震の際、地域貢献として所在地周辺の地域住民に提供できるものがあるか聞いたところ、「初期消火活動」(49.0%)は約5割と最も高くなっている。以下、「負傷者(下敷きになった人など)の救出活動」(39.0%)、「救護活動(応急手当など)」(37.2%)、「情報の提供」(29.4%)などの順となっている。

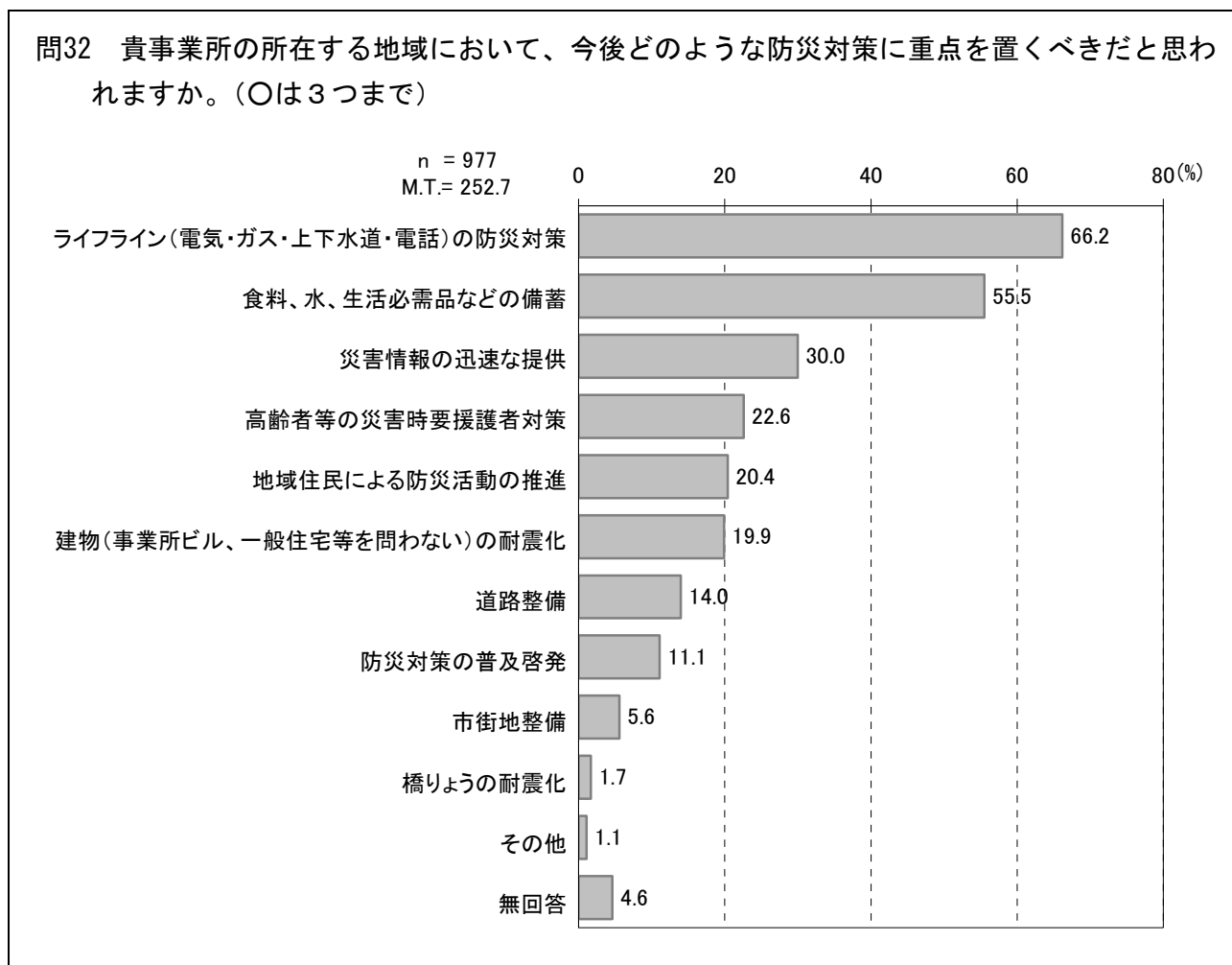
従業員規模別にみると、どの従業員規模でも「初期消火活動」が一番高い割合となっており、5割前後の割合となっている。また、「負傷者（下敷きになった人など）の救出活動」や「救護活動（応急手当など）」は、3～4割台となっている。「一時的な避難場所としての提供」は、従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

【従業員規模別】

		n	初期消火活動	負傷者（下敷きになった人など）の救出活動	救護活動（応急手当など）	情報の提供	一時的な避難場所としての提供	輸送、車両の提供	負傷者や物の提供	食料や飲料水の提供	資器材の提供	その他	特にない	無回答
全 体		977	49.0	39.0	37.2	29.4	17.2	17.1	13.4	9.7	2.6	16.5	5.2	
従業員規模別	1～5人	404	47.0	35.9	30.7	21.8	7.2	13.6	8.7	6.9	1.5	23.5	9.4	
	6～20人	171	54.4	43.9	44.4	28.7	14.6	19.3	14.6	16.4	1.2	9.9	4.7	
	21～50人	222	48.6	38.7	40.1	38.7	26.6	20.7	17.6	11.7	4.5	11.7	1.8	
	51～100人	110	48.2	43.6	38.2	33.6	27.3	17.3	19.1	9.1	1.8	11.8	0.9	
	101～300人	54	48.1	38.9	42.6	38.9	35.2	20.4	14.8	3.7	5.6	16.7	0.0	
	301人以上	12	50.0	33.3	58.3	41.7	41.7	16.7	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	



## (3) 地域において今後重点を置くべき防災対策



地域において、今後どのような防災対策に重点を置くべきか聞いたところ、「ライフライン（電気・ガス・上下水道・電話）の防災対策」（66.2%）は6割台半ばと最も高く、次いで「食料、水、生活必需品などの備蓄」（55.5%）となっている。その他の対策は「災害情報の迅速な提供」（30.0%）、「高齢者等の災害時要援護者対策」（22.6%）、「地域住民による防災活動の推進」（20.4%）などの順となっており、これら以外の対策はいずれも2割未満と少ない。

従業員規模別にみると、「ライフライン（電気・ガス・上下水道・電話）の防災対策」は51人以上で7割台、「食料、水、生活必需品などの備蓄」は51人以上で6割台となっている。

【従業員規模別】

(%)

	n	ライフライン（電気・ガス・上下水道・電話）の防災対策	食料、水、生活必需品などの備蓄	災害情報の迅速な提供	高齢者等の災害時要援護者対策	地域住民による防災活動の推進	一般住宅等を問わない耐震化	建物（事業所ビル、一	道路整備	防災対策の普及啓発	市街地整備	橋りょうの耐震化	その他	無回答
全 体	977	66.2	55.5	30.0	22.6	20.4	19.9	14.0	11.1	5.6	1.7	1.1	4.6	
従業員規模別	1～5人	404	60.9	51.5	24.3	23.3	20.0	16.1	8.7	5.2	2.2	1.2	8.4	
	6～20人	171	66.1	55.6	37.4	22.8	22.2	12.3	13.5	4.7	0.0	0.6	4.7	
	21～50人	222	69.4	57.7	34.7	23.9	21.2	11.3	13.1	6.3	0.5	1.8	1.4	
	51～100人	110	72.7	63.6	29.1	17.3	18.2	11.8	13.6	5.5	1.8	0.9	0.0	
	101～300人	54	79.6	61.1	35.2	24.1	20.4	16.7	13.0	9.3	9.3	7.4	0.0	
	301人以上	12	83.3	58.3	16.7	16.7	16.7	25.0	41.7	0.0	0.0	8.3	0.0	

## 7 自由意見

### (1) 防災に関する要望・意見

問33 最後に、防災に関して要望やご意見等がありましたら、ご記入ください。

143事業所から延べ187件の回答が得られた。回答の内容が複数の項目に渡る場合は、原文の内容をそこなわないよう下表の項目ごとに分類した。内訳は下表のとおりである。

項 目	件数
<b>自社の対策</b>	
今後震災対策を始めたい	9
震災対策はしていない	5
震災対策をしたくてもできない	5
従業員の防災教育を行いたい	1
その他対策について	5
現状の対策に不安	10
<b>行政への要望</b>	
必要な情報提供をしてほしい	16
防災に関する指針、指示を出してほしい	13
行政の援助（資金、物資、人員）	7
その他	7
<b>通信システムの構築</b>	8
<b>建物の耐震化</b>	10
<b>近隣との連携</b>	13
<b>食料、ライフラインの確保</b>	19
<b>防災訓練や設備</b>	4
<b>まちのインフラ整備</b>	6
<b>自分で気を付ける</b>	8
<b>地域への貢献</b>	9
<b>安全の確保</b>	6
<b>その他</b>	4
<b>アンケートに関して</b>	22
合 計	187

以下に一部を抜粋して、基本的に原文のまま掲載した。

## 自社の対策

### 【今後震災対策を始めたい】

- ・対策が甘いと反省しました。検討していきます。(教育、学習支援業)
- ・知らなかった事が多いので驚きました。地震、防災について話し合った方が良いと思いました。(医療、福祉)
- ・何時やってくるか分からないが、多分近い将来には必ず関東地方(東京)にも起こりうる可能性が大なる大地震と呼ばれているものは充分承知しておりますが、こうしたあらためてのアンケートを記入するとなると、殆ど何の備えもしないことに身をつまされる思いであります。さて、それではいざ備えをと思っても、自分自身の身を守ることに以外には対策が浮かんでこないのが現状です。災害とは来てみて初めて気が付くようなもので、このように危険の前兆や注意情報がある時に、備えあれば憂いなしの地震対策をこれからは改めて考えていこうと思います。(不動産業、物品賃貸業)

### 【震災対策はしていない】

- ・関心はあるけど具体的に何も用意していない。(情報通信業)
- ・東北の大地震でも被害がなかったが、東京中心で発生したら大変な事だと思いますが、現在特に対策等は考えておりません。発生した際は直ちにお客さまを誘導して安全を実行します。(生活関連サービス業、娯楽業)

### 【震災対策をしたくてもできない】

- ・個人営業なので(従業員も1人だけ)事業所としての防災対策は立てづらいところです。(医療、福祉)
- ・やりすぎということはないと思うのだが、経費もかかりどの程度までが必要なのか実際は分からない。必要であっても現状の報酬では限界があり手が付けられない事が多い。(医療、福祉)

### 【従業員の防災教育を行いたい】

- ・今後は今よりも防災については従業員全員の意識を高めていきたい。(卸売業、小売業)

### 【その他対策について】

- ・特に今の所対策らしい対策をしていないので、地震が発生した時どう対応したらよいのか分からない。(卸売業、小売業)

### 【現状の対策に不安】

- ・当社住所近辺が低地にあり水害などが心配。川の氾濫、橋の落下など。(卸売業、小売業)
- ・東京に大地震が起きたら、想像ができない。おそらく今の国の対策では不十分。火災が心配です。(建設業)

## 行政への要望

### 【必要な情報提供をしてほしい】

- ・自治体からの迅速な情報の提供と、その設備など。(医療、福祉)
- ・防災グッズの紹介を積極的にしてほしい。(建設業)
- ・在宅介護会社です。同業の防災に関する情報が欲しいです。またどのように情報収集をすれば良い

か等、区のホームページ等へ載せて頂きたいです。(医療、福祉)

- ・マニュアルや手引きのようなものがあればそれに沿って計画を立て、災害に備えることができると思いますので、ご検討をよろしくお願ひいたします。災害時の帰宅困難者等の受け入れに関するインフォメーションを頂ければ準備できると思います。(卸売業、小売業)
- ・震度6以上の地震発生の場合は無線スピーカー等の注意事項および避難広報を促す。都防災一区防災一出張所一区民、連携をとりいち早く広報する。必要以上の不安をなくす。帰宅支援には各区の避難校(都区を合わせて)を開放し、帰宅支援ステーションおよび駅等での広報を早めに行う。(建設業)

### 【防災に関する指針、指示を出してほしい】

- ・都や区が明確な災害時の対策について指針を示して欲しい。それに近い近隣が協力していけば、少しは円滑に行動できると思います。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・直接大きな被害を受けていないせいで、記憶が薄れてしまいます。大事な事は最低限、これだけは全員がやらなければならないというアンダーラインを決め、それを守り定期的にチェックし報告する義務を設けることだと思う。備えあれば憂いなしと言うけれど、どの程度のものか、決めるべきだと思う。政治に対する不信感が様々な問題の解決を妨げていると思う。官民一体化には何がネックになっているのか。その解決なしには諸々の問題の解決はないと思う。(宿泊業、飲食サービス業)

### 【行政の援助(資金、物資、人員)】

- ・防災に関してある程度の支出が必要となる。よって行政の補助は必要である。また、防災に関してある一定の強制力は不可欠。(宿泊業、飲食サービス業)

### 【その他】

- ・どんな状況にも対応出来る練馬区である事を期待しています。(医療、福祉)
- ・練馬区域全体と各地域ごとを別に防災計画を立てるのが良いと思います。(不動産業、物品賃貸業)

## 通信システムの構築

- ・公衆電話を増やす(安否確認ができない)。(卸売業、小売業)
- ・どんなに準備をしてもいざという時に発揮できるのだろうか。3月11日の震度5弱の時さえわかかっていて何もしていない自分がそこにはいた。なるようになれと思ってしまう。ただ連絡がとれる携帯の通信網を確立して欲しいです。(不動産業、物品賃貸業)

## 建物の耐震化

- ・建物の耐震、建替え等、築年数を見て必要がある時は行政指導をして欲しい。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・現在、弊社は建設会社の耐震診断を受け、倒壊の恐れがない事を前提に防災計画を策定いたしております。(卸売業、小売業)
- ・建物の耐震診断を受けたいと思っても金額がかなりかかると聞いています。お金がかからず診断が受けられたらと思います。また診断をしてくれる所をもっと区報や何かで知らせて欲しいと思います。かと言って、診断を受けて古い建物なのでダメ出しされても補強する費用など用意できない場合、余計悩むので知らない方がいいのかとも思ってしまいます。(宿泊業、飲食サービス業)

### 近隣との連携

- ・近所との連帯、顔をよく知ることだと思います。若い人等の町内会への入会は特に大切だと思う。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・今回の震災で防災の意識が高まった(国民)と思います。しかし、まだまだ地域や近隣の連携と意識が希薄のような気がします。今後当社としても取り組むべき課題と思っています。(医療、福祉)
- ・ボランティア活動が有効にできるような体制が必要。災害ボランティアの受け入れから活動等コーディネーターの育成は必要。地元地域でのボランティアができる体制を作る事が必要。(医療、福祉)

### 食料、ライフラインの確保

- ・普段からいざという時の為に必要な備えつけが大切であると痛感しました。(卸売業、小売業)
- ・地下水(井戸)の設備、排泄設備(一時的)簡易的なもの、食糧備蓄場所を多くする。(建設業)
- ・避難所に指定されていない学校にも地域住民用に備蓄等対策をする必要があるのではないか。(教育、学習支援業)
- ・ステルス戦闘機を購入するくらいなら、乾パンや飲料水を全国民に配給する用意をした方がいいと思います。(建設業)
- ・練馬区は光が丘(避難所)に備蓄の食料品が充分あると聞いていますが、実際そこまでは距離がある為、行けなくなれば近くの避難所が頼り。それぞれの場所にも備蓄を充分にしてもらいたい。(卸売業、小売業)

### 防災訓練や設備

- ・火災警報器の設置。設置したつもりでいると、故障チェックなど定期的に行わない限り設置しないことよりも危険である。防災の訓練は昼間だけでなく実施する限りは夜間も実施しないと危険性が高まる(津波訓練などの避難訓練の例で感じる)ので。(学術研究、専門・技術サービス業)

### まちのインフラ整備

- ・道路幅が狭い為、町づくりが必要だと思います。(運輸業、郵便業)

### 自分で気を付ける

- ・本社が主導でBCP(事業継続計画)を発動することになっている。なおその周知はされていないが、先の震災時にBCPチームが機能していた。(卸売業、小売業)
- ・いつくるか分からない災害に対する日頃の心構えは、今を大事に、ここを大事に、常日頃から小さいことから整理整頓の心掛けで1日を過ごしています。転ばぬ先の杖を実行しています。(宿泊業、飲食サービス業)

### 地域への貢献

- ・大学内にある事業所ですので大学の施策に従っています。緊急時には、できることは地域も含め協力をさせて頂きたいと考えております。(卸売業、小売業)
- ・東日本大震災のときは当社はすぐに被災者の方々へ炊き出しを行ってきました。万一、同じような大震災があった時は当店も炊き出し等食を提供できればと思っています。(宿泊業、飲食サービス業)

- ・改めてもう一度防災の見直しをするきっかけになりました。この案件についての場所には日が浅くまだ地域に密着していませんが、防災対策を通して何か協力できる事を見つきたいと思いました。(不動産業、物品賃貸業)

### 安全の確保

- ・3月の地震の時、患者、お客さまを外の広いスペースに避難誘導したが、このビルは高層なのでビル内に留まった方が良いと感じた。(卸売業、小売業)

### その他

- ・大地震になったら消火活動どころではないだろう。自分や家族の生命が第一で日本人の自分勝手な利己主義が現れて誰も消防団も火など消す前に逃げ出すのは当たり前。戦時中の東京の戦火を経験してよく理解しています。まず幹線道路が車の渋滞で消防車は走行できません。東日本大震災どころじゃないぞ。だから何も備えず先ず安全な場所に逃げるのが鉄則。(運輸業、郵便業)

### アンケートに関して

- ・このデータ票は個人事業主には少し当てはまらない質問が多く、書き入れる所が迷う。(建設業)
- ・個人経営者とパート従業員のみ小さな事業所ですので、あまり参考にならないであろう質問が多く感じました。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・今回の質問に十分な回答が出来ませんでした。しかし防火防災に対して出来る限り対策をしております。(教育、学習支援業)
- ・設問事項が身近に関与し、かつ具体的で記入し易かった。公共機関に望むもの、住民として自衛するものが混在していたが必要性を自覚させる意義は大きい。(建設業)
- ・大地震とはありますが、どの程度の地震でどの程度被害が出ているのか、アンケートの中での想定がはっきりせず答えづらかった。被害も住宅の9割は倒壊、交通は当分復旧なし、ライフライン停止も電気3日、水道〇日、ガス〇日といった想定等が必要だと思いました。(医療、福祉)





## 参考資料 1 集計表



【1 事業所の概要について】

従業員総数

調査数	1 5人	6 20人	2 150人	5 110人	1 11人	3 01人以上	無 回答
977	404	171	222	110	54	12	4
100.0	41.4	17.5	22.7	11.3	5.5	1.2	0.4

産業分類(大分類)

調査数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	のサービス業(他に分類されないもの)	無回答
977	-	-	-	142	48	3	14	50	229	15	78	40	63	84	42	120	7	38	4
100.0	-	-	-	14.5	4.9	0.3	1.4	5.1	23.4	1.5	8.0	4.1	6.4	8.6	4.3	12.3	0.7	3.9	0.4

【1 事業所の概要について】

問1 事業開始からの期間

調査数	20年以上	10年以上20年未満	5年以上10年未満	1年以上5年未満	1年未満	無回答
977 100.0	549 56.2	244 25.0	131 13.4	41 4.2	10 1.0	2 0.2

問2 従業員種別

調査数	正規従業員（正社員など）	非正規従業員（派遣、パート、アルバイトなど）	無回答
977 100.0	849 86.9	577 59.1	91 9.3

正規従業員〔正社員など〕(11区分)

調査数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上	無回答
849 100.0	452 53.2	94 11.1	49 5.8	47 5.5	64 7.5	72 8.5	43 5.1	17 2.0	4 0.5	2 0.2	1 0.1	1 0.1

正規従業員〔正社員など〕

調査数	平均（人）	最小値	最大値
848 100.0	20.23	1	718

非正規従業員〔派遣、パート、アルバイトなど〕(11区分)

調査数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上	無回答
577 100.0	268 46.4	59 10.2	42 7.3	38 6.6	55 9.5	51 8.8	46 8.0	11 1.9	4 0.7	2 0.3	1 0.2	1 0.1

非正規従業員〔派遣、パート、アルバイトなど〕

調査数	平均（人）	最小値	最大値
577 100.0	22.93	1	700

【1 事業所の概要について】

合計(11区分)

調査数	1 5人	6 10人	1 15人	1 20人	1 6人	2 30人	3 50人	5 10人	1 0人	2 0人	3 0人	5 0人以上	無 回答
	368	85	37	34	83	125	92	39	11	6	5	1	
	41.5	9.6	4.2	3.8	9.4	14.1	10.4	4.4	1.2	0.7	0.6	0.1	
調査数	885	34.34	1	900									

合計

調査数	885	34.34	1	900
平均(人)				
最小値				
最大値				

問3 事業所の建物

調査数	977	100.0
自社所有(事業所専用)	272	27.8
自社所有(住居兼用)	264	27.0
賃貸(事業所専用)	302	30.9
賃貸(住居兼用)	103	10.5
その他	24	2.5
無回答	12	1.2

問4 事業所の建物の階数(7区分)

調査数	1 階建て	2 3階建て	4 5階建て	6 10階建て	1 14階建て	1 19階建て	2 0階建て以上	無 回答
	54	655	167	73	6	2	9	11
	5.5	67.0	17.1	7.5	0.6	0.2	0.9	1.1
調査数	977	54	655	167	73	6	2	9
	100.0	5.5	67.0	17.1	7.5	0.6	0.2	0.9

問4 事業所の建物の階数

調査数	966	100.0
平均(階建ての建物)	3.36	
最小値	1	
最大値	37	

問4-1 事業所のある階数

調査数	912	100.0
地下	87	9.5
1階	576	63.2
2階	409	44.8
3階	68	7.5
4階	13	1.4
5階	4	0.4
6階	3	0.3
7階	1	0.1
8階以上	1	0.1
無回答	74	8.1

【1 事業所の概要について】

問5 事業所の建物の構造		無回答	
木造	279	28.6	17
鉄骨 (S)	169	17.3	61
鉄筋コンクリート (RC)	319	32.7	0.9
鉄骨鉄筋コンクリート (SRC)	123	12.6	9
調査数	977	100.0	17
			1.7

問6 事業所の建物の建築年代		無回答	
1950年(昭和25年)以前	14	1.4	19
2163年(昭和35年)	31	3.2	86
3164年(昭和39年)	94	9.6	8.8
4165年(昭和46年)	165	16.9	115
5166年(昭和51年)	241	24.7	11.8
1971年(平成2年)	212	21.7	212
2001年(平成13年)以降	115	11.8	115
わからない	86	8.8	86
調査数	977	100.0	19
			1.9

【2 東日本大震災による影響について】

問7 東日本大震災による影響の有無		無回答	
まったく影響はなかった	226	23.1	0.6
あまり影響はなかった	318	32.5	
多少影響があった	349	35.7	
大きな影響があった	78	8.0	
調査数	977		
	100.0		

【2 東日本大震災による影響について】

問7-1 震災による影響の内容

	調査数	影響あり	影響なし	該当しない	無回答
(1) 売上・来店者数等の営業状況	427 100.0	275 64.4	72 16.9	43 10.1	37 8.7
(2) 原材料・資材・商品等の調達状況	427 100.0	242 56.7	69 16.2	71 16.6	45 10.5
(3) 親会社・取引先への配送状況	427 100.0	114 26.7	101 23.7	148 34.7	64 15.0
(4) 決裁・資金繰り状況	427 100.0	81 19.0	184 43.1	99 23.2	63 14.8
(5) 従業員の出社状況他、労働力の確保の状況	427 100.0	165 38.6	145 34.0	64 15.0	53 12.4
(6) 建物(事務所、店舗、工場等)の被災状況	427 100.0	166 38.9	178 41.7	39 9.1	44 10.3
(7) 計画停電による店舗・工場等の稼働状況	427 100.0	111 26.0	167 39.1	92 21.5	57 13.3



【2 東日本大震災による影響について】

問7-2 震災の影響に対する対応策		無回答	
調査数	427	100.0	2.1
等資金繰りへの手当て（融資利用）	58	13.6	
営業強化	98	23.0	
等取引先に猶予依頼（納期延長依頼）	53	12.4	
人件費削減	54	12.6	
外経の見直し（体制見直し（人件費以外）	132	30.9	
仕入れ先見直し	51	11.9	
業務縮小	44	10.3	
休業、廃業	21	4.9	
その他	62	14.5	
ない	104	24.4	
対応策なし、特に何も対応していない	104	24.4	

### 【3 地震への関心と危機管理について】

調査数	大きな地震が発生した場合の影響は大きいので、対策を十分に行っている	大きな地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが十分でない	大地震が発生した場合の影響は大きいと思うが、具体的な対策には至っていない	大地震が発生した場合の影響は大きいと考え、対策もしていない	大地震が発生した場合の影響は大きいと考え、対策もしていない	その他	無回答
977	85	304	473	90	6	19	
100.0	8.7	31.1	48.4	9.2	0.6	1.9	

### 問9 今後大地震にあった場合心配なこと

調査数	事業所建物の損壊	ライフラインの停止や復旧時期	什器・設備・機械等の転倒・損壊	商品（在庫品）の散乱	薬品・危険物等の漏洩	火災の発生	自衛消防機能や公設消防力の不足	従業員の安否	従業員の帰宅	従業員の出勤	業務システムの停止	連絡通信手段の途絶	物流の停止（障害）	停止（停滞）	材料品等の供給停止による生産の	顧客の流出、取引停止	売上げの減少	昇燃料・原材料価格や仕入価格の上	運転資金・復旧資金の調達	事業再開の可否	廃棄物の処理	その他	特に心配なことはない	無回答
977	656	655	496	282	61	495	126	551	476	446	378	607	406	249	150	539	337	221	323	165	25	9	6	
100.0	67.1	67.0	50.8	28.9	6.2	50.7	12.9	56.4	48.7	45.6	38.7	62.1	41.6	25.5	15.4	55.2	34.5	22.6	33.1	16.9	2.6	0.9	0.6	

【4 事業所における災害への備えについて】

問10 防災対策の状況(ハード面)

	調査数	実施済又は実施中	今後実施予定である	実施予定はない	わからない又は該当なし	無回答
(1) 建物の耐震診断	977 100.0	151 15.5	53 5.4	416 42.6	323 33.1	34 3.5
(2) 建物の耐震補強・改修	977 100.0	114 11.7	63 6.4	432 44.2	325 33.3	43 4.4
(3) 生産ライン(機械設備等)の耐震化	977 100.0	24 2.5	29 3.0	293 30.0	530 54.2	101 10.3
(4) 建物における外壁の補強	977 100.0	98 10.0	48 4.9	431 44.1	330 33.8	70 7.2
(5) ガラスの飛散防止	977 100.0	90 9.2	81 8.3	467 47.8	271 27.7	68 7.0
(6) 屋外看板等の落下防止	977 100.0	67 6.9	59 6.0	350 35.8	417 42.7	84 8.6
(7) 事業所内の什器・設備・機械等の固定	977 100.0	172 17.6	193 19.8	339 34.7	207 21.2	66 6.8
(8) 通信回線のバックアップ、データのバックアップ	977 100.0	262 26.8	155 15.9	252 25.8	231 23.6	77 7.9
(9) 自家発電装置の設置	977 100.0	99 10.1	53 5.4	478 48.9	280 28.7	67 6.9

【4 事業所における災害への備えについて】

問11 防災対策の状況(ソフト面)

	調査数	実施済又は実施中	今後実施予定である	実施予定はない	無回答
(1) 従業員への防災教育・講習	977 100.0	267 27.3	236 24.2	412 42.2	62 6.3
(2) 防災対策マニュアルの策定	977 100.0	243 24.9	229 23.4	434 44.4	71 7.3
(3) 緊急連絡網等の連絡体制の整備	977 100.0	362 37.1	229 23.4	315 32.2	71 7.3
(4) 消火訓練の実施	977 100.0	268 27.4	175 17.9	474 48.5	60 6.1
(5) 避難訓練の実施	977 100.0	265 27.1	190 19.4	461 47.2	61 6.2
(6) 保有機材を用いた救出訓練の実施	977 100.0	60 6.1	145 14.8	689 70.5	83 8.5
(7) 安否確認訓練の実施	977 100.0	144 14.7	235 24.1	527 53.9	71 7.3
(8) 応急手当訓練の実施	977 100.0	135 13.8	199 20.4	568 58.1	75 7.7
(9) 避難する場所の従業員への周知	977 100.0	261 26.7	274 28.0	372 38.1	70 7.2
(10) 行政との協定の締結	977 100.0	77 7.9	113 11.6	701 71.8	86 8.8
(11) 近隣事業所との連携	977 100.0	92 9.4	173 17.7	632 64.7	80 8.2
(12) 近隣区民防災組織との連携	977 100.0	81 8.3	186 19.0	635 65.0	75 7.7

【4 事業所における災害への備えについて】

問12 事業所の建物の道路への接地の

	道路に面して建てられている	道路と建物の間にスペースを設けて建てられている	無回答
調査数	977	197	25
	100.0	77.3	20.2
			2.6

問12-1 道路に面した場所の危険物の有無

	看板	窓ガラス	外壁タイル	特にない	無回答
調査数	755	536	301	129	7
	100.0	45.7	71.0	39.9	0.9

【4 事業所における災害への備えについて】

問13 事業所における防災資器材の整備

調査数	977	100.0	836	85.6	30	3.1	75	7.7	24	2.5	45	4.6	452	46.3	59	6.0	196	20.1	331	33.9	728	74.5	597	61.1	141	14.4	84	8.6	184	18.8	301	30.8	76	7.8	511	52.3	447	45.8	148	15.1	479	49.0	153	15.7	431	44.1	86	8.8	294	30.1
			消火器		消火用可搬ポンプ		消火水槽（簡易型を含む）		防火衣一式		防災マスク		ヘルメット		エンジンカッター、チェーンソー		ジャッキ		ボール		バケツ		スコップ		拡声器、メガホン		無線機、トランシーバー		避難用ロープ		はしご		担架		救急セット、医療品		照明器具		発電機		携帯用ラジオ		燃料		ビニールシート		テント		毛布	

問13 事業所における防災資器材の整備

トイレ（携帯トイレ、簡易トイレ等）	120	12.3	89	9.1	34	3.5	38	3.9	32	3.3	12	1.2	15	1.5
			吹き出し用器具		浄水器、ろ水機		リヤカー		その他		特に整備していない		無回答	

【4 事業所における災害への備えについて】

問14 緊急地震速報受信装置の設置状況 問15 緊急地震速報受信時の対応

調査数	977 100.0	83 8.5	77 7.9	790 80.9	27 2.8	無回答				
設置している										
今後、設置する予定である										
設置する予定はない										
調査数	977 100.0	196 20.1	149 15.3	78 8.0	81 8.3	63 6.4	78 8.0	490 50.2	68 7.0	無回答
従業員にアナウンス（自動放送）をする										
来客・施設利用者等にアナウンス（自動放送）をする										
生産システムの電源を落とす（停止させる）										
情報システムの電源を落とす（停止させる）										
エレベーターを（最寄の階に）停止させる										
その他										
何も決めていない										
調査数	977 100.0	847 86.7	209 21.4	109 11.2	214 21.9	35 3.6	15 1.5	52 5.3	11 1.1	無回答
初期消火活動（火災発生の抑制）										
自衛消防隊の活動										
消防団の活動										
地域の区民防災組織の活動										
他の消防機関の応援（他県の消防機関など）										
その他										
調査数	977 100.0	847 86.7	209 21.4	109 11.2	214 21.9	35 3.6	15 1.5	52 5.3	11 1.1	無回答

問16 大地震による火災発生時に被害を最小限に抑えるために重要なこと

調査数	977 100.0	847 86.7	209 21.4	109 11.2	214 21.9	35 3.6	15 1.5	52 5.3	11 1.1	無回答
初期消火活動（火災発生の抑制）										
自衛消防隊の活動										
消防団の活動										
地域の区民防災組織の活動										
他の消防機関の応援（他県の消防機関など）										
その他										
わからない										
調査数	977 100.0	847 86.7	209 21.4	109 11.2	214 21.9	35 3.6	15 1.5	52 5.3	11 1.1	無回答

問17 営業時間中に大地震が発生した場合の対応

調査数	977 100.0	185 18.9	141 14.4	246 25.2	92 9.4	51 5.2	206 21.1	56 5.7	無回答				
全員帰宅させる													
地震発生後の対応に必要な人員を残し帰宅させる													
近隣業者内には待機させ、その他は事業所内に待機させる													
原則的に、全員事業所内に待機させる													
その他													
特に決めていない													
調査数	977 100.0	142 14.5	96 9.8	81 8.3	31 3.2	86 8.8	25 2.6	27 2.8	21 2.1	11 1.1	26 2.7	174 17.8	無回答
1割以上、2割未満													
2割以上、3割未満													
3割以上、4割未満													
4割以上、5割未満													
5割以上、6割未満													
6割以上、7割未満													
7割以上、8割未満													
8割以上、9割未満													
9割以上、10割未満													
10割													
調査数	977 100.0	142 14.5	96 9.8	81 8.3	31 3.2	86 8.8	25 2.6	27 2.8	21 2.1	11 1.1	26 2.7	174 17.8	無回答

問18 帰宅困難者の割合

調査数	977 100.0	251 25.7	6 0.6	142 14.5	96 9.8	81 8.3	31 3.2	86 8.8	25 2.6	27 2.8	21 2.1	11 1.1	26 2.7	174 17.8	無回答	
0割（いない）																
0割以上、1割未満																
1割以上、2割未満																
2割以上、3割未満																
3割以上、4割未満																
4割以上、5割未満																
5割以上、6割未満																
6割以上、7割未満																
7割以上、8割未満																
8割以上、9割未満																
9割以上、10割未満																
10割																
調査数	977 100.0	251 25.7	6 0.6	142 14.5	96 9.8	81 8.3	31 3.2	86 8.8	25 2.6	27 2.8	21 2.1	11 1.1	26 2.7	174 17.8	無回答	

【4 事業所における災害への備えについて】

問18 帰宅困難者の割合

調査数	803	100.0
平均（割）	2.50	0.0
最小値		10.0
最大値		10.0

問19 食料の備蓄量

調査数	977	100.0	45	5.4	10.1	11.8	32	29	47	57
備蓄していない	500	51.2	4.6	5.4	10.1	11.8	3.3	3.0	4.8	5.8
災害対応要員に1食分ずつ程度	500	51.2	4.6	5.4	10.1	11.8	3.3	3.0	4.8	5.8
全従業員に1食分ずつ程度	45	4.6	5.4	10.1	11.8	3.3	3.0	4.8	5.8	
全従業員に3食分（1日分）ずつ程度	99	10.1	11.8	3.3	3.0	4.8	5.8			
全従業員に数日分程度	115	11.8	3.3	3.0	4.8	5.8				
全従業員に1週間分以上	32	3.3	3.0	4.8	5.8					
各自で個別に準備するよう指示している	29	3.0	4.8	5.8						
その他	47	4.8	5.8							
無回答	57	5.8								

問20 飲料水の備蓄量

調査数	977	100.0	65	9.7	11.3	15.0	32	27	42	39
備蓄していない	420	43.0	6.7	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0
トール（ペットボトル1本分）程度	65	6.7	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
トール（ペットボトル1本分）程度	65	6.7	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
程度	110	11.3	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
全従業員に1日分（3リットル）程度	110	11.3	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
全従業員に数日分程度	147	15.0	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
全従業員に1週間分以上	32	3.3	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
各自で個別に準備するよう指示している	27	2.8	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
その他	42	4.3	9.7	11.3	15.0	3.3	2.8	4.3	4.0	
無回答	39	4.0								

問21 円滑な徒歩帰宅のための支援

調査数	977	100.0	466	47.7	342	35.0	544	55.7	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3
災害に関する情報の提供	466	47.7	342	35.0	544	55.7	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3		
提供	466	47.7	342	35.0	544	55.7	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3		
隣りの避難所等に関する情報の提供	342	35.0	544	55.7	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3				
トイレ等の貸し出し	544	55.7	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3						
食料や飲料水の提供	240	24.6	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3								
帰宅困難者の受け入れ	142	14.5	34	3.5	122	12.5	42	4.3										
その他	34	3.5	122	12.5	42	4.3												
協力できることはない	122	12.5	42	4.3														
無回答	42	4.3																

問22 帰宅支援ステーションの認知度

調査数	977	100.0	456	46.7	502	51.4	19	1.9
知っている	456	46.7	502	51.4	19	1.9		
知らない	502	51.4	19	1.9				
無回答	19	1.9						

問23 実施している帰宅支援対策

調査数	977	100.0	36	3.7	86	8.8	19	1.9	75	7.7	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4
帰宅帰宅マップの作成・配布	36	3.7	86	8.8	19	1.9	75	7.7	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4		
徒歩帰宅に関する従業員への教育	86	8.8	19	1.9	75	7.7	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4				
徒歩帰宅訓練への参加促進（または実施）	19	1.9	75	7.7	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4						
災害時の時差帰宅の推進	75	7.7	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4								
情報提供ステーション等に関する	35	3.6	31	3.2	679	69.5	82	8.4										
その他	31	3.2	679	69.5	82	8.4												
実施していない	679	69.5	82	8.4														
無回答	82	8.4																



【4 事業所における災害への備えについて】

問24 防災対策責任者

調査数	977	461	441	37	38	無回答
	100.0	47.2	45.1	3.8	3.9	
		決めている	決めていない	わからない	無回答	

問24-1 防災対策責任者の種別

調査数	461	360	50	30	21	無回答
	100.0	78.1	10.8	6.5	4.6	
		事業所の代表者	各セクションのリーダー	その他	無回答	

問24-2 防災対策責任者不在の場合の代行者

調査数	461	304	150	7
	100.0	65.9	32.5	1.5
		決めている	決めていない	無回答

問25 今後防災対策に取り組むに当たり重要なこと

調査数	977	355	193	469	223	334	261	20	98
	100.0	36.3	19.8	48.0	22.8	34.2	26.7	2.0	10.0
		事業所代表者や本社の理解・指導	担当者（実務者）の信念・熱意	従業員の意識改革	防災情報や資料の入手	行政による啓発・指導	防災の税の減免等の優遇・事業所に対する	その他	無回答

【5 事業の継続(再開)について】

問26 事業所が全壊・全焼した場合の事業の再開、継続		問27 事業継続計画(BCP)の策定状況	
調査数	977 100.0	調査数	977 100.0
その場で再開、または継続する予定	458 46.9	策定済みである	50 5.1
区外へ移転し、事業を再開、継続する予定	17 1.7	今後1～2年以内に策定予定である	38 3.9
わからない	25 2.6	ある時期は未定だが、策定する方針である	193 19.8
その他	455 46.6	策定の予定はない	613 62.7
無回答	22 2.3	無回答	83 8.5

問27-1 業務再開目標時間の設定

調査数	50 100.0	設定している	32 64.0	設定していない	17 34.0	無回答	1 2.0
-----	-------------	--------	------------	---------	------------	-----	----------

問27-2 業務再開目標時間

調査数	32 100.0	6時間以内	11 34.4	6時間超～1日以内	7 21.9	1日超～3日以内	5 15.6	3日超～1週間以内	4 12.5	1週間超～1ヶ月以内	3 9.4	1ヶ月超	1 3.1	無回答	1 3.1
-----	-------------	-------	------------	-----------	-----------	----------	-----------	-----------	-----------	------------	----------	------	----------	-----	----------

【5 事業の継続(再開)について】  
問28 事業継続のための具体的な取り組み

	調査数	実施している	検 討 中 で あ る	今 後 検 討 予 定 で あ る	検 討 予 定 は な い	無 回 答
(1) データベース等のバックアップについて、遠距離で安全な場所への保管	977 100.0	153 15.7	101 10.3	141 14.4	429 43.9	153 15.7
(2) 営業・生産拠点等の分散化	977 100.0	72 7.4	39 4.0	63 6.4	638 65.3	165 16.9
(3) 業務遂行のために必要な予備電源の確保	977 100.0	78 8.0	76 7.8	158 16.2	503 51.5	162 16.6
(4) 災害発生後に実施する諸設備における点検票の整備	977 100.0	83 8.5	96 9.8	179 18.3	454 46.5	165 16.9
(5) 事業継続に必要な記録や文書類の保全対策	977 100.0	139 14.2	128 13.1	236 24.2	317 32.4	157 16.1
(6) 顧客や取引先のリストの整備、適切な保管	977 100.0	189 19.3	144 14.7	218 22.3	279 28.6	147 15.0
(7) 部品やサービスを調達する取引先の分散化、または代替業者のリストアップ	977 100.0	73 7.5	76 7.8	131 13.4	525 53.7	172 17.6
(8) 緊急に必要な業務上の資器材・物資の調達方法の確立	977 100.0	58 5.9	99 10.1	188 19.2	468 47.9	164 16.8
(9) 業務再開のために必要な緊急輸送や緊急車両の燃料の確保	977 100.0	54 5.5	102 10.4	178 18.2	477 48.8	166 17.0
(10) 別の交通手段を利用した代替輸送計画の策定	977 100.0	23 2.4	74 7.6	123 12.6	588 60.2	169 17.3

【5 事業の継続(再開)について】

問29	大地震に備えた財務手当の現況	無回答	その他
調査数	977	29	97
財務手当は特にな	554	56.7	9.9
不十分である	160	16.4	
物が損傷している	75	7.7	
復旧資金の手当を	38	3.9	
概ねカバーしている	24	2.5	
復旧資金の手当を	24	2.5	
行っている			

【6 事業所で周辺地域や周辺住民との交流・協力について】

問30 事業所周辺地域や周辺住民との交流・協力

調査数	977 100.0	397 40.6	61 6.2	183 18.7	166 17.0	62 6.3	172 17.6	40 4.1	316 32.3	43 4.4
援助をしている										
地域の祭りや催しへの寄付等の支										
事業所施設等を提供している										
地域の祭りや催しへ従業員が参加										
している										
地域で行われる防災訓練に参加し										
ている										
地域の区民防災組織に、事業所の										
方針として参加している										
(住民)との関係にある										
業所販売者・サービス提供者(事										
業所)の関係にある										
その他										
交流・協力関係はほとんどない										
無回答										

問31 大地震発生時に地域住民に提供できるもの

調査数	977 100.0	381 39.0	363 37.2	479 49.0	168 17.2	131 13.4	167 17.1	95 9.7	287 29.4	25 2.6	161 16.5	51 5.2
調査数												
救出活動(下敷きになった人など)												
救護活動(応急手当など)												
初期消火活動												
一時的な避難場所としての提供												
食料や飲料水の提供												
負傷者や物資の輸送、車両の提供												
資器材の提供												
情報の提供												
その他												
特にな												
無回答												

一時的な避難場所(7区分)

調査数	168 100.0	3 1.8	10 6.0	12 7.1	21 12.5	44 26.2	12 7.1	16 9.5	50 29.8
調査数									
20㎡未満									
20㎡未満									
30㎡未満									
50㎡未満									
100㎡未満									
300㎡未満									
500㎡未満									
1000㎡未満									
1000㎡以上									
無回答									

一時的な避難場所

調査数	118 100.0	451.29	4.0	19377.0
調査数				
平均(㎡)				
最小値				
最大値				

食料や飲料水の提供(7区分)

調査数	131 100.0	26 19.8	7 5.3	3 2.3	14 10.7	20 15.3	4 3.1	53 40.5
調査数								
1人分								
1人分								
2人分								
3人分								
5人分								
10人以上								
無回答								

【6 事業所での地域協力について】

食料や飲料水の提供

調査数	78	100.0
平均（人分）	128.92	
最小値	2	
最大値	3000	

問32 地域において今後重点を置くべき防災対策

調査数	977	100.0
道路整備	137	14.0
水ライフライン（電気・ガス・上下水道・電話）の防災対策	647	66.2
橋りょうの耐震化	17	1.7
建物（事業所ビル、一般住宅等を 問わない）の耐震化	194	19.9
市街地整備	55	5.6
地域住民による防災活動の推進	199	20.4
食料、水、生活必需品などの備蓄	542	55.5
災害情報の迅速な提供	293	30.0
防災対策の普及啓発	108	11.1
高齢者等の災害時要援護者対策	221	22.6
その他	11	1.1
無回答	45	4.6

## 参考資料 2 調査票





# 練馬区内事業所の地震防災に関する意識調査

## ご協力をお願い

### 区内事業所の皆様

日ごろから、練馬区の防災行政に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。  
練馬区では、地震災害時の被害を最小限に抑えるため、様々な防災施策を推進しているところです。  
しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）における甚大な被害、多くの尊い命の喪失という事実を厳粛に受け止め、今後、区の防災行政を一層強化する必要性を痛感しております。そのため、「練馬区地域防災計画」の修正をはじめとして防災施策の見直しを図っているところですが、その際に事業所の皆様の防災に対するお考えや日ごろの備えをお聞きしておくことは極めて重要であると考えます。そこで、防災施策の立案や、事業所の皆様の防災活動に対する支援、防災における自助・共助・公助の連携に役立てることを狙いとして、事業所の皆様を対象とする地震防災に関するアンケート調査を実施することといたしました。

お忙しいところ恐縮ですが、なにとぞ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

※このアンケート調査は、練馬区が防災施策立案等の資料とするために行っており、ここで得られたデータは、この目的以外には使用いたしません。

平成24年1月 練馬区 危機管理室

## 記入上の注意事項

- ※ ご回答は、できるだけ貴事業所の防災担当の方にお願いいたします。事業所名を記入する必要はありません。
- ※ 質問には、選択肢から選んでいただくものと、数量を記入していただくものがあります。
- ※ 選択肢から選ぶ際は、直接、あてはまる回答の番号を○で囲んでください。また質問には、ご回答いただく数が1つの場合と複数の場合がありますので、ご注意ください。
- ※ 「その他（ ）」にあてはまる場合には、ご面倒でも詳しくご記入ください。
- ※ 質問には、出てくる順番に回答してください。選んだ回答によっては、次に回答していただく質問の番号を指定するものがありますので、→（矢印）の指示に従って移動し、その後出てくる質問の順にお答えください。

## 回答期限

ご回答いただきましたアンケート票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れ、

平成24年2月5日（日）までにポストにご投函ください。

# 1 事業所の概要についてお伺いします。

問1 貴事業所は、現在の場所で事業を開始してからどのくらい経過していますか。(○は1つ)

1 20年以上	3 5年以上10年未満	5 1年未満
2 10年以上20年未満	4 1年以上5年未満	

問2 従業員の人数を教えてください。

1 正規従業員〔正社員など〕	( ) 人
2 非正規従業員〔派遣、パート、アルバイトなど〕	( ) 人
	合計 ( ) 人

問3 貴事業所の建物は、次のうちどれにあたりますか。(○は1つ)

1 自社所有（事業所専用）	4 賃貸（住居兼用）
2 自社所有（住居兼用）	5 その他（ )
3 賃貸（事業所専用）	

問4 貴事業所の建物（事業所が入居する建物）は、何階建てですか。

複数ある場合には、回答者が通常従業している建物についてお答えください。

	階建ての建物
--	--------

《問4で「2」階以上と答えた方にお伺いします。》

問4-1 貴事業所のある階数を教えてください。(○はいくつでも)

【回答例】ビルの3～6階の4フロアを事業所としている場合 → 選択肢の3, 4, 5に○

1 地下	3 2～3階	5 6～10階	7 15～19階
2 1階	4 4～5階	6 11～14階	8 20階以上

問5 貴事業所の建物の構造は、主に次のどれですか。(○は1つ)

1 木造	3 鉄筋コンクリート（RC）	5 その他（ )
2 鉄骨（S）	4 鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）	6 わからない

問6 貴事業所の建物は、いつ頃建てられた建物ですか。(○は1つ)

複数ある場合には、回答者が通常従業している建物についてお答えください。

1 1950年（昭和25年）以前	5 1981年～1990年（昭和56～平成2年）
2 1951年～1960年（昭和26～35年）	6 1991年～2000年（平成3～12年）
3 1961年～1970年（昭和36～45年）	7 2001年（平成13年）以降
4 1971年～1980年（昭和46～55年）	8 わからない

## 2 東日本大震災による影響について

問7 東日本大震災によって貴事業所では何らかの影響を受けましたか。(○は1つ)

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1 大きな影響があった | 3 あまり影響はなかった  |
| 2 多少影響があった  | 4 まったく影響はなかった |

《問7で「1 大きな影響があった」「2 多少影響があった」と答えた方にお伺いします。》

➤ 問7-1 次の事項について、震災による影響の有無を教えてください。それぞれ右のあてはまる番号に○を付けてください。

	影響あり	影響なし	該当しない
(1) 売上・来店者数等の営業状況	1	2	3
(2) 原材料・資材・商品等の調達状況	1	2	3
(3) 親会社・取引先への配送状況	1	2	3
(4) 決裁・資金繰り状況	1	2	3
(5) 従業員の出勤状況他、労働力の確保の状況	1	2	3
(6) 建物（事務所、店舗、工場等）の被災状況	1	2	3
(7) 計画停電による店舗・工場等の稼働状況	1	2	3

➤ 問7-2 震災の影響に対する対応策として、どのようなことを実施されましたか。(○はいくつでも)

- |   |
|---|
| 1 資金繰りへの手当て（融資利用等）                          |
| 2 営業強化                                      |
| 3 取引先に猶予依頼（納期延長依頼等）                         |
| 4 人件費削減                                     |
| 5 経費、業務体制見直し（人件費以外の見直し）                     |
| 6 仕入れ先見直し                                   |
| 7 業務縮小                                      |
| 8 休業、廃業                                     |
| 9 その他（ <span style="float: right;">)</span> |
| 10 対応策なし、特に何も対応していない                        |

### 3 地震への関心と危機管理についてお伺いします。

問8 貴事業所では、今後大地震が発生した場合の影響と対策をどのように考えていますか。

(○は1つ)

1	大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策を十分に行っている
2	大地震が発生した場合の影響は大きいので、対策は行っているが不十分である
3	大地震が発生した場合の影響は大きいと思うが、具体的な対策には至っていない
4	大地震が発生した場合の影響は特に考えておらず、対策もしていない
5	その他 ( )

問9 貴事業所では、今後大地震にあった場合どのようなことが心配ですか。(○はいくつでも)

1	事業所建物の損壊	12	連絡通信手段の途絶
2	ライフラインの停止や復旧時期	13	物流の停止 (障害)
3	什器・設備・機械等の転倒・損壊	14	材料品等の供給停止による生産の停止 (停滞)
4	商品 (在庫品) の散乱	15	顧客の流出、取引停止
5	薬品・危険物等の漏洩	16	売上げの減少
6	火災の発生	17	燃料・原材料価格や仕入価格の上昇
7	自衛消防機能や公設消防力の不足	18	運転資金・復旧資金の調達
8	従業員の安否	19	事業再開の可否
9	従業員の帰宅	20	廃棄物の処理
10	従業員の出勤	21	その他 ( )
11	業務システムの停止	22	特に心配なことはない

### 4 事業所における災害への備えについてお伺いします。

問10 次の防災対策の状況について、4段階評価で教えてください。それぞれ右のあてはまる番号に○を付けてください。

	実施済 又は 実施中	今後実施 予定である	実施予定 はない	わからない 又は 該当なし
(1) 建物の耐震診断	1	2	3	4
(2) 建物の耐震補強・改修	1	2	3	4
(3) 生産ライン (機械設備等) の耐震化	1	2	3	4
(4) 建物における外壁の補強	1	2	3	4
(5) ガラスの飛散防止	1	2	3	4
(6) 屋外看板等の落下防止	1	2	3	4
(7) 事業所内の什器・設備・機械等の固定	1	2	3	4
(8) 通信回線のバックアップ、データのバックアップ	1	2	3	4
(9) 自家発電装置の設置	1	2	3	4

問11 次の防災対策の状況について、3段階評価で教えてください。それぞれ右のあてはまる番号に○を付けてください。

	実施済又は 実施中	今後実施 予定である	実施予定 はない
(1) 従業員への防災教育・講習	1	2	3
(2) 防災対策マニュアルの策定	1	2	3
(3) 緊急連絡網等の連絡体制の整備	1	2	3
(4) 消火訓練の実施	1	2	3
(5) 避難訓練の実施	1	2	3
(6) 保有機材を用いた救出訓練の実施	1	2	3
(7) 安否確認訓練の実施	1	2	3
(8) 応急手当訓練の実施	1	2	3
(9) 避難する場所の従業員への周知	1	2	3
(10) 行政との協定の締結	1	2	3
(11) 近隣事業所との連携	1	2	3
(12) 近隣区民防災組織との連携	1	2	3

問12 貴事業所の建物は、道路に面して（接して）建てられていますか。（○は1つ）

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1 道路に面して建てられている                   |
| 2 道路と建物の間には、駐車場などのスペースを設けて建てられている |

《問12で「1 道路に面して建てられている」と答えた方にお伺いします。》

➤問12-1 道路に面した場所に、次のようなものがありますか。（○はいくつでも）

- |      |        |         |        |
|------|--------|---------|--------|
| 1 看板 | 2 窓ガラス | 3 外壁タイル | 4 特にない |
|------|--------|---------|--------|

問13 貴事業所には、どのような防災資器材を整備していますか。（○はいくつでも）

- |                   |                |                      |
|-------------------|----------------|----------------------|
| 1 消火器             | 11 スコップ        | 22 ビニールシート           |
| 2 消火用可搬ポンプ        | 12 拡声器、メガホン    | 23 テント               |
| 3 消火水槽（簡易型を含む）    | 13 無線機、トランシーバー | 24 毛布                |
| 4 防火衣一式           | 14 避難用ロープ      | 25 トイレ（携帯トイレ、簡易トイレ等） |
| 5 防災マスク           | 15 はしご         | 26 炊き出し用器具           |
| 6 ヘルメット           | 16 担架          | 27 浄水器、ろ水機           |
| 7 エンジンカッター、チェーンソー | 17 救急セット、医療品   | 28 リヤカー              |
| 8 ジャッキ            | 18 照明器具        | 29 その他               |
| 9 バール             | 19 発電機         | ( )                  |
| 10 バケツ            | 20 携帯用ラジオ      | 30 特に整備していない         |
|                   | 21 燃料          |                      |

問14 緊急地震速報（大きな地震の際に、強い揺れが来ることを直前に知らせる警報）についてお伺いします。貴事業所には、緊急地震速報の専用の受信装置（テレビ・ラジオは該当しません）を設置していますか。（○は1つ）

※緊急地震速報は、地震予知ではなく、現に発生した地震の情報であるので、強い揺れの到達に間に合わないことがあります。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1 設置している       | 3 設置する予定はない |
| 2 今後、設置する予定である |             |

問15 貴事業所では、専用受信装置やテレビ・ラジオで「緊急地震速報」を知った場合、どのような対応をとるか決めていますか。（○はいくつでも）

- |                            |
|----------------------------|
| 1 従業員にアナウンス（自動放送）をする       |
| 2 来客・施設利用者等にアナウンス（自動放送）をする |
| 3 生産システムの電源を落とす（停止させる）     |
| 4 情報システムの電源を落とす（停止させる）     |
| 5 エレベーターを（最寄の階に）停止させる      |
| 6 その他（ )                   |
| 7 何も決めていない                 |

問16 大地震により火災が多数発生した場合、消防隊が不足し、到着が遅れる可能性があります。被害を最小限に抑えるために、重要だと思えることを教えてください。（○は2つまで）

- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 1 初期消火活動（火災発生の抑制） | 5 他の消防機関の応援（他県の消防機関など） |
| 2 自衛消防隊の活動        | 6 その他（ )               |
| 3 消防団の活動          | 7 わからない                |
| 4 地域の区民防災組織の活動    |                        |

問17 営業（就業）時間中に、大地震により被害が発生し、交通機関やライフライン等が停止した場合、貴事業所では従業員に対してどのような対応をとりますか。（○は1つ）

- |                            |
|----------------------------|
| 1 全員帰宅させる                  |
| 2 地震後の対応に必要な人員を残して帰宅させる    |
| 3 近隣の者は帰宅させ、その他は事業所内に待機させる |
| 4 原則的に、全員事業所内に待機させる        |
| 5 その他（ )                   |
| 6 特に決めていない                 |

問18 大地震が発生した場合、家に帰れない「帰宅困難者」が多く発生するといわれています。貴事業所には、およそ何割程度の帰宅困難者がいると思いますか。

※帰宅困難者：災害時に、交通機関の停止などにより家に帰れない人

※帰宅困難者の算出方法

- |             |         |                  |
|-------------|---------|------------------|
| ・勤務先と自宅との距離 | 10km以内  | ：全員帰宅できる         |
| ・           | 10～20km | ：1/2程度の従業員が帰宅できる |
| ・           | 20km以上  | ：全員帰宅できない        |

およそ  割

問19 国や東京都では、現在、帰宅困難者等対策として、災害発生直後の徒歩帰宅は危険を伴うことから、「むやみに帰宅しない」を基本原則に、事業所へ「一斉帰宅の抑制」を求めています。貴事業所では、災害時に備えてどのくらいの食料を従業員用に備蓄していますか。

(○は1つ)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1 備蓄していない           | 5 全従業員に数日分程度         |
| 2 災害対応要員に1食分ずつ程度    | 6 全従業員に1週間分以上        |
| 3 全従業員に1食分ずつ程度      | 7 各自で個別に準備するよう指示している |
| 4 全従業員に3食分(1日分)ずつ程度 | 8 その他( )             |

問20 貴事業所では、災害時に備えてどのくらいの飲料水を従業員用に備蓄していますか。

(○は1つ)

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1 備蓄していない                       |
| 2 災害対応要員に500ミリリットル(ペットボトル1本分)程度 |
| 3 全従業員に500ミリリットル(ペットボトル1本分)程度   |
| 4 全従業員に1日分(3リットル)程度             |
| 5 全従業員に数日分程度                    |
| 6 全従業員に1週間分以上                   |
| 7 各自で個別に準備するよう指示している            |
| 8 その他( )                        |

問21 国や東京都では、帰宅困難者対策として、事業所へ「一斉帰宅の抑制」を求めるとともに、一方で、徒歩帰宅者に対する「円滑な徒歩帰宅のための支援等」を求める方向です。貴事業所では、近傍を通過する徒歩帰宅者に対する「円滑な徒歩帰宅のための支援等」について、どのような支援を行うことができると思いますか。(○はいくつでも)

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1 災害に関する情報の提供      | 5 帰宅困難者の受け入れ |
| 2 近隣の避難所等に関する情報の提供 | 6 その他( )     |
| 3 トイレ等の貸し出し        | 7 協力できることはない |
| 4 食料や飲料水の提供        |              |

問22 東京都を含む九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、徒歩帰宅者を支援するため、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなどと協定を締結しています。この帰宅支援ステーションについて知っていますか。（○は1つ）

- |         |        |
|---------|--------|
| 1 知っている | 2 知らない |
|---------|--------|

※協定の内容は、トイレ、水道水、災害情報の提供となっており、協定店舗には次のようなステッカーを表示しています。

【コンビニ・ファミリーレストラン等】



【ガソリンスタンド（東京都内）】



問23 従業員の帰宅を支援する対策として、貴事業所では普段から次のようなことを実施していますか。（○はいくつでも）

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 徒歩帰宅マップの作成・配布       | 5 帰宅支援ステーション等に関する情報提供 |
| 2 徒歩帰宅に関する従業員への教育     | 6 その他（ ）              |
| 3 徒歩帰宅訓練への参加促進（または実施） | 7 実施していない             |
| 4 災害時の時差帰宅の推進         |                       |

問24 貴事業所では、防災対策の責任者を決めていますか。（○は1つ）

- |         |          |         |
|---------|----------|---------|
| 1 決めている | 2 決めていない | 3 わからない |
|---------|----------|---------|

《問24で「1 決めている」と答えた方にお伺いします。》

➤ 問24-1 貴事業所の防災対策の責任者はどなたですか。（○は1つ）

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1 事業所の代表者     | 3 その他（ ） |
| 2 各セクションのリーダー |          |

➤ 問24-2 地震時に防災対策の責任者が出勤できないなどで不在の場合に代行する人を決めていますか。（○は1つ）

- |         |          |
|---------|----------|
| 1 決めている | 2 決めていない |
|---------|----------|



問25 貴事業所において、今後、防災対策に取り組むにあたり、その推進力や動機付けとして重要と思われることは何ですか。(〇は3つまで)

- |                                |                                     |
|--------------------------------|-------------------------------------|
| 1 事業所代表者や本社の理解・指導              | 5 行政による啓発・指導                        |
| 2 担当者(実務者)の信念・熱意               | 6 防災対策を推進する事業所に対する<br>税の減免等の優遇・支援措置 |
| 3 従業員の意識改革                     | 7 その他( )                            |
| 4 防災対策に関する先進的な事業所の情報<br>や資料の入手 |                                     |

## 5 事業の継続(再開)についてお伺いします。

問26 大地震により、貴事業所が全壊・全焼をした(または大規模な損害を受けた)場合、その場所で事業を再開、継続しますか。(〇は1つ)

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1 その場所で(または区内で移転して)事業を再開、継続する予定 |
| 2 区外へ移転し、事業を再開、継続する予定           |
| 3 その他( )                        |
| 4 わからない                         |

問27 貴事業所では、事業継続計画(BCP)を策定していますか。(〇は1つ)

※事業継続計画(BCP):災害による影響度を認識し、災害発生時の事業継続を確実にするために必要な対応策を策定したものの。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1 策定済みである          | 3 時期は未定だが、策定する方針である |
| 2 今後1~2年以内に策定予定である | 4 策定の予定はない          |

《問27で「1 策定済みである」と答えた方にお伺いします。》

➤問27-1 業務再開目標時間を設定していますか。(〇は1つ)

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1 設定している | 2 設定していない |
|----------|-----------|

《問27-1で「1 設定している」と答えた方にお伺いします。》

➤問27-2 その業務再開目標時間を教えてください。(〇は1つ)

- |             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 6時間以内     | 3 1日超~3日以内  | 5 1週間超~1ヶ月以内 |
| 2 6時間超~1日以内 | 4 3日超~1週間以内 | 6 1ヶ月超       |

問28 事業継続のための具体的な取り組みの状況を教えてください。それぞれ、右のあてはまる番号に○を付けてください。

	実施している	検討中である	今後検討予定である	検討予定はない
(1) データベース等のバックアップについて、遠距離で安全な場所への保管	1	2	3	4
(2) 営業・生産拠点等の分散化	1	2	3	4
(3) 業務遂行のために必要な予備電源の確保	1	2	3	4
(4) 災害発生後に実施する諸設備における点検票の整備	1	2	3	4
(5) 事業継続に必要な記録や文書類の保全対策	1	2	3	4
(6) 顧客や取引先のリストの整備、適切な保管	1	2	3	4
(7) 部品やサービスを調達する取引先の分散化、または代替業者のリストアップ	1	2	3	4
(8) 緊急に必要な業務上の資器材・物資の調達方法の確立	1	2	3	4
(9) 業務再開のために必要な緊急輸送や緊急車両の燃料の確保	1	2	3	4
(10) 別の交通手段を利用した代替輸送計画の策定	1	2	3	4

問29 大地震に備えた財務手当（地震保険、リスクファイナンス等）について、貴事業所での現況を教えてください。（○は1つ）

<p>1 財務手当は特にない</p> <p>2 物的損害を対象として備えているが、金額や対象リスク範囲などが不十分である</p> <p>3 物的損害は概ねカバーしているが、非常時の操業・復旧資金の手当ては検討していない</p> <p>4 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である</p> <p>5 物的損害に加え、非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている</p> <p>6 その他（ )</p>
--

## 6 貴事業所での地域協力についてお伺いします。

問30 貴事業所では、普段、事業所周辺地域や地域住民と、どのような交流や協力の関係がありますか。(○はいくつでも)

- |   |  |
|---|--|
| 1 | 地域の祭りや催しへの寄付等の支援をしている                    |
| 2 | 地域の祭りや催しを行う場所として事業所施設等を提供している            |
| 3 | 地域の祭りや催しへ従業員が参加するなど人的協力をしている             |
| 4 | 地域で行われる防災訓練に参加している                       |
| 5 | 地域の区民防災組織に、事業所の方針として参加している               |
| 6 | 物品販売者・サービス提供者(事業所)と商圈(地域)および顧客(住民)の関係にある |
| 7 | その他( )                                   |
| 8 | 交流・協力関係はほとんどない                           |

問31 大地震が発生したとき、貴事業所は地域貢献として所在地周辺の地域住民に提供できるものはありますか。(○はいくつでも) なお、4、5を選択した方は、【 】内にもお答えください。

- |    |  |
|----|--|
| 1  | 負傷者(下敷きになった人など)の救出活動                                 |
| 2  | 救護活動(応急手当など)   |
| 3  | 初期消火活動   |
| 4  | 一時的な避難場所としての提供 ⇒【収容スペースとして概ね_____㎡程度】<br>※屋内外を問いません。 |
| 5  | 食料や飲料水の提供 ⇒【概ね_____人分程度】                             |
| 6  | 負傷者や物資の輸送、車両の提供                                      |
| 7  | 資器材の提供   |
| 8  | 情報の提供  |
| 9  | その他( )   |
| 10 | 特にない   |

問32 貴事業所の所在する地域において、今後どのような防災対策に重点を置くべきだと思われませんか。(○は3つまで)

- |   |                            |    |                 |
|---|----------------------------|----|-----------------|
| 1 | 道路整備                       | 6  | 地域住民による防災活動の推進  |
| 2 | ライフライン(電気・ガス・上下水道・電話)の防災対策 | 7  | 食料、水、生活必需品などの備蓄 |
| 3 | 橋りょうの耐震化                   | 8  | 災害情報の迅速な提供      |
| 4 | 建物(事業所ビル、一般住宅等を問わない)の耐震化   | 9  | 防災対策の普及啓発       |
| 5 | 市街地整備                      | 10 | 高齢者等の災害時要援護者対策  |
|   |                            | 11 | その他( )          |

問33 最後に、防災に関して要望やご意見等がありましたら、ご記入ください。


質問は以上で終了です。ご回答いただき、大変ありがとうございました。

ご協力を厚くお礼申し上げます。

ご回答いただきましたアンケート票は、返信用封筒にて2月5日(日)までにご投函ください。

---

練馬区内事業所の地震防災に関する意識調査

報 告 書

平成24年（2012年）3月

発行 練馬区 危機管理室 震災対策担当課

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1

TEL 03-3993-1111（代）

調査協力 応用地質株式会社

---